令和3年度
荒川区モノづくりセンサス
（製造業等実態調査）
実施報告書

令和4年3月

荒　川　区

目　次

Ⅰ．荒川区製造業（モノづくりセンサス）調査の実施概要 6
1　事業の目的／内容 6
(1)　事業の目的 6
(2)　事業の内容 6
2　調査対象事業者／調査実施事業者／調査回答事業者 7
3　主な調査内容 10
Ⅱ.経営支援事業の実施結果 11
1　経営相談・助言の内容及び件数 11
2　経営相談・助言の実施事例 12
Ⅲ.調査対象事業者等 15
1　調査対象事業者 15
(1)　対象数 15
2　調査実施事業者 15
(1)　実施数 15
(2)　業種 16
(3)　地区 17
3　調査回答事業者 18
(1)　回答数 18
(2)　業種 19
(3)　地区 21
Ⅳ.基本情報調査票の集計結果 22
1　経営環境 22
(1)　代表者の年齢 22
(2)　経営組織 23
(3)　経営形態 24
(4)　工場の場所 25
(5)　事務所建物保有形態 26
(6)　資本金 27
(7)　営業年数 28
(8)　区内団体の加盟状況 29
(9)　ホームページの有無 30
2　従業員 31
(1)　従業員数 31
(2)　従業員の平均年齢 32

(3)　従業員の女性比率 33
3　業績 34
(1)　直前期の売上高 34
(2)　直前期の借入金 35
Ⅴ. 調査票の集計結果 36
1　業績 36
(1)　今年度の決算見通し 36
(2)　新型コロナウイルス感染症の売上高への影響 37
(3)　今年度の売上高の変動要因の調査方法 38
(4)　今年度の売上高の増減 39
(5)　新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合い 40
(6)　新型コロナウイルス感染症拡大前の年度と比較した今年度の売上高の増減 41
(7)　新型コロナウイルス感染症拡大前の年度と比較して増減した取引先 42
(8)　５年前と比較した売上高の変化 43
(9)　５年前と比較して「売上高が増加した事業者」の外部要因 44
(10)　５年前と比較して「売上高が増加した事業者」の内部要因 46
(11)　５年前と比較して「売上高が増加した事業者」の取引先の増減 48
(12)　５年前と比較して「売上高が横ばい・減少した事業者」の外部要因 49
(13)　５年前と比較して「売上高が横ばい・減少した事業者」の内部要因 51
(14)　５年前と比較して「売上高が横ばい・減少した事業者」の取引先の増減 53
2　取引先 54
(1)　主要な取引先（販売側） 54
(2)　海外／輸出業者との取引の有無 55
(3)　海外の販売先の地域 56
(4)　主要製品の種類 57
(5)　消費者との取引の有無 58
3　新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組み 59
(1)　新型コロナウイルス感染症による将来の業績への影響 59
(2)　新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組み 60
(3)　新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組み（一定の成果があるもの） 61
(4)　新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組みで一定の成果があった割合 62
4　経営課題 63
(1)　今後（5 年後までに）取り組みたい経営課題への対応 63
(2)　新たな分野の経営課題の認知度 65
(3)　すでに取り組んでいる新たな分野の経営課題 66
(4)　今後（5 年後までに）取り組みたい新たな分野の経営課題 67

5　営業戦略 68
(1)　販売促進の方法 68
(2)　販売促進の取り組みで重要な事項 70
(3)　販売促進の取り組みの課題 71
(4)　見本市への出展の有無 72
(5)　見本市の効果の有無 73
(6)　見本市の効果 74
(7)　見本市に効果がないと考える理由 75
6　技術開発 76
(1)　技術開発の取り組み 76
(2)　技術開発の課題 77
7　知的財産 78
(1)　知的財産の有無 78
(2)　知的財産の活用状況と弁理士等の専門家の活用状況 79
8　事業者・大学・研究機関との連携 80
(1)　現時点の事業者・大学・研究機関との連携状況 80
(2)　今後の事業者・大学・研究機関との連携意向 81
(3)　事業者との連携の課題 82
(4)　大学・研究機関との連携の課題 83
9　借入金 84
(1)　借入金の有無 84
(2)　借入先 85
(3)　利用している借入支援制度 86
(4)　新型コロナウイルス感染症に関連した借入支援制度の利用 87
(5)　現在、借入金に関して検討している内容 88
(6)　現在の金融機関の融資姿勢 89
10　事業方針 90
(1)　今後（5年後まで）の区内事業所の事業方針 90
(2)　今後（5年後まで）の廃業の理由 91
(3)　今後（5 年後まで）の設備投資の予定 92
(4)　今後（5年後まで）の設備投資に対する補助金の活用の意向 93
(5)　事業継続のために、事前に取り決めている被災時の行動指針や防災・減災対策 94
11　事業承継 95
(1)　今後（5年後まで）の事業承継、経営権移転の予定 95
(2)　事業承継の相談相手 96
(3)　事業承継の際に苦労する（苦労した）点 97

(4)　後継者に必要な点 98
(5)　後継者に必要な素養の望ましい習得方法 99
12　荒川区の企業支援施策に対する意見 100
(1)　企業支援施策の認知度 100
(2)　知っている企業支援施策 101
(3)　企業支援施策の期待度 103
(4)　期待する企業支援施策 104
(5)　荒川区の支援を受けたい設備／デジタル技術 106
(6)　荒川区の企業支援施策に対するご意見・ご要望 107
Ⅵ. 関連性分析 108
1　当期利益との関連性 108
(1)　代表者年齢と当期利益 108
2　売上高推移との関連性（新型コロナウイルス感染症の影響が小さい事業者） 110
(1)　代表者年齢と売上高推移 110
(2)　営業年数と売上高推移 111
(3)　直近売上高規模と売上高推移 112
(4)　ホームページの有無と売上高推移 113
(5)　顧客（販売先）の属性と売上高推移 114
(6)　製品の種類と売上高推移 115
(7)　今後の事業方針と売上高推移 116
(8)　事業承継と売上高推移 117
(9)　設備投資予定と売上高推移 118
(10)　企業支援施策の認知度と売上高推移 119
(11)　企業支援施策の期待度と売上高推移 120
Ⅶ. 調査結果に基づく企業振興施策の今後の方針 121
1　事業・業態転換及びSDGs活用に対する支援 121
2　事業承継に対する支援 121
3　デジタル技術の活用の促進 122
4　個別の相談支援等による経営基盤強化に対する支援 123
Ⅷ. 参考資料 124
1　周知・ＰＲ 124
(1)　はがきによる事前通知 124
(2)　広報誌による周知 124
(3)　荒川区のホームページによる周知 125
(4)　東京商工会議所荒川支部からの通知文書 126
2　調査票 127

(1) 基本情報調査票 127
(2) 調査票 129

Ⅰ．荒川区製造業（モノづくりセンサス）調査の実施概要

1　事業の目的／内容

(1) 事業の目的

区内製造業、道路貨物運送業への訪問アンケート調査を実施し、区内中小企業等の経営実態を把握するとともに、調査結果を今後の企業支援施策の策定に活用し、地域経済の活性化を図ることを目的として、事業を実施しました。

(2) 事業の内容

中小事業者への経営診断や助言を専門とする「中小企業診断士」が調査員として個別訪問を行いました。

① 事業者への周知
対象事業者に対して、事前にはがきを郵送し、調査実施の周知及び調査機関・問い合わせ先の案内を実施しました。

② 調査事務局の設置
荒川区産業経済部経営支援課が実施元となり、一般社団法人荒川区中小企業経営協会が調査（荒川区西日暮里５－１４－３サンキエームビル５０１）を受託しました。一般社団法人荒川区中小企業経営協会は調査事務局（港区虎ノ門４－３－１城山トラストタワー２７階の株式会社ＦＴカーボン内）を設置した上で、電話及びメールによって、事業者からのお問い合わせの対応を実施しました。

③ 調査員による個別訪問の実施
中小事業者への経営診断や助言を専門とする「中小企業診断士」３４名が調査員として、中小事業者に個別訪問しました。調査票の回収・集計といった受動的な聞き取り調査だけではなく、個別訪問の機会を利用した区施策の情報提供や経営相談の実施等能動的な経営支援も併せて実施しました。また、今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、調査票の郵送回答も受け付けました。

④ 調査実施期間
令和３年６月１日から１０月３１日まで

⑤ 調査時の配布資料
- 調査票
- 区の企業支援策資料

2　調査対象事業者／調査実施事業者／調査回答事業者

① 調査対象事業者数

区が有する企業情報データベース及び令和元年度経済センサス基礎調査のデータに基づいて、調査対象事業者数を１，５９３件としました。

- 製造業　　１，５２４件
- 道路貨物運送業　　６９件

② 調査実施事業者数

①の調査対象事業者に対して、調査の周知はがきを郵送し、周知はがき不達等の事業者を除いた調査実施事業者数は、１，５００件となりました。

- 製造業　　１，４３４件
- 道路貨物運送業　　６６件

③ 調査回答事業者数

②の調査実施事業者に対して、中小企業診断士による訪問調査を行い、「基本情報調査票」の調査回答事業者数は８４０件（うち郵送回収１６７件）、「調査票」の調査回答事業者数は７７２件となりました（うち郵送回収１６４件）。

（基本情報調査票）

- 製造業　　８１０件（うち郵送回収１６２件）
- 道路貨物運送業　　３０件（うち郵送回収５件）

（調査票）

- 製造業　　７４４件（うち郵送回収１６０件）
- 道路貨物運送業　　２８件（うち郵送回収４件）

④ 回収率（対　調査実施事業者数）

②の調査実施事業者に対する「基本情報調査票」回収率は５６．０％、「調査票」の回収率は５１．５％となりました。

（基本情報調査票）

- 製造業　　５６．５％
- 道路貨物運送業　　４５．５％

（調査票）

- 製造業　　５１．９％
- 道路貨物運送業　　４２．４％

⑤ 回収率（対　営業が確認できた事業者数）

②の調査実施事業者のうち、営業が確認できた事業者数は１，１５１件でした。営業が確認できた事業者からの「基本情報調査票」の回収率は７３．０％、「調査票」の回収率は６７．１％となりました。

（基本情報調査票）

- 製造業　　７３．５％
- 道路貨物運送業　　６１．２％

（調査票）

- 製造業　　６７．５％
- 道路貨物運送業　　５７．１％

⑥　郵送回収率

郵送で回答した事業者数は１６７件でした。郵送回収率は、②の調査実施事業者に対して１１．１％、③の調査回答事業者数に対して１９．９％となりました。

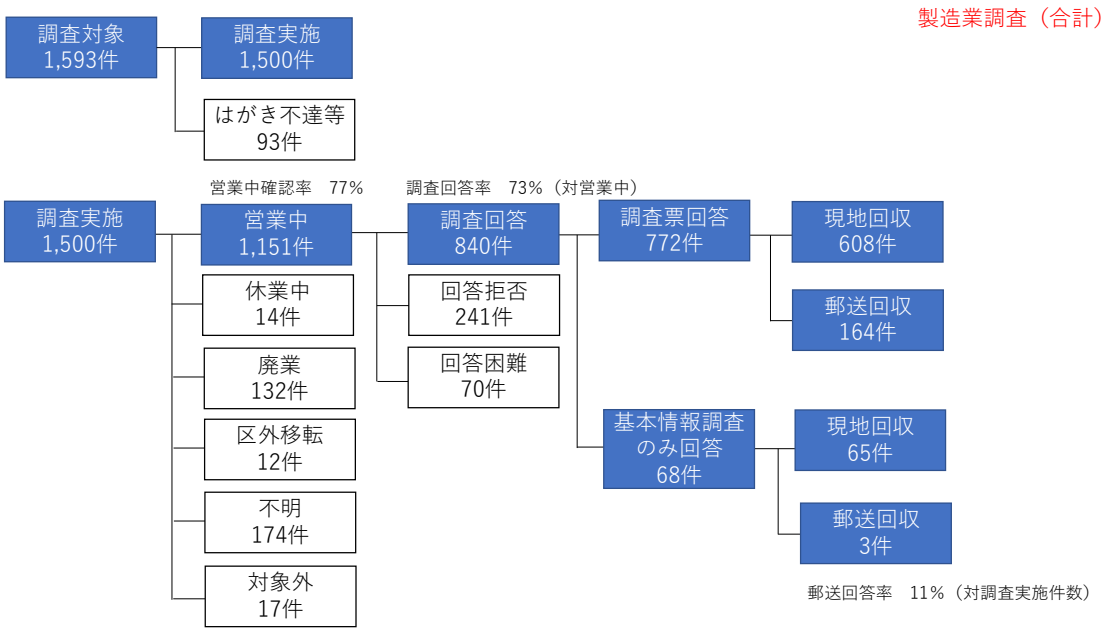
（対　調査実施事業者数）

- 製造業　　１１．３％
- 道路貨物運送業　　７．６％

（対　調査回答事業者数）

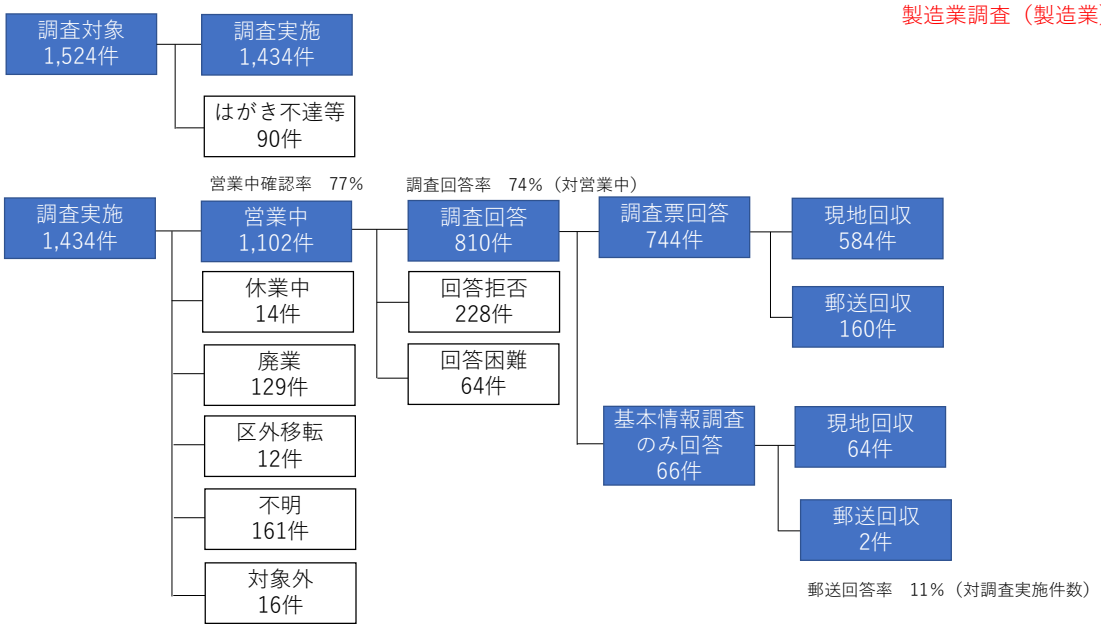
- 製造業　　２０．０％
- 道路貨物運送業　　１６．７％

（A）製造業、道路貨物運送業合計



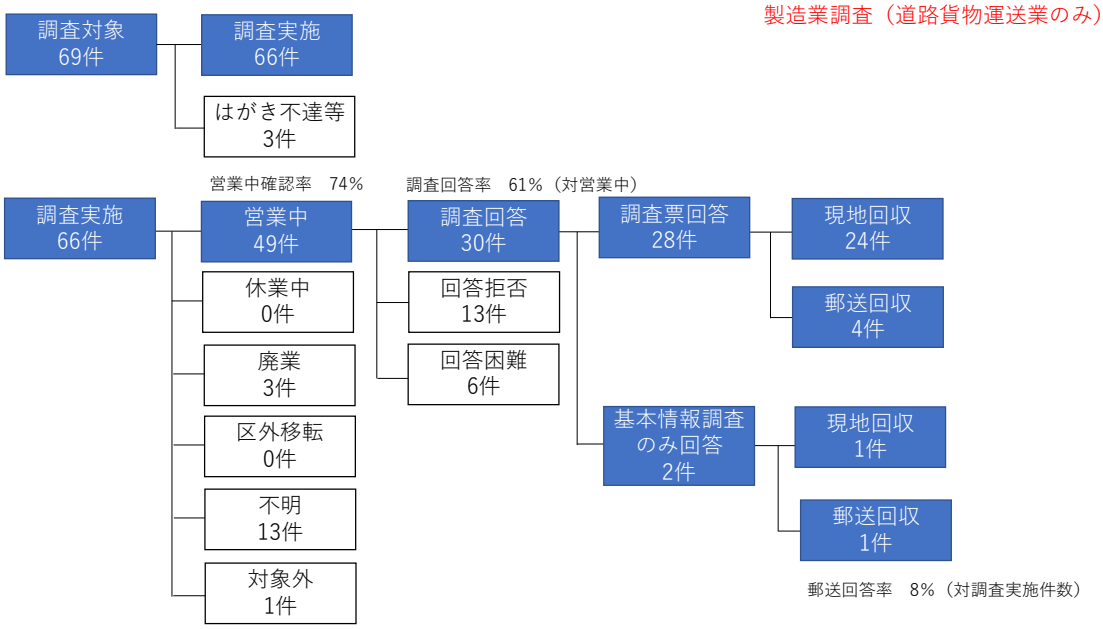
（B）製造業のみ

製造業調査（製造業）



（C）道路貨物運送業のみ

製造業調査（道路貨物運送業のみ）



3　主な調査内容

① 事業者の基本情報（業種、経営形態、業歴・業績、従業員数等）
② 経営環境（新型コロナウイルス感染症の影響含む）
③ 経営課題（新型コロナウイルス感染症への対策、DX 等の新たな経営課題含む）
④ 営業戦略
⑤ 技術開発／知的財産／企業・大学・研究機関連携の取り組み
⑥ 借入金の状況
⑦ 今後の事業方針、事業承継
⑧ 区の企業振興施策に対する意見

【本実施報告書の利用上の注意点】

・調査結果にある構成比は、小数点以下第１位を四捨五入しているため、構成比を合計しても１００％にならない場合があります。

Ⅱ. 経営支援事業の実施結果

1　経営相談・助言の内容及び件数

事業者から相談があった内容及び件数は、以下のとおりです。

相談分野	件数	構成比	具体的内容
①経営関係	３６	３３％	経営悪化、事業承継
②販路開拓、販売促進	１７	１６％	広告宣伝、商品ＰＲ
③資金調達	１５	１４％	融資、補助金
④新分野進出	８	７％	市場調査、事業計画策定
⑤生産性向上・業務効率化	５	５％	商品管理
⑥デジタル技術の活用	４	４％	ホームページ、ＳＮＳ
⑦製品／商品開発	２	２％	新製品開発
⑧人事関係	２	２％	人材採用・育成、福利厚生
⑨同業・異業種連携	１	１％	同業・異業種連携
⑩税務、経理	０	０％	会計処理
⑪その他	１９	１７％	
相談件数　合計	１０９	１００％	

2　経営相談・助言の実施事例

事業者からのご相談に対して、個別訪問した調査員が以下のとおり助言を行いました。

さらに詳しくご相談をされたい場合は、区役所本庁舎６階に設置している「新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等相談窓口」をお気軽にご利用いただくようお伝えしました。

事業者からの相談内容	調査員の助言内容
【販路開拓・販売促進】 下請け事業が主体であり、取引先が中小企業のため売上の波があり苦労している。	販路開拓に関する荒川区の支援策「販路開拓セミナー」「販路開拓コーディネータ」や東京都の支援策「販路開拓サポート助成事業」について説明しました。
【販路開拓・販売促進】 販路開拓のために、PR 動画を作成したい。	荒川区の支援施策「中小企業”魅力発信”PR 動画制作補助」について説明しました。
【販路開拓・販売促進】 展示会に出展して販路開拓の一助にしたい。	荒川区の支援施策「見本市等出展補助」について説明しました。
【製品／商品開発】 他社にはない付加価値の高い製品を販売したい。	川上や川下の前後の工程を取り込んだ製品開発や販売戦略が必要であることを説明しました。
【製品／商品開発】 技術指導や技術支援を行ってほしい。	荒川区の企業相談員について説明しました。
【生産性向上・業務効率化】 テレワーク等の促進のための支援策について教えてほしい。	荒川区の支援施策「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策設備投資等支援事業」について説明しました。
【生産性向上・業務効率化】 部品の外注先が廃業したため、部品調達が難しくなってきている。調達先候補の斡旋、紹介をしてほしい。	荒川区の支援施策「企業相談員」について説明しました。

【生産性向上・業務効率化】 設備投資を極力控え、タイムリーな小ロットのサービス提供をしたい。	オンデマンドを必要としているターゲットを見つけることの重要性や方法を説明しました。
【生産性向上・業務効率化】 原材料が高騰しているが、販売価格を値上げして転嫁することができない。	原材料の高騰は、業界全体の傾向のため、ある程度強気の交渉も可能ではないかとアドバイスしました。
【人事関係】 新型コロナウイルス感染症の影響が続くようであれば、人材採用の課題が出てくる可能性がある。	荒川区の人材確保・雇用相談の支援施策について説明しました。
【経営関係】 年内で廃業する方向で事業縮小している。	事業承継の可能性やM&Aについて資料を使用して説明しました。
【経営関係】 廃業を検討しているが、不動産の相続などの問題がある。	公的機関に相談されることをアドバイスしました。
【経営関係】 事業承継を検討中。事業承継のための資金調達も必要。	公的機関や金融機関への相談をアドバイスしました。また、荒川区の事業承継訪問相談について紹介しました。
【経営関係】 事業承継を行うかどうか、迷っている。	荒川区の事業承継訪問相談について紹介しました。
【経営関係】 個人事業主の事業承継の進め方について教えてほしい。	現経営者の廃業届及び承継人の開業届の提出、土地資産の承継時の税制優遇について説明しました。
【資金調達】 売上減少に対する支援策について教えてほしい。	国の支援策である月次支援金の概要について説明しました。
【資金調達】 事業再構築補助金について教えてほしい。	事業再構築補助金の概要や支援機関の役割について説明しました。

【資金調達】 賃貸物件に隣接する空きスペースに新たな設備を導入したいが、補助金の対象になるか、教えてほしい。	荒川区の支援施策「製造業等経営力向上支援事業補助金」について説明しました。
【資金調達】 作業環境の改善のために、空調設備を導入したい。	荒川区の支援施策「製造業等経営力向上支援事業補助金」について説明しました。
【資金調達】 荒川区の補助金や助成制度がわからない。	荒川区の企業支援メニューのパンフレットを渡し、内容について説明しました。
【資金調達】 従業員１名の休業に伴う支援策について教えてほしい。	休業支援金の内容について説明しました。
【資金調達】 運転資金･設備資金の調達が厳しい。	金融機関担当者とのコミュニケーションの重要性を説明しました。
【資金調達】 運転資金について、ノンバンクから一般金融機関への融資に切り替えたい。	政府系金融機関の活用について説明しました。
【資金調達】 女性中心の職場であり、男性用の更衣室がない。男性も採用したいが、更衣室の補助金について教えてほしい。	荒川区の支援施策「製造業等経営力向上支援事業補助金」について説明しました。ただし、当該補助金の対象更衣室は女性の場合と説明しました。
【デジタル技術の活用】 ホームページをリニューアルしたい。	企業相談員、高度特定分野専門家派遣事業など荒川区の支援施策について説明しました。

Ⅲ. 調査対象事業者等

1　調査対象事業者

(1) 対象数

- 区が有する企業情報データベース及び令和元年度経済センサス基礎調査のデータに基づいて、調査対象事業者数は１，５９３件としました。
  - 製造業　　１，５２４件
  - 道路貨物運送業　　６９件

2　調査実施事業者

(1) 実施数

- 調査対象事業者に対して、調査の周知はがきを郵送し、周知はがき不達等の事業者を除いた調査実施事業者数は、１，５００件となりました。
  - 製造業　　１，４３４件
  - 道路貨物運送業　　６６件

（注）調査対象外とした事業者

① 支社・支所・支店

② 非営利団体

③ 中小企業基本法の次の定義（資本金と常用従業員数の両方）に該当する事業者

資本金３億円超、かつ、常用従業員数３００人超

④ 以下の運送業

- 道路旅客運送業［中分類４３］
- 運輸に附帯するサービス業［中分類４８］

⑤ はがきが到達しない事業者

⑥ 事務局に対して調査辞退を申し出た事業者

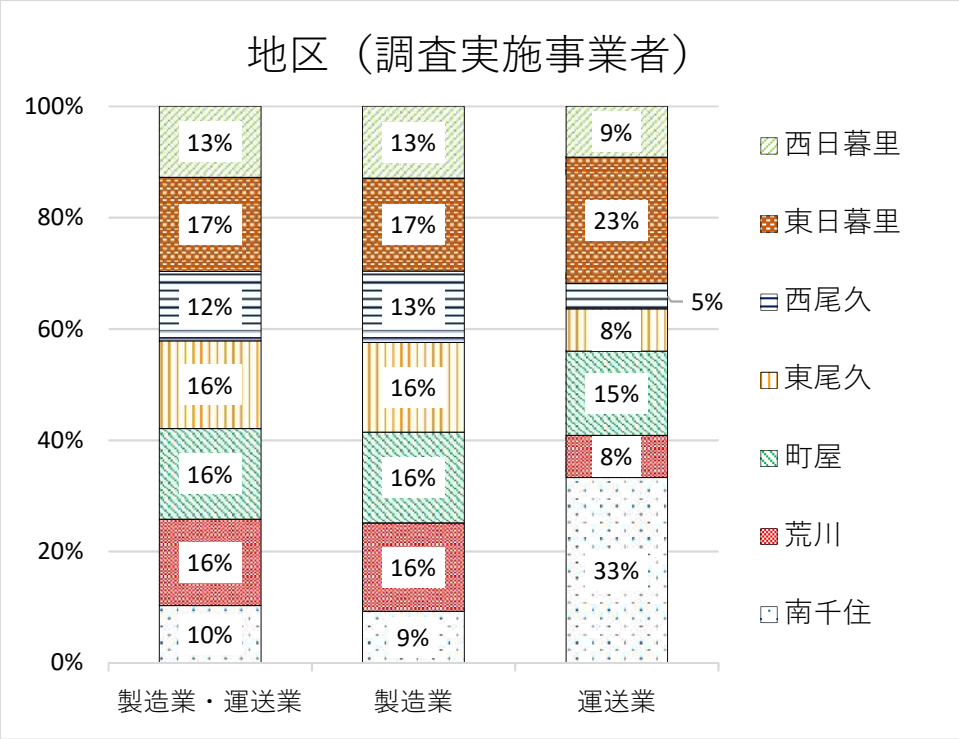
(2) 業種

法律分類	大分類		中分類		調査対象件数	調査実施件数
製造業その他	E	製造業	9	食料品製造業	44	42
			10	飲料・たばこ・飼料製造業	3	3
			11	繊維工業	93	91
			12	木材・木製品製造業（家具を除く）	16	16
			13	家具・装備品製造業	68	64
			14	パルプ・紙・紙加工品製造業	95	83
			15	印刷・同関連業	263	238
			16	化学工業	22	20
			17	石油製品・石炭製品製造業	1	1
			18	プラスチック製品製造業	93	88
			19	ゴム製品製造業	28	27
			20	なめし革・同製品・毛皮製造業	121	109
			21	窯業・土石製品製造業	15	15
			22	鉄鋼業	8	8
			23	非鉄金属製造業	23	22
			24	金属製品製造業	230	226
			25	はん用機械器具製造業	28	26
			26	生産用機械器具製造業	73	71
			27	業務用機械器具製造業	53	49
			28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	12
			29	電気機械器具製造業	45	45
			30	情報通信機械器具製造業	8	8
			31	輸送用機械器具製造業	10	10
			32	その他の製造業	170	160
	H	運輸業，郵便業	44	道路貨物運送業	69	66

	調査対象件数	調査実施件数
製造業	1,524	1,434
道路貨物運送業	69	66
製造業調査合計	1,593	1,500

○「印刷・同関連事業」「金属製品製造業」「その他の製造業」の順で、多くなっています。

(3) 地区



地区（調査実施事業者）	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
南千住	155	10%	133	9%	22	33%
荒川	233	16%	228	16%	5	8%
町屋	244	16%	234	16%	10	15%
東尾久	236	16%	231	16%	5	8%
西尾久	187	12%	184	13%	3	5%
東日暮里	254	17%	239	17%	15	23%
西日暮里	191	13%	185	13%	6	9%
合計	1,500	100%	1,434	100%	66	100%

○調査実施事業者の地区は、「東日暮里」が１７％、「荒川」「町屋」「東尾久」が１６％と多く、「南千住」が１０％と最も少なくなっています。

3　調査回答事業者

(1) 回答数

- 調査実施事業者に対して、中小企業診断士による訪問調査を行い、「基本情報調査票」の調査回答事業者数は８４０件、「調査票」の調査回答事業者数は７７２件となりました。

  （基本情報調査票）
  - 製造業　　８１０件（うち郵送回収１６２件）
  - 道路貨物運送業　　３０件（うち郵送回収５件）

  （調査票）
  - 製造業　　７４４件（うち郵送回収１６０件）
  - 道路貨物運送業　　２８件（うち郵送回収４件）

- 郵送回収率は、調査実施事業者に対して１１．１％、調査回答事業者数に対して１９．９％となりました。

  （調査実施事業者に対する郵送回収率）
  - 製造業　　１１．３％
  - 道路貨物運送業　　７．６％

  （調査回答事業者に対する郵送回収率）
  - 製造業　　２０．０％
  - 道路貨物運送業　　１６．７％

- 営業が確認できた事業者数は１，１５１件でした。
  営業が確認できた事業者からの「基本情報調査票」の回収率は７３．０％、「調査票」の回収率は６７．１％となりました。

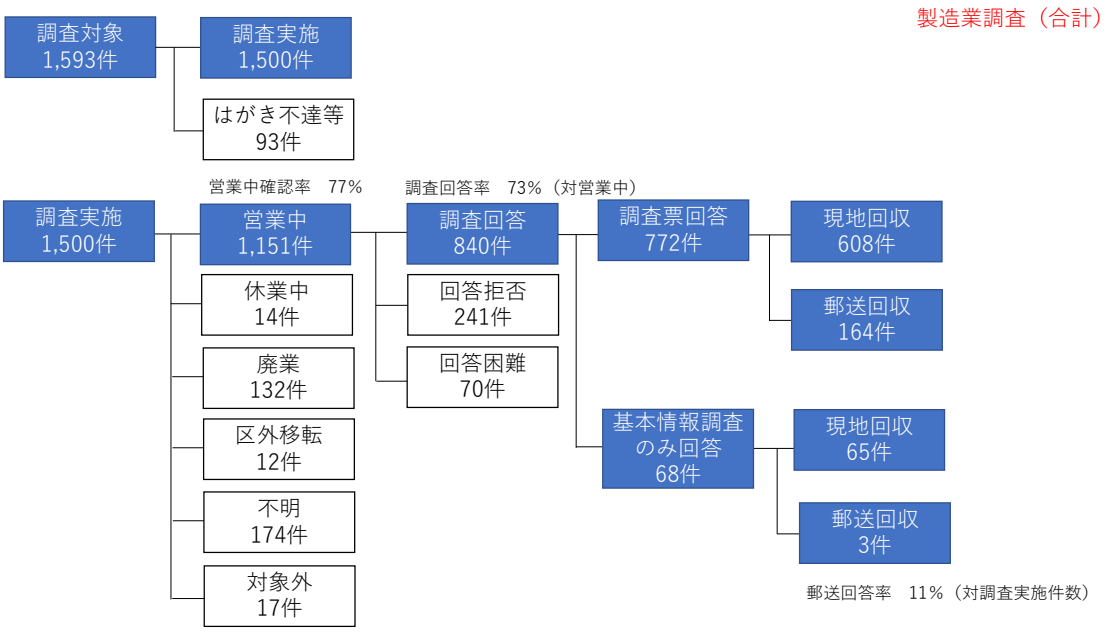
  （営業が確認できた事業者）
  - 製造業　　１，１０２件　※前回調査１，３６５件
  - 道路貨物運送業　　４９件　※前回調査４４件

  （営業が確認できた事業者に対する「基本情報調査票」の回収率）
  - 製造業　　７３．５％
  - 道路貨物運送業　　６１．２％

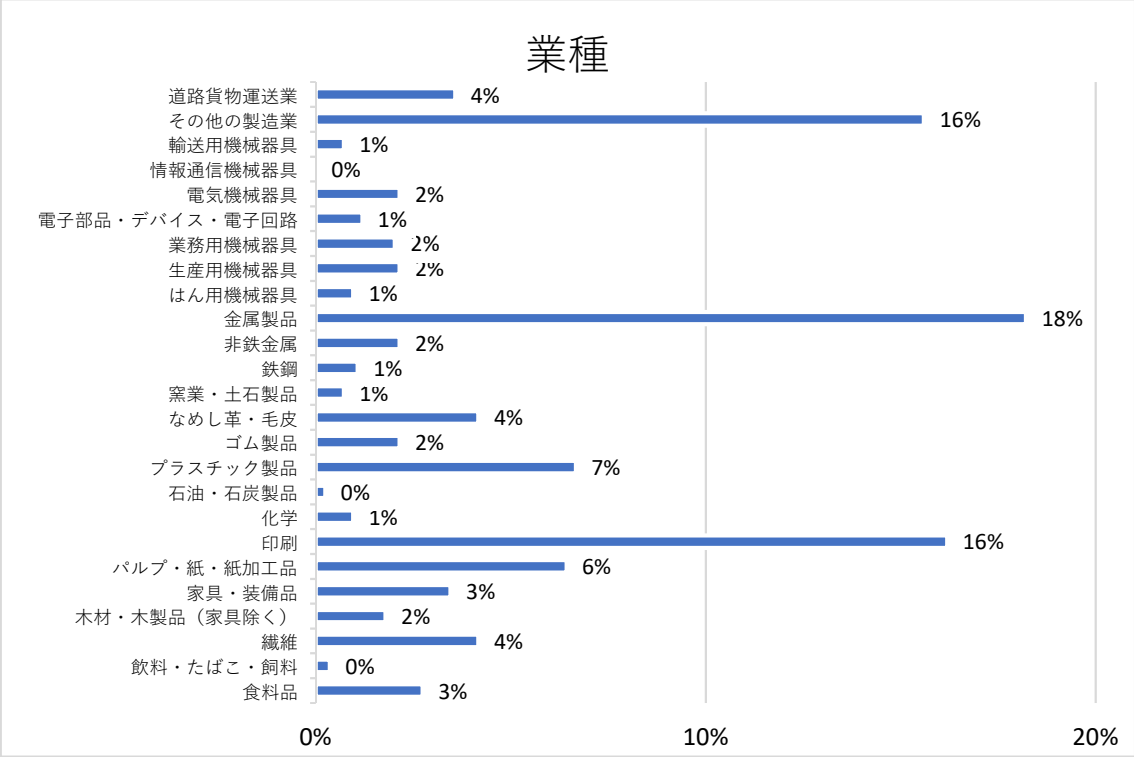
  （営業が確認できた事業者に対する「調査票」の回収率）
  - 製造業　　６７．５％
  - 道路貨物運送業　　５７．１％

- 令和元年度経済センサス基礎調査以降に廃業あるいは移転したことが確認できた事業者数は２１９件（うち、はがき不達７５件、訪問調査の際に判明

１４４件）でした。調査対象事業者数に対して、廃業あるいは移転が確認できた事業者の割合は１３．７％でした。



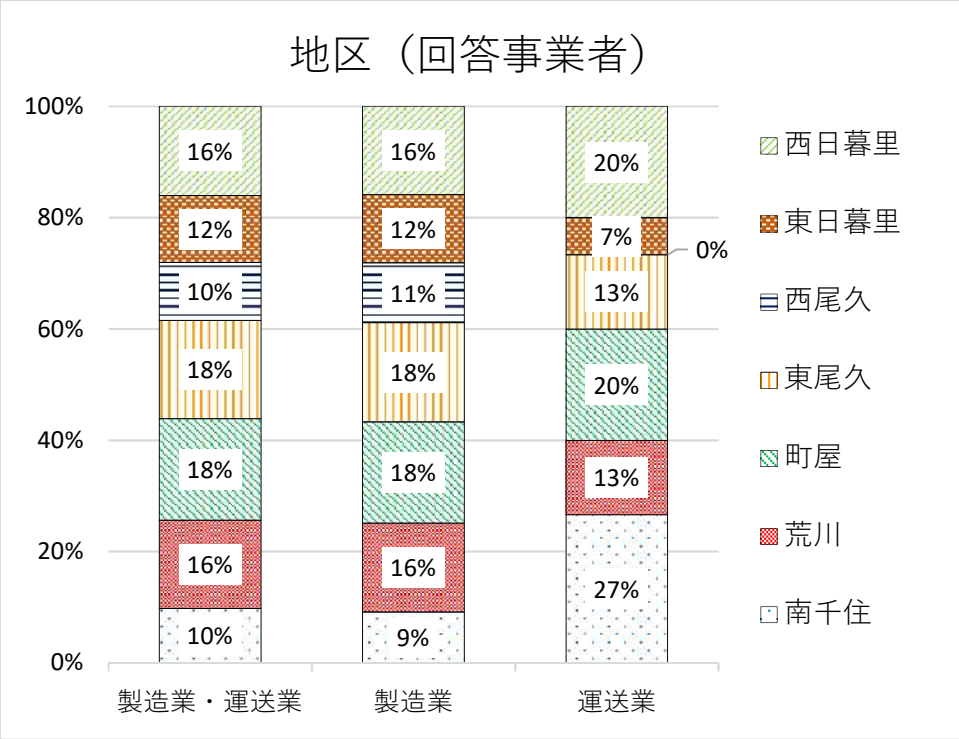
(2) 業種



業種	製造業・運送業合計	
	件数	割合
食料品	23	3%
飲料・たばこ・飼料	2	0%
繊維	35	4%
木材・木製品（家具除く）	15	2%
家具・装備品	29	3%
パルプ・紙・紙加工品	54	6%
印刷	136	16%
化学	8	1%
石油・石炭製品	2	0%
プラスチック製品	56	7%
ゴム製品	18	2%
なめし革・毛皮	35	4%
窯業・土石製品	6	1%
鉄鋼	9	1%
非鉄金属	18	2%
金属製品	154	18%
はん用機械器具	8	1%
生産用機械器具	18	2%
業務用機械器具	17	2%
電子部品・デバイス・電子回路	10	1%
電気機械器具	18	2%
情報通信機械器具	0	0%
輸送用機械器具	6	1%
その他の製造業	131	16%
道路貨物運送業	30	4%
無回答	2	0%
合計	840	100%

○「金属製品」が１８％、「印刷」「その他の製造業」が１６％の順で多くなっています。

(3) 地区



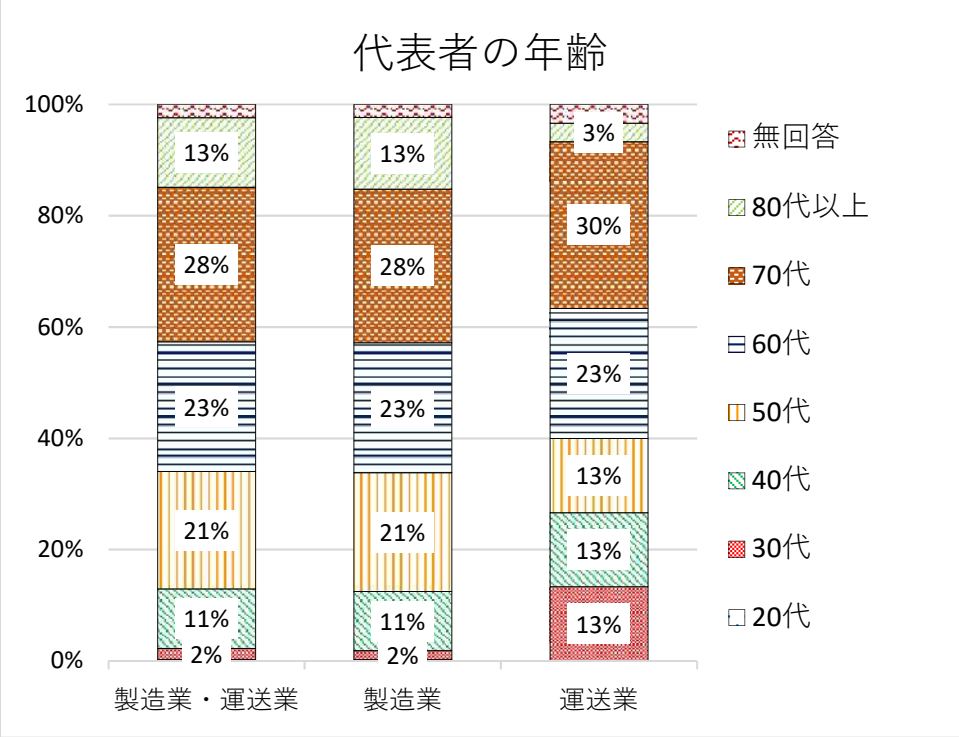
地区（回答事業者）	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
南千住	82	10%	74	9%	8	27%
荒川	133	16%	129	16%	4	13%
町屋	153	18%	147	18%	6	20%
東尾久	148	18%	144	18%	4	13%
西尾久	87	10%	87	11%	0	0%
東日暮里	101	12%	99	12%	2	7%
西日暮里	134	16%	128	16%	6	20%
無回答	2	0%	2	0%	0	0%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○「町屋」「東尾久」が１８％、「荒川」「西日暮里」が１６％の順で多く、「南千住」「西尾久」が１０％と最も少なくなっています。

Ⅳ. 基本情報調査票の集計結果

1　経営環境

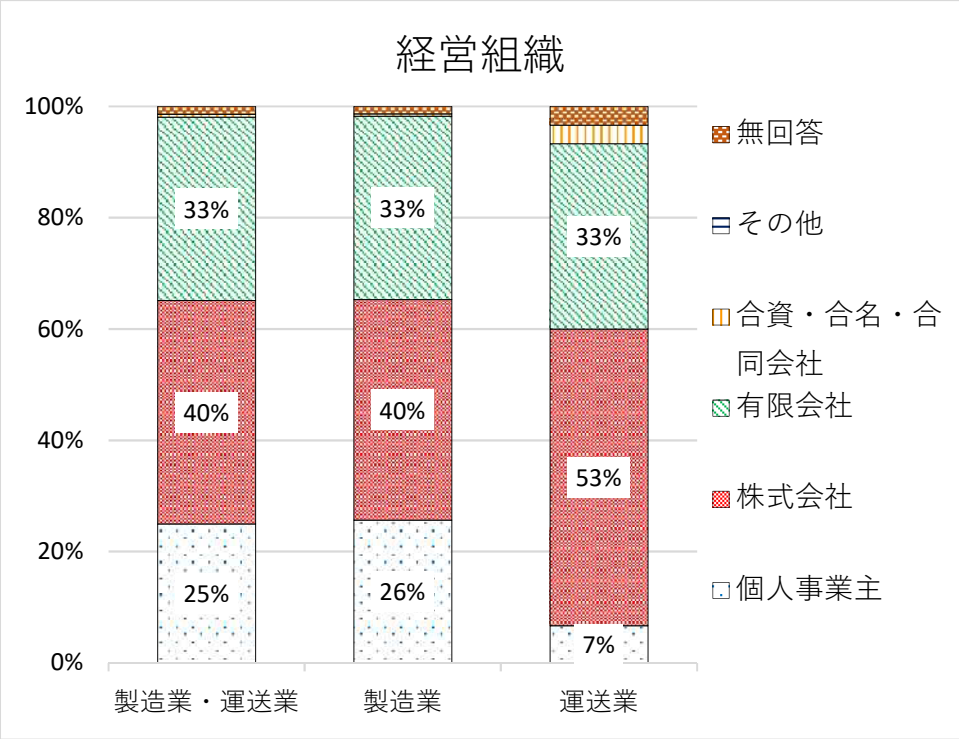
(1) 代表者の年齢



代表者の年齢	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
20代	2	0%	2	0%	0	0%
30代	17	2%	13	2%	4	13%
40代	90	11%	86	11%	4	13%
50代	177	21%	173	21%	4	13%
60代	196	23%	189	23%	7	23%
70代	233	28%	224	28%	9	30%
80代以上	105	13%	104	13%	1	3%
無回答	20	2%	19	2%	1	3%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○代表者の年齢が「７０代」が２８％と最も多くなっています。６０代以上が、６４％となっています。

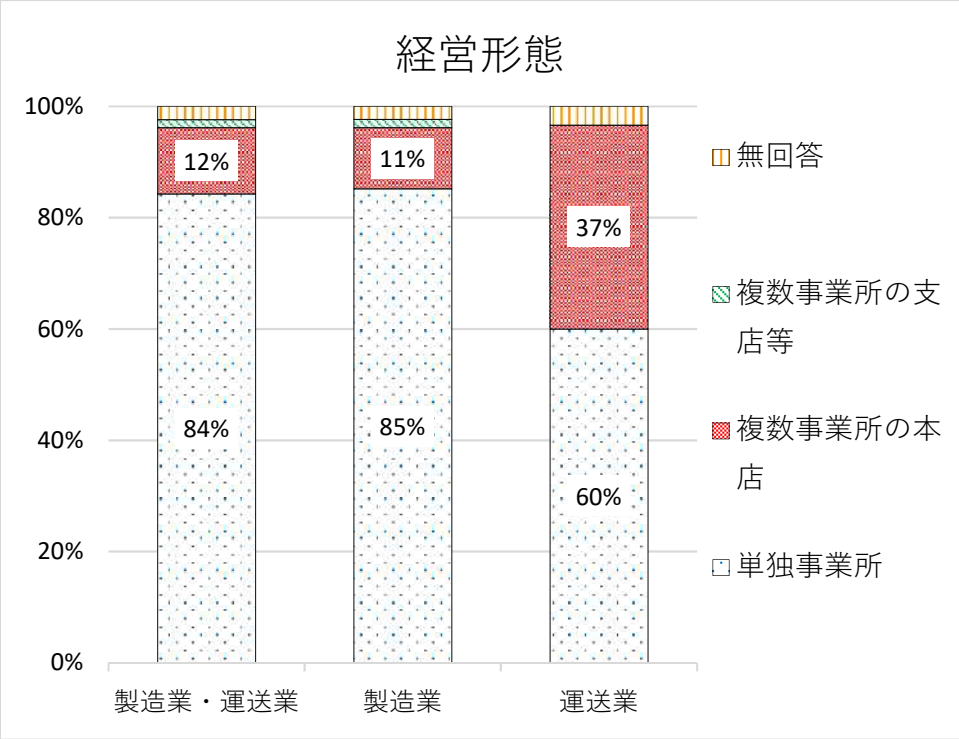
(2) 経営組織



経営組織	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業主	210	25%	208	26%	2	7%
株式会社	337	40%	321	40%	16	53%
有限会社	277	33%	267	33%	10	33%
合資・合名・合同会社	4	0%	3	0%	1	3%
その他	0	0%	0	0%	0	0%
無回答	12	1%	11	1%	1	3%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○「株式会社」が４０％と最も多くなっています。

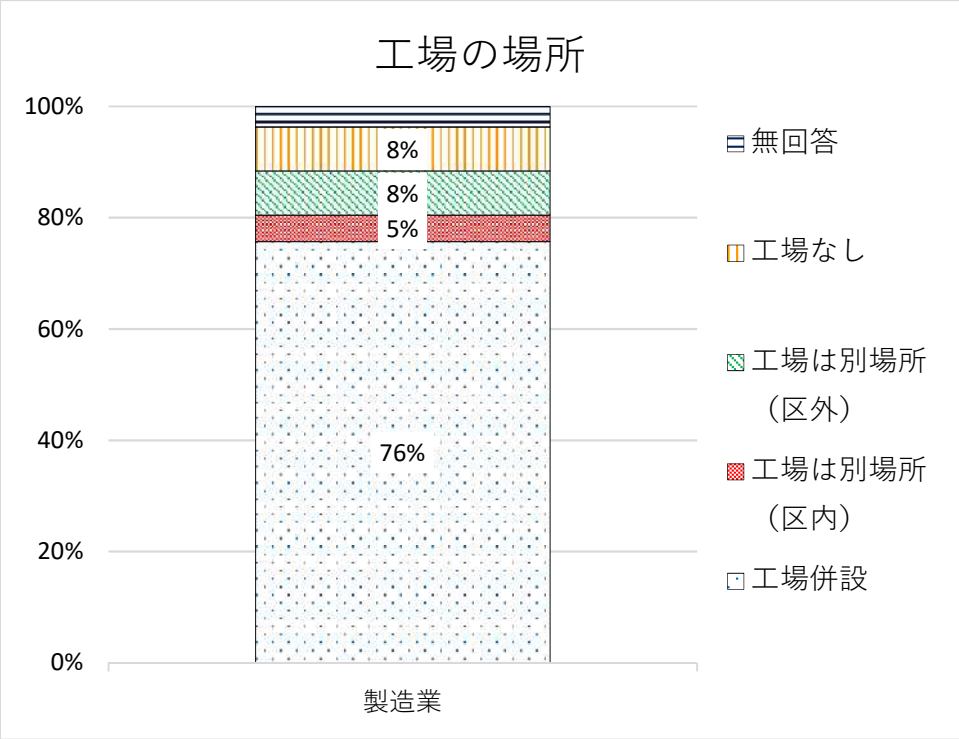
(3) 経営形態



経営形態	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
単独事業所	708	84%	690	85%	18	60%
複数事業所の本店	100	12%	89	11%	11	37%
複数事業所の支店等	12	1%	12	1%	0	0%
無回答	20	2%	19	2%	1	3%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○「単独事業所」が８４％と最も多くなっています。

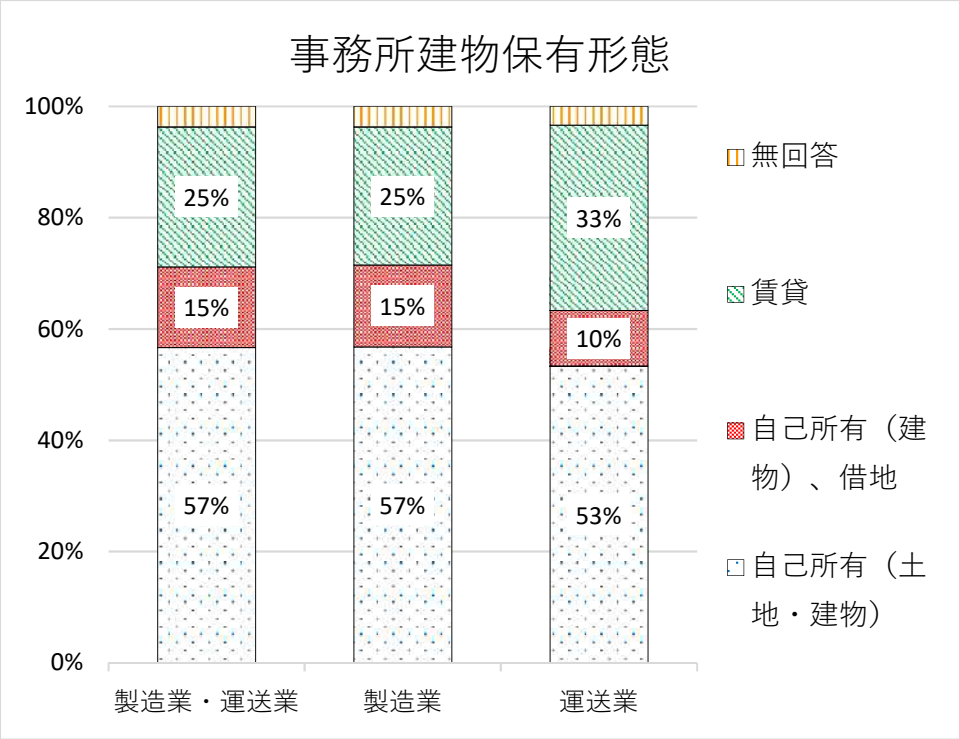
(4) 工場の場所



工場の場所	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
工場併設			613	76%		
工場は別場所（区内）			39	5%		
工場は別場所（区外）			64	8%		
工場なし			64	8%		
無回答			30	4%		
合計			810	100%		

○「工場併設」が７６％と最も多くなっています。

(5) 事務所建物保有形態

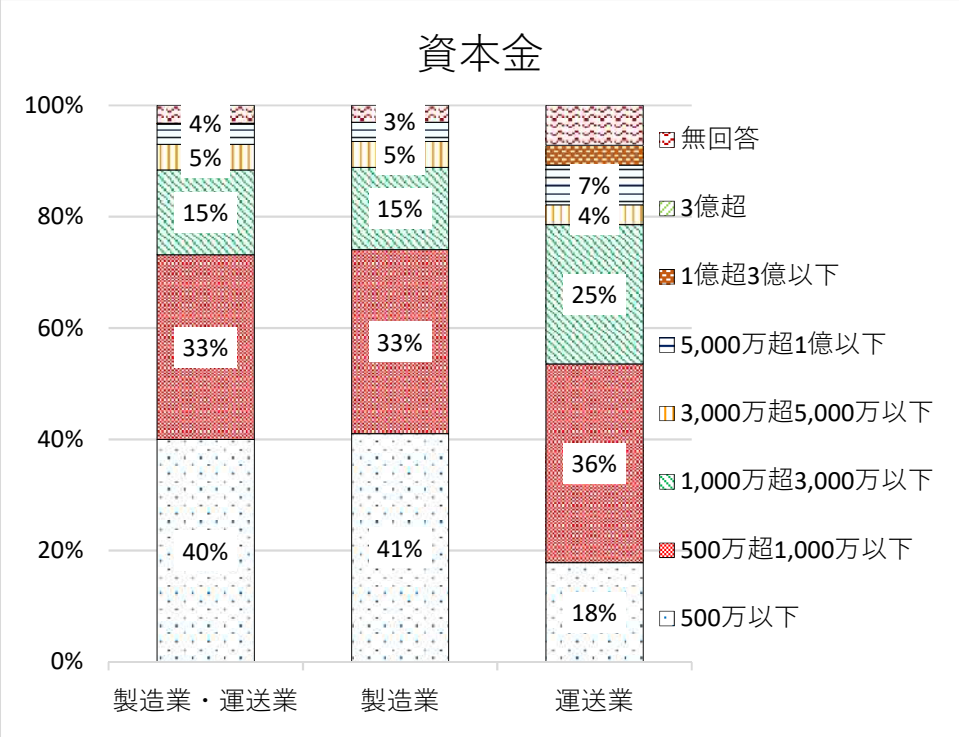


事務所建物保有形態	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
自己所有（土地・建物）	476	57%	460	57%	16	53%
自己所有（建物）、借地	122	15%	119	15%	3	10%
賃貸	211	25%	201	25%	10	33%
無回答	31	4%	30	4%	1	3%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○「自己所有（土地、建物）」が５７％と最も多くなっています。

(6) 資本金

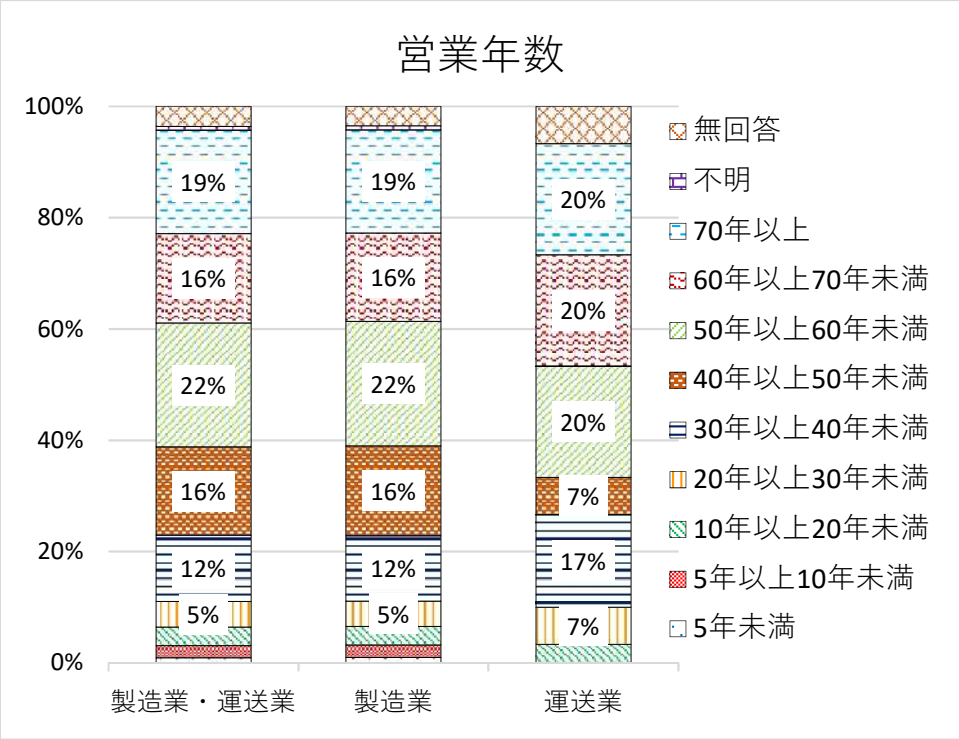
- 法人のみ回答



資本金	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
500万以下	252	40%	247	41%	5	18%
500万超1,000万以下	209	33%	199	33%	10	36%
1,000万超3,000万以下	96	15%	89	15%	7	25%
3,000万超5,000万以下	29	5%	28	5%	1	4%
5,000万超1億以下	23	4%	21	3%	2	7%
1億超3億以下	1	0%	0	0%	1	4%
3億超	0	0%	0	0%	0	0%
無回答	20	3%	18	3%	2	7%
合計	630	100%	602	100%	28	100%

○資本金「５００万以下」が４０％と最も多くなっています。資本金「１，０００万以下」の事業者が７３％となっています。

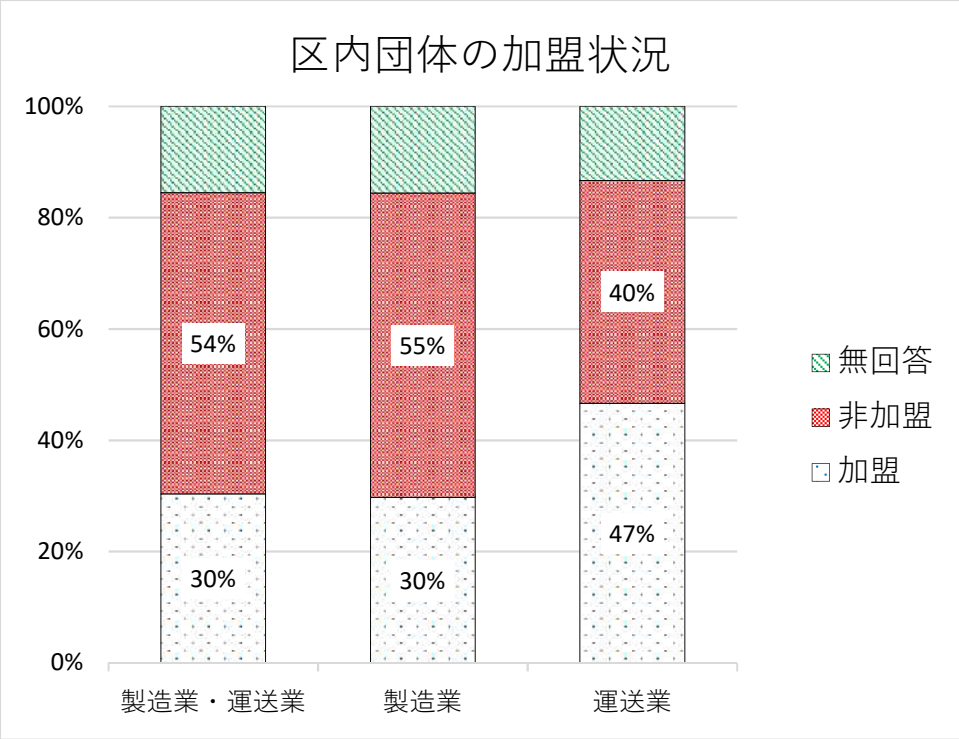
(7) 営業年数



営業年数	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
5年未満	8	1%	8	1%	0	0%
5年以上10年未満	18	2%	18	2%	0	0%
10年以上20年未満	28	3%	27	3%	1	3%
20年以上30年未満	39	5%	37	5%	2	7%
30年以上40年未満	100	12%	95	12%	5	17%
40年以上50年未満	133	16%	131	16%	2	7%
50年以上60年未満	187	22%	181	22%	6	20%
60年以上70年未満	135	16%	129	16%	6	20%
70年以上	156	19%	150	19%	6	20%
不明	6	1%	6	1%	0	0%
無回答	30	4%	28	3%	2	7%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○営業年数「５０年以上６０年未満」が２２％と最も多くなっています。営業年数「３０年以上」が８５％となっています。

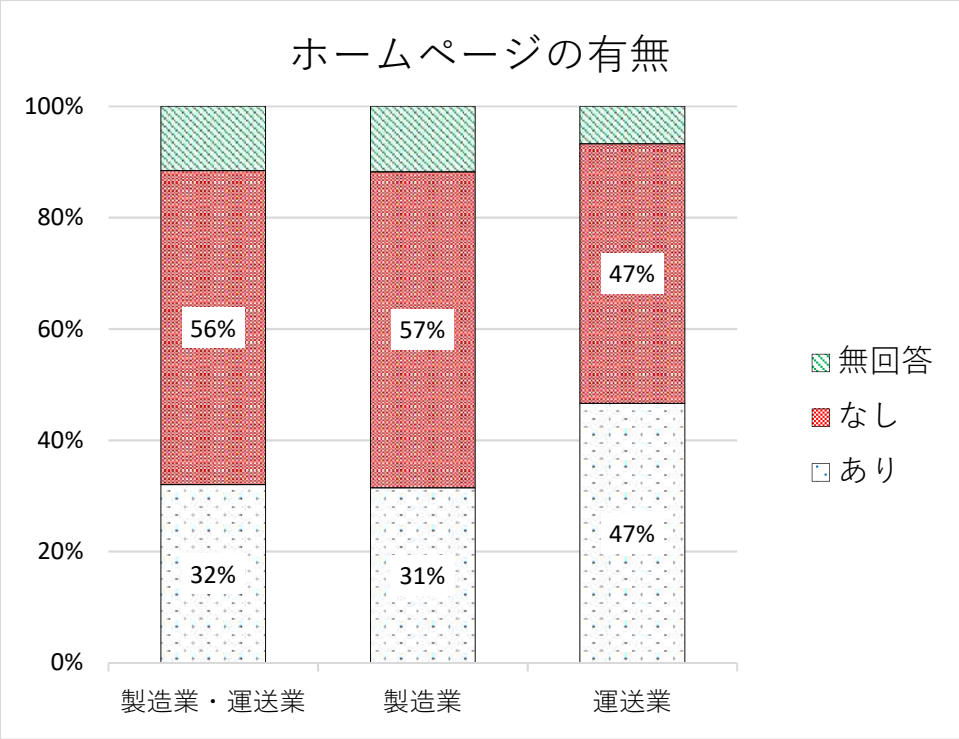
(8) 区内団体の加盟状況



区内団体の加盟状況	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
加盟	255	30%	241	30%	14	47%
非加盟	455	54%	443	55%	12	40%
無回答	130	15%	126	16%	4	13%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○「区内団体に加盟している」が３０％となっています。

(9) ホームページの有無

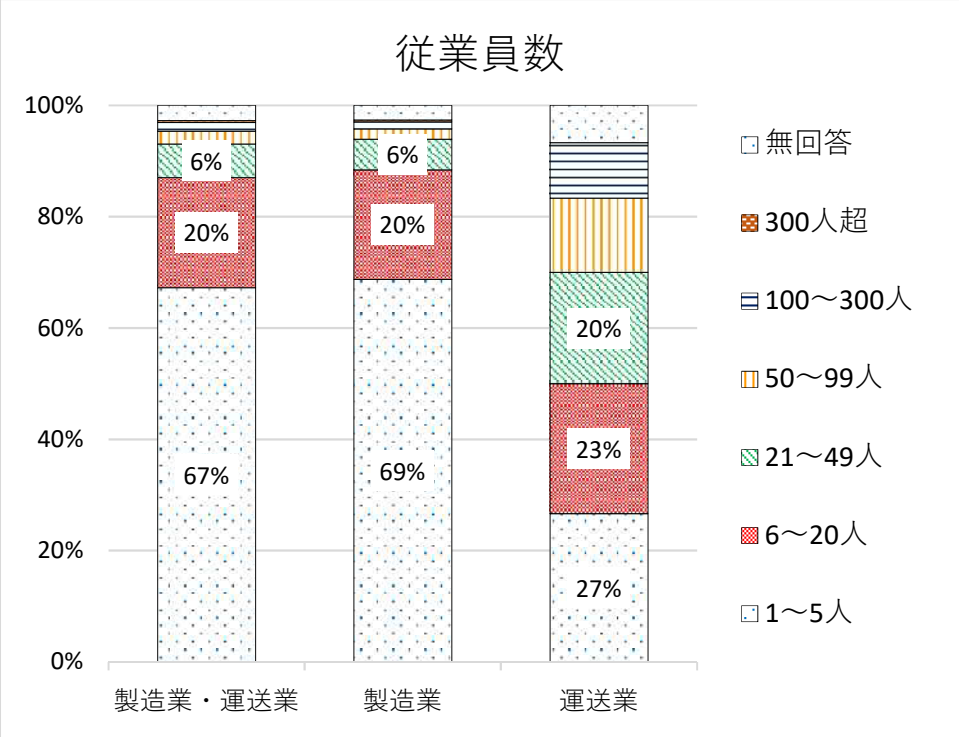


ホームページの有無	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
あり	269	32%	255	31%	14	47%
なし	474	56%	460	57%	14	47%
無回答	97	12%	95	12%	2	7%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○「ホームページがある」が３２％となっています。

2　従業員

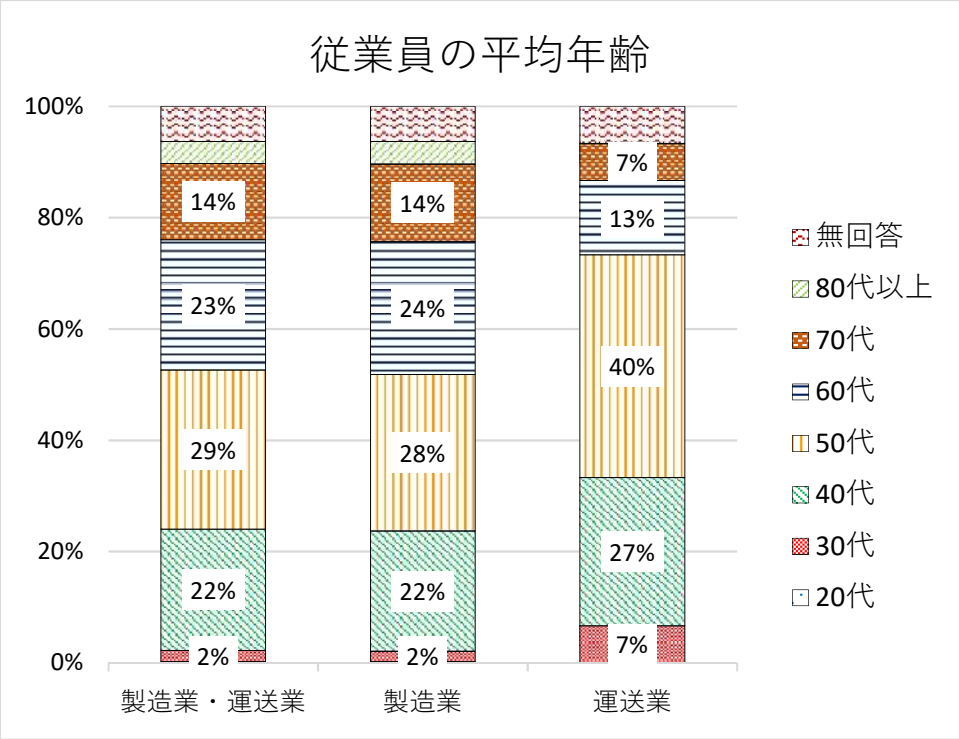
(1) 従業員数



従業員数	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1～5人	565	67%	557	69%	8	27%
6～20人	166	20%	159	20%	7	23%
21～49人	51	6%	45	6%	6	20%
50～99人	19	2%	15	2%	4	13%
100～300人	13	2%	10	1%	3	10%
300人超	3	0%	3	0%	0	0%
無回答	23	3%	21	3%	2	7%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○従業員数「１～５人」が６７％と最も多くなっています。

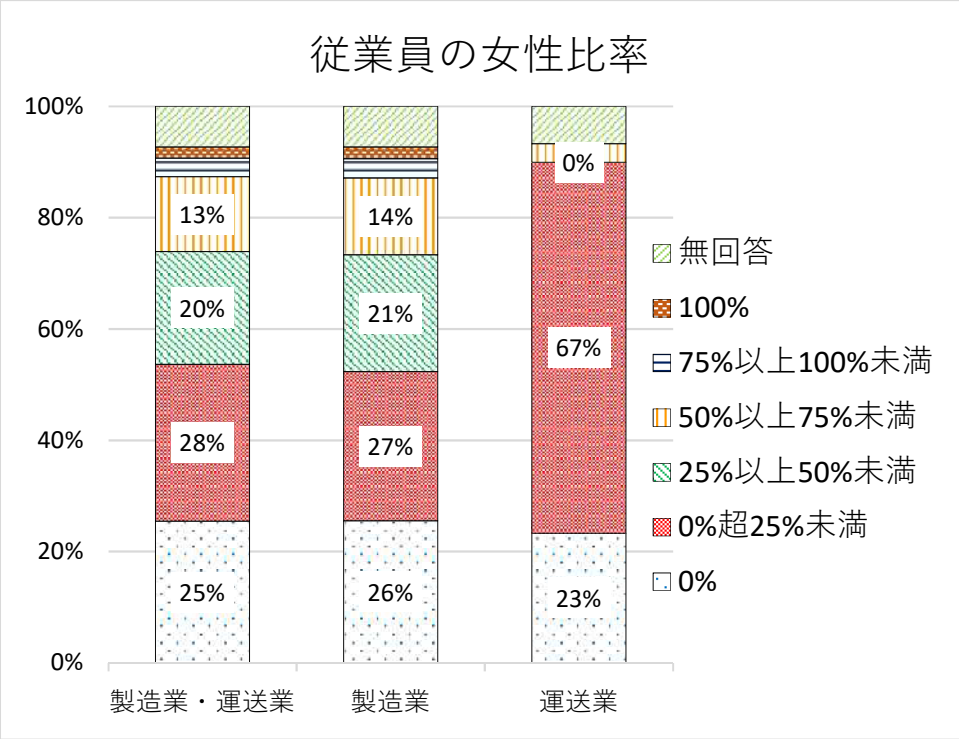
(2) 従業員の平均年齢



従業員の平均年齢	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
20代	2	0%	2	0%	0	0%
30代	17	2%	15	2%	2	7%
40代	183	22%	175	22%	8	27%
50代	240	29%	228	28%	12	40%
60代	197	23%	193	24%	4	13%
70代	115	14%	113	14%	2	7%
80代以上	33	4%	33	4%	0	0%
無回答	53	6%	51	6%	2	7%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○従業員の平均年齢「５０代」が２９％と最も多くなっています。「６０代以上」が４１％となっています。

(3) 従業員の女性比率

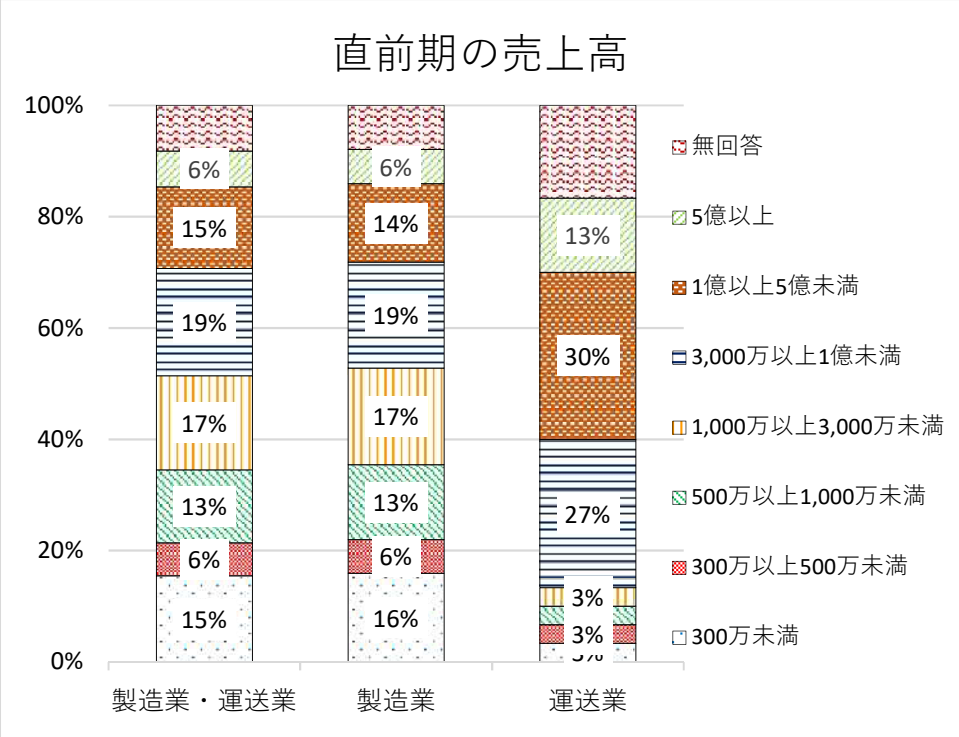


従業員の女性比率	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0%	214	25%	207	26%	7	23%
0%超25%未満	237	28%	217	27%	20	67%
25%以上50%未満	170	20%	170	21%	0	0%
50%以上75%未満	113	13%	112	14%	1	3%
75%以上100%未満	28	3%	28	3%	0	0%
100%	17	2%	17	2%	0	0%
無回答	61	7%	59	7%	2	7%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○従業員の女性比率「０％超２５％未満」が２８％と最も多くなっています。
「５０％未満」が７４％となっています。

3　業績

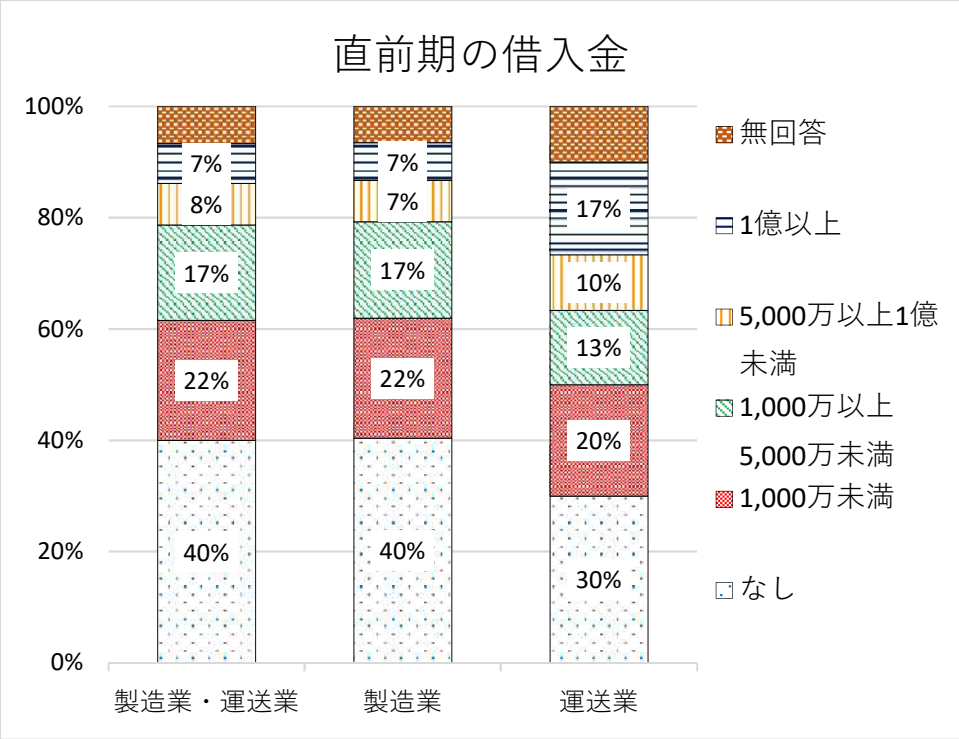
(1) 直前期の売上高



直前期の売上高	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
300万未満	130	15%	129	16%	1	3%
300万以上500万未満	50	6%	49	6%	1	3%
500万以上1,000万未満	110	13%	109	13%	1	3%
1,000万以上3,000万未満	142	17%	141	17%	1	3%
3,000万以上1億未満	162	19%	154	19%	8	27%
1億以上5億未満	123	15%	114	14%	9	30%
5億以上	54	6%	50	6%	4	13%
無回答	69	8%	64	8%	5	17%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○直前期の売上高「３，０００万以上１億未満」が１９％と最も多くなっています。「３，０００万未満」が５１％となっています。

(2) 直前期の借入金



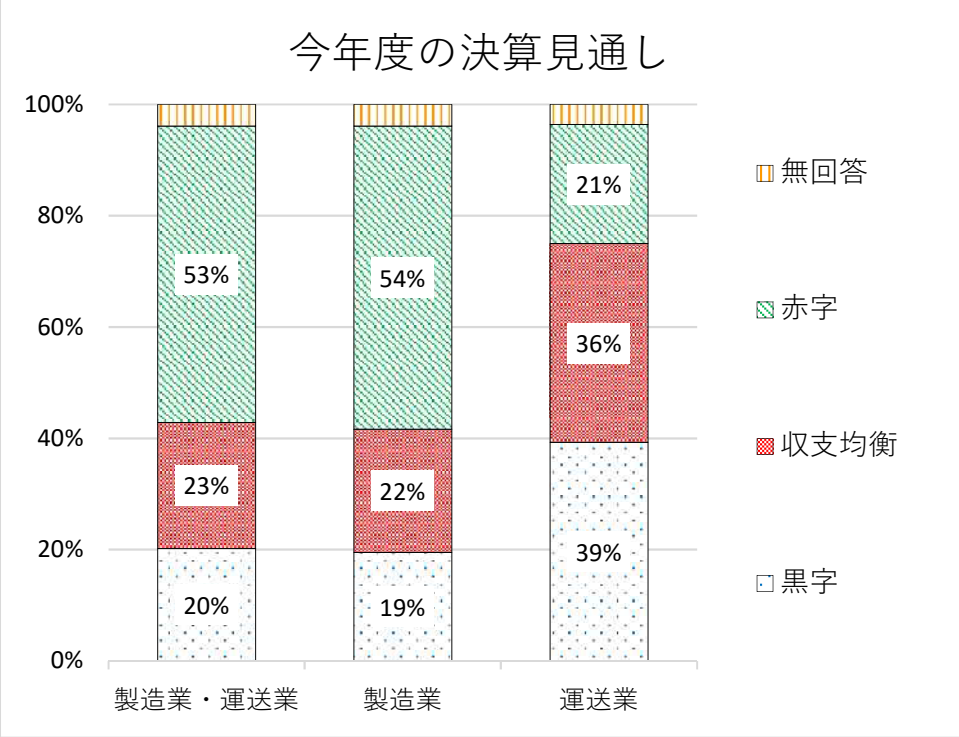
直前期の借入金	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
なし	336	40%	327	40%	9	30%
1,000万未満	181	22%	175	22%	6	20%
1,000万以上5,000万未満	144	17%	140	17%	4	13%
5,000万以上1億未満	63	8%	60	7%	3	10%
1億以上	60	7%	55	7%	5	17%
無回答	56	7%	53	7%	3	10%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○「借入金がある」が５３％、「借入金がない」が４０％となっています。

Ⅴ. 調査票の集計結果

1　業績

(1) 今年度の決算見通し



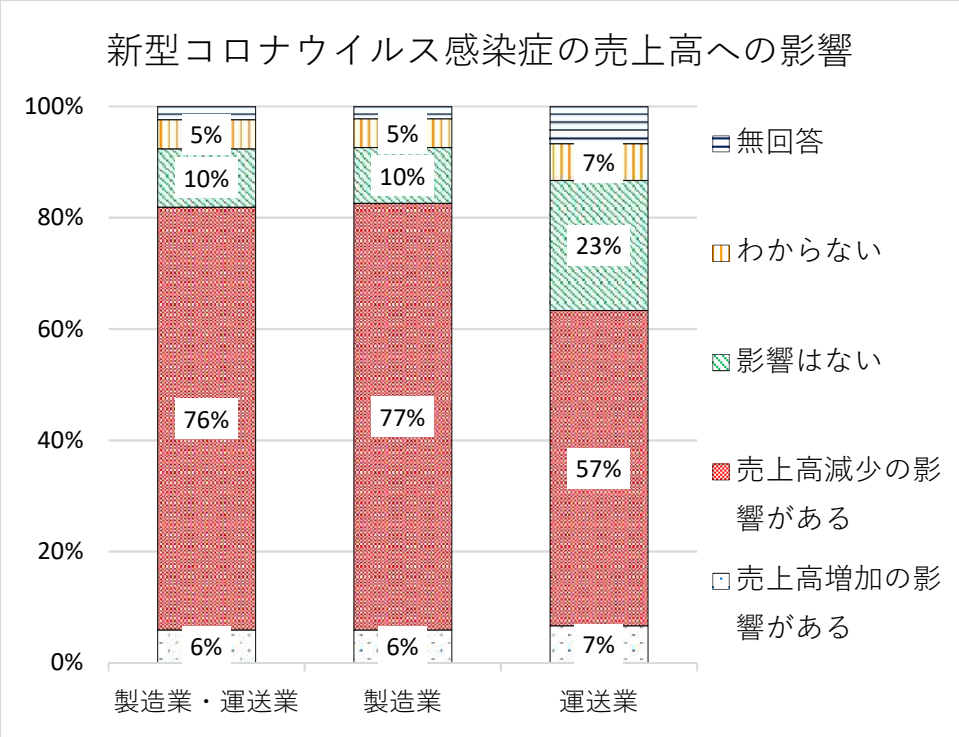
今年度の決算見通し	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
黒字	156	20%	145	19%	11	39%
収支均衡	175	23%	165	22%	10	36%
赤字	411	53%	405	54%	6	21%
無回答	30	4%	29	4%	1	4%
合計	772	100%	744	100%	28	100%

○今年度の決算見通しが「赤字」が５３％、「黒字」が２０％となっています。

(2) 新型コロナウイルス感染症の売上高への影響

- 基本情報調査票の回答結果

（注）調査票を回答していない事業者を含みます



新型コロナウイルス感染症の売上高への影響	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
売上高増加の影響がある	50	6%	48	6%	2	7%
売上高減少の影響がある	638	76%	621	77%	17	57%
影響はない	88	10%	81	10%	7	23%
わからない	44	5%	42	5%	2	7%
無回答	20	2%	18	2%	2	7%
合計	840	100%	810	100%	30	100%

○新型コロナウイルス感染症について、「売上高減少の影響がある」が７６％となっています。

○新型コロナウイルス感染症について、「売上高の影響が（少なからず増加あるいは減少の影響が）ある」は合わせて８２％となります。

(3) 今年度の売上高の変動要因の調査方法

今年度の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、悪影響を与えている場合が多い（前ページ(2)参照）が、その影響度については大きく異なると考えられるため、「新型コロナウイルス感染症拡大前の年度」と比較した「今年度」の売上高の変動の度合いに応じて、異なる方法で調査を行いました。

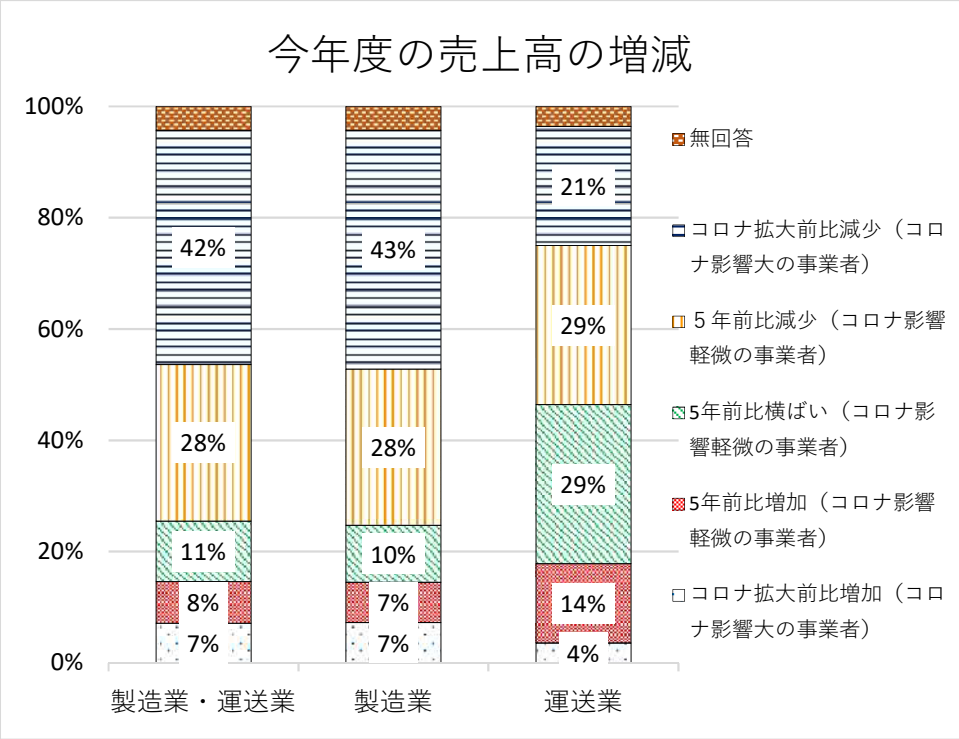
① 新型コロナウイルス感染症拡大前の年度と比較して、新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％以上増減」した事業者

- 今年度の売上高に対する「新型コロナウイルス感染症拡大」の影響は大きいと推定しました。
- 調査した項目
  - 「新型コロナウイルス感染症拡大前の年度」と比較した、「今年度」の売上高の変動の度合い
  - 「新型コロナウイルス感染症拡大前の年度」と比較して、増減した取引先

② 新型コロナウイルス感染症拡大前の年度と比較して、新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％未満増減」した事業者

- 今年度の売上高に対する「新型コロナウイルス感染症拡大」の影響は比較的軽微であると推定しました。５年前と比較して、売上高の変動状況を調査し、新型コロナウイルス感染症以外の売上高の変動要因を調査しました。
- 調査した項目
  - 「新型コロナウイルス感染症拡大前の年度」と比較した、「今年度」の売上高の変動の度合い
  - 「５年前」と比較した、「今年度」の売上高の変動の度合い
  - 「５年前」と比較して、売上高が増減した外部要因及び内部要因
  - 「５年前」と比較して、増減した取引先

(4) 今年度の売上高の増減



今年度の売上高の増減	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
コロナ拡大前比増加（コロナ影響大の事業者）	55	7%	54	7%	1	4%
5年前比増加（コロナ影響軽微の事業者）	58	8%	54	7%	4	14%
5年前比横ばい（コロナ影響軽微の事業者）	84	11%	76	10%	8	29%
５年前比減少（コロナ影響軽微の事業者）	217	28%	209	28%	8	29%
コロナ拡大前比減少（コロナ影響大の事業者）	325	42%	319	43%	6	21%
無回答	33	4%	32	4%	1	4%
計	772	100%	744	100%	28	100%

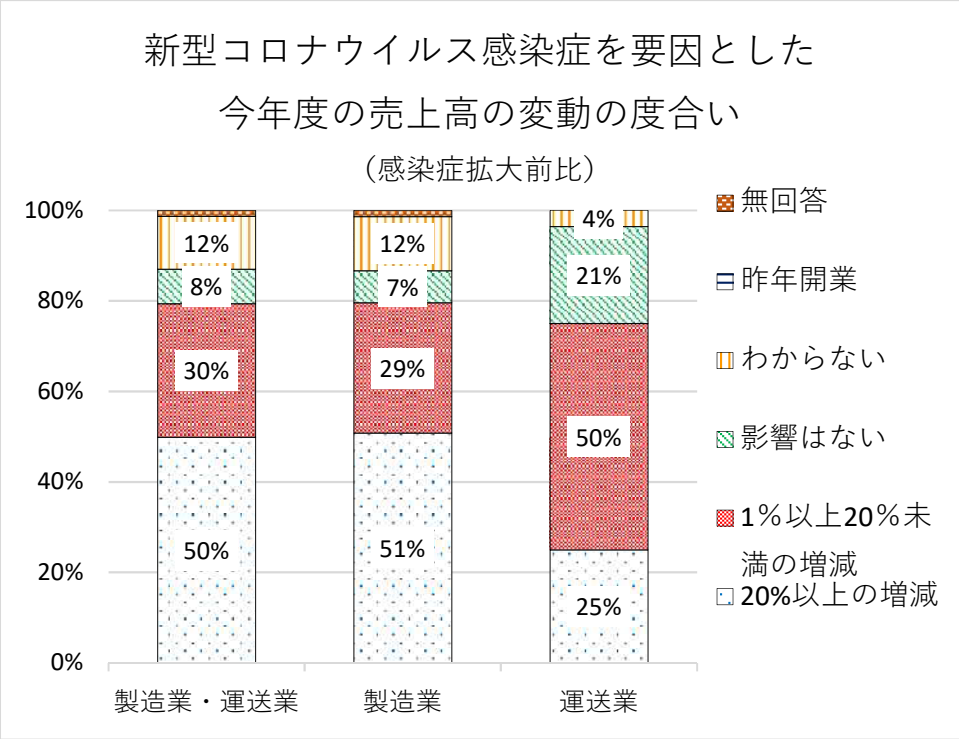
○新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高が「感染症拡大前の年度比」で「２０％以上減少」が４２％と最も多くなっています。今年度の売上高が「感染症拡大前の年度比」で「２０％未満の変動」、かつ、「５年前比」で「減少」が２８％となっています。

○売上高が「減少」は、合わせて７０％となります。

○今年度の売上高が「感染症拡大前の年度比」で「２０％以上増加」が７％となっています。今年度の売上高が「感染症拡大前の年度比」で「２０％未満の変動」、かつ、「５年前比」で「増加」は８％となっています。

○売上高が「増加」は、合わせて１５％となります。

(5) 新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合い

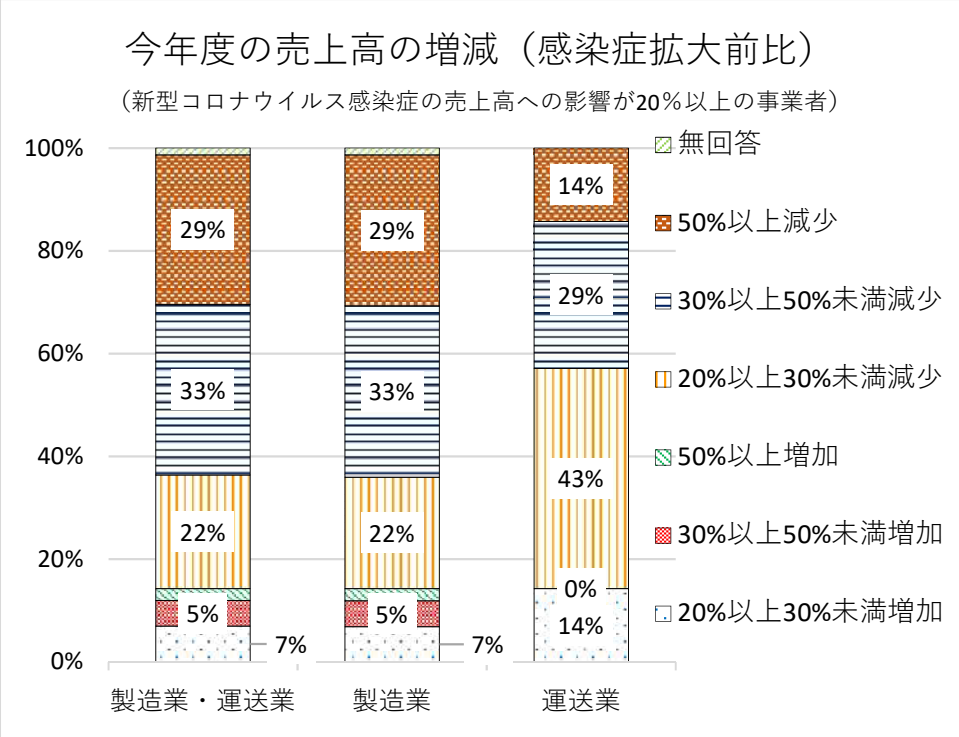


新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合い	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
20%以上の増減	385	50%	378	51%	7	25%
1%以上20%未満の増減	228	30%	214	29%	14	50%
影響はない	59	8%	53	7%	6	21%
わからない	90	12%	89	12%	1	4%
昨年開業	0	0%	0	0%	0	0%
無回答	10	1%	10	1%	0	0%
合計	772	100%	744	100%	28	100%

○新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合い（感染症拡大前の年度比）が「２０％以上の増減」が５０％と最も多くなっています。「１％以上の増減」は、合わせて７９％となります。

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大前の年度と比較した今年度の売上高の増減

- 新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％以上の増減」の事業者のみ回答



新型コロナウイルス感染症拡大前の年度と比較した今年度の売上高の増減	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
20%以上30%未満増加	27	7%	26	7%	1	14%
30%以上50%未満増加	19	5%	19	5%	0	0%
50%以上増加	9	2%	9	2%	0	0%
20%以上30%未満減少	85	22%	82	22%	3	43%
30%以上50%未満減少	128	33%	126	33%	2	29%
50%以上減少	112	29%	111	29%	1	14%
無回答	5	1%	5	1%	0	0%
20%以上の売上増減事業者計	385	100%	378	100%	7	100%

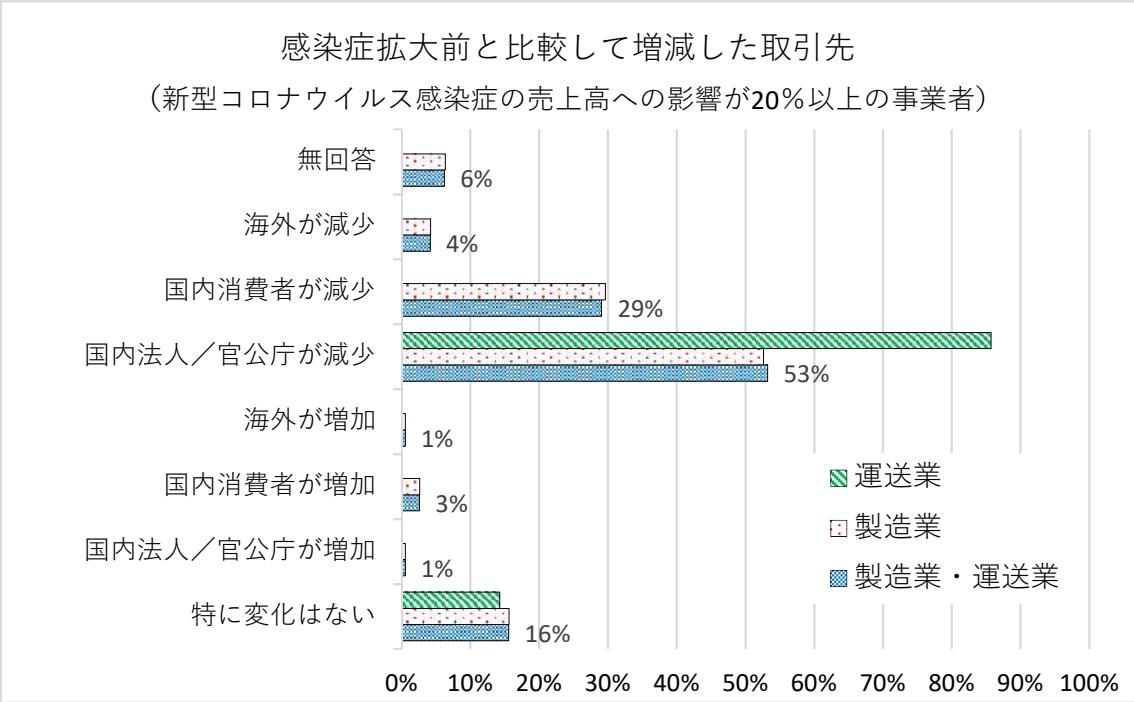
○新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％以上」のうち、売上高の増減が「３０％以上５０％未満減少」が３３％と最も多くなっています。「５０％以上減少」が２９％となっており、全回答者の１５％に相当します。

○「２０％以上減少」は、合わせて８４％で、全回答者の４２％に相当します。

○「２０％以上増加」は、合わせて１４％で、全回答者の７％に相当します。

(7) 新型コロナウイルス感染症拡大前の年度と比較して増減した取引先

- 新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％以上の増減」の事業者のみ回答

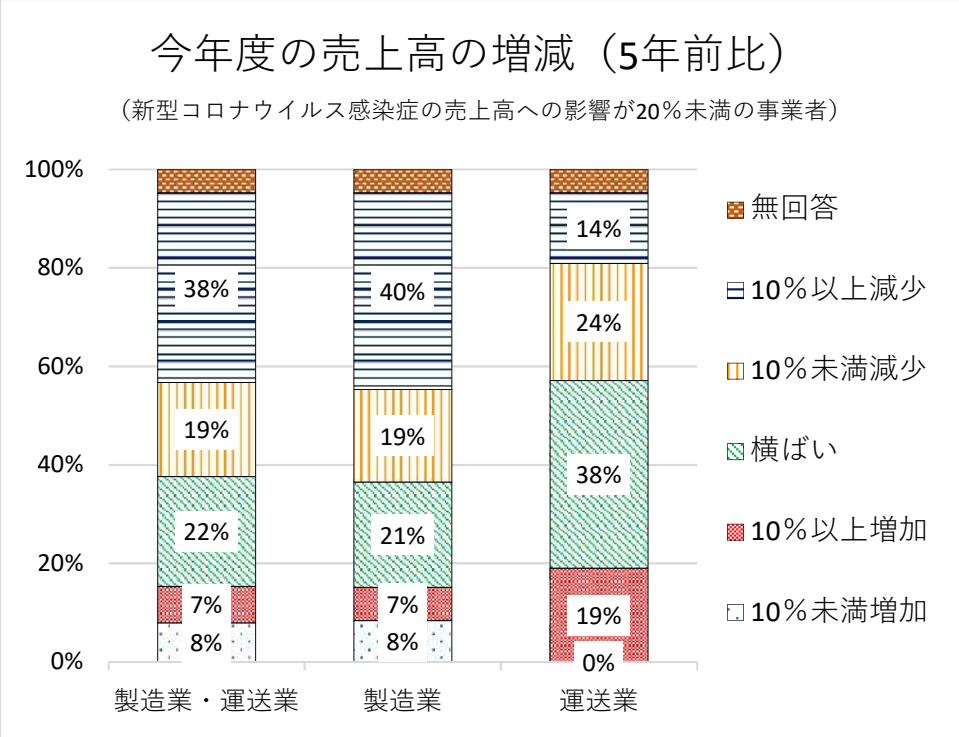


新型コロナウイルス感染症拡大前の年度と比較して増減した取引先	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
特に変化はない	60	16%	59	16%	1	14%
国内法人／官公庁が増加	2	1%	2	1%	0	0%
国内消費者が増加	10	3%	10	3%	0	0%
海外が増加	2	1%	2	1%	0	0%
国内法人／官公庁が減少	205	53%	199	53%	6	86%
国内消費者が減少	112	29%	112	30%	0	0%
海外が減少	16	4%	16	4%	0	0%
無回答	24	6%	24	6%	0	0%
20%以上の売上増減事業者計	385		378		7	

○新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％以上」の事業者の増減した取引先について、「国内法人／官公庁が減少」が、５３％と最も多くなっています。

(8) 5年前と比較した売上高の変化

- 新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％未満の増減」の事業者のみ回答

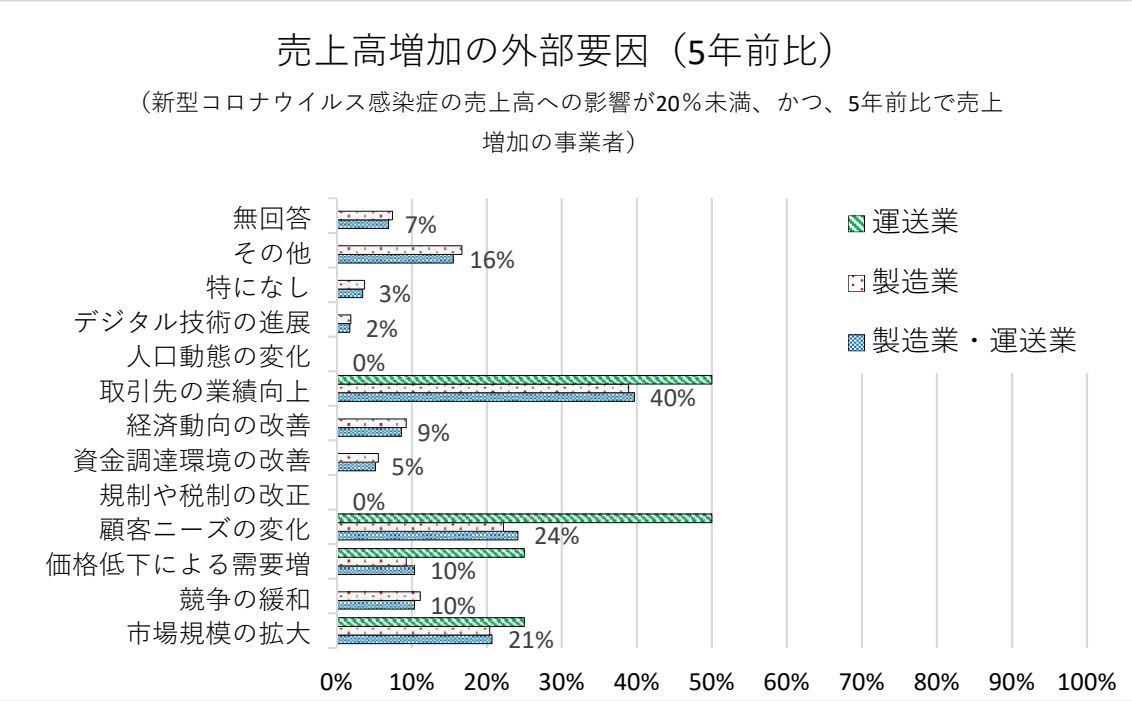


5年前と比較した 今年度の売上高の増減	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
10％未満増加	30	8%	30	8%	0	0%
10％以上増加	28	7%	24	7%	4	19%
横ばい	84	22%	76	21%	8	38%
10％未満減少	72	19%	67	19%	5	24%
10％以上減少	145	38%	142	40%	3	14%
無回答	18	5%	17	5%	1	5%
20%未満の売上増減事業者計	377	100%	356	100%	21	100%

○今年度の売上高の変動の度合い（５年前比）が「１０％以上減少」が３８％と最も多くなっています。
○「売上高が減少（５年前比)」は、合わせて５８％で、全回答者の２８％に相当します。
○「売上高が増加（５年前比)」は、合わせて１５％で、全回答者の８％に相当します。

(9) 5年前と比較して「売上高が増加した事業者」の外部要因

- 新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％未満の増減」の事業者、かつ、５年前と比較して「売上高が増加した事業者」のみ回答
- 複数回答可

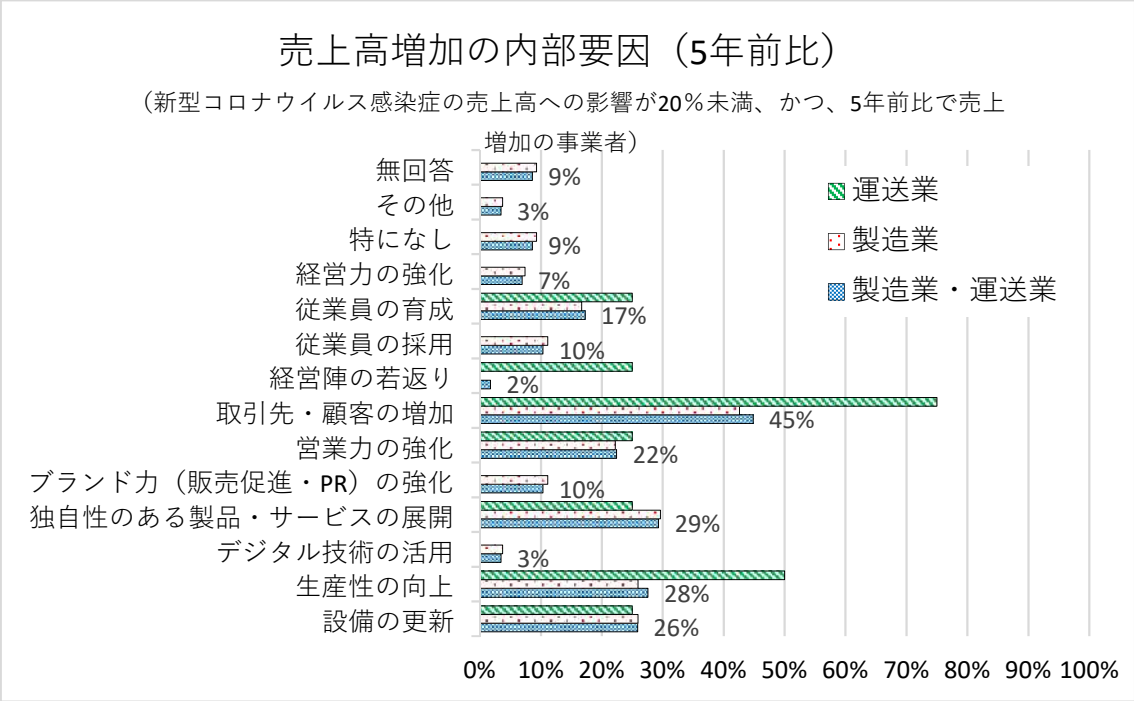


「売上高増加」の外部要因	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
市場規模の拡大	12	21%	11	20%	1	25%
競争の緩和	6	10%	6	11%	0	0%
価格低下による需要増	6	10%	5	9%	1	25%
顧客ニーズの変化	14	24%	12	22%	2	50%
規制や税制の改正	0	0%	0	0%	0	0%
資金調達環境の改善	3	5%	3	6%	0	0%
経済動向の改善	5	9%	5	9%	0	0%
取引先の業績向上	23	40%	21	39%	2	50%
人口動態の変化	0	0%	0	0%	0	0%
デジタル技術の進展	1	2%	1	2%	0	0%
特になし	2	3%	2	4%	0	0%
その他	9	16%	9	17%	0	0%
無回答	4	7%	4	7%	0	0%
売上高増加事業者合計	58		54		4	

○売上高増加の外部要因は、「取引先の業績向上」が４０％と最も多くなっています。次いで、「顧客ニーズの変化」が２４％、「市場規模の拡大」が２１％となっています。

(10)　５年前と比較して「売上高が増加した事業者」の内部要因

- 新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％未満の増減」の事業者、かつ、５年前と比較して「売上高が増加した事業者」のみ回答
- 複数回答可

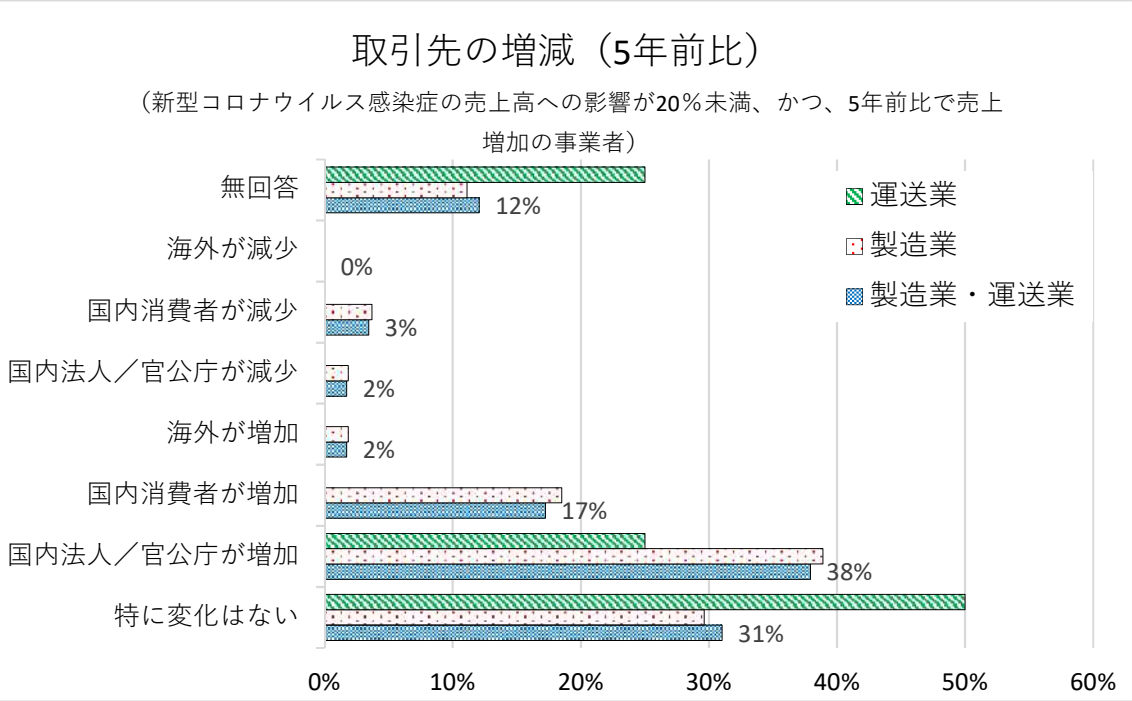


「売上高増加」の内部要因	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
設備の更新	15	26%	14	26%	1	25%
生産性の向上	16	28%	14	26%	2	50%
デジタル技術の活用	2	3%	2	4%	0	0%
独自性のある製品・サービスの展開	17	29%	16	30%	1	25%
ブランド力（販売促進・PR）の強化	6	10%	6	11%	0	0%
営業力の強化	13	22%	12	22%	1	25%
取引先・顧客の増加	26	45%	23	43%	3	75%
経営陣の若返り	1	2%	0	0%	1	25%
従業員の採用	6	10%	6	11%	0	0%
従業員の育成	10	17%	9	17%	1	25%
経営力の強化	4	7%	4	7%	0	0%
特になし	5	9%	5	9%	0	0%
その他	2	3%	2	4%	0	0%
無回答	5	9%	5	9%	0	0%
売上高増加事業者合計	58		54		4	

○売上高増加の内部要因は、「取引先・顧客の増加」が４５％と最も多くなっています。次いで、「独自性のある製品・サービスの展開」が２９％、「生産性の向上」が２８％となっています。

(11)　５年前と比較して「売上高が増加した事業者」の取引先の増減

- 新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％未満の増減」の事業者、かつ、５年前と比較して「売上高が増加した事業者」のみ回答
- 複数回答可

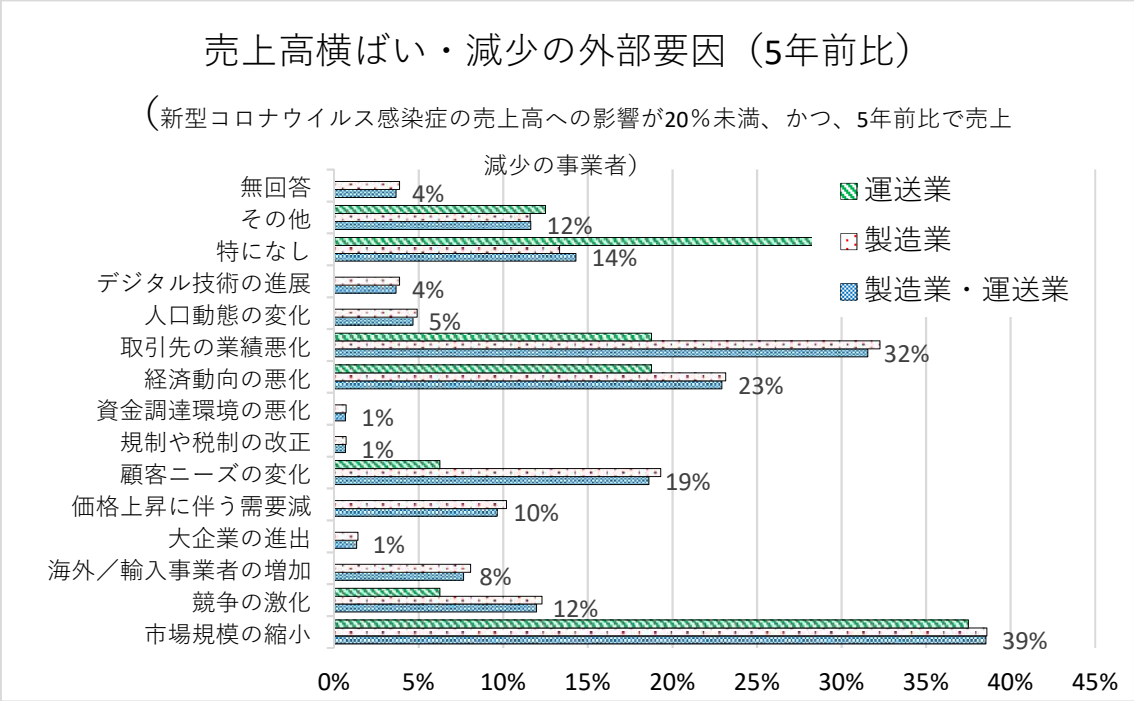


5年前と比較して増減した取引先	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
特に変化はない	18	31%	16	30%	2	50%
国内法人／官公庁が増加	22	38%	21	39%	1	25%
国内消費者が増加	10	17%	10	19%	0	0%
海外が増加	1	2%	1	2%	0	0%
国内法人／官公庁が減少	1	2%	1	2%	0	0%
国内消費者が減少	2	3%	2	4%	0	0%
海外が減少	0	0%	0	0%	0	0%
無回答	7	12%	6	11%	1	25%
売上高増加事業者合計	58		54		4	

○売上高が増加した事業者の増減した取引先については、「国内法人／官公庁が増加」が３８％と最も多くなっています。次いで、「特に変化はない」が３１％、「国内消費者が増加」が１７％となっています。

(12)　５年前と比較して「売上高が横ばい・減少した事業者」の外部要因

- 新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％未満の増減」の事業者、かつ、５年前と比較して「売上高が減少した事業者」のみ回答
- 複数回答可

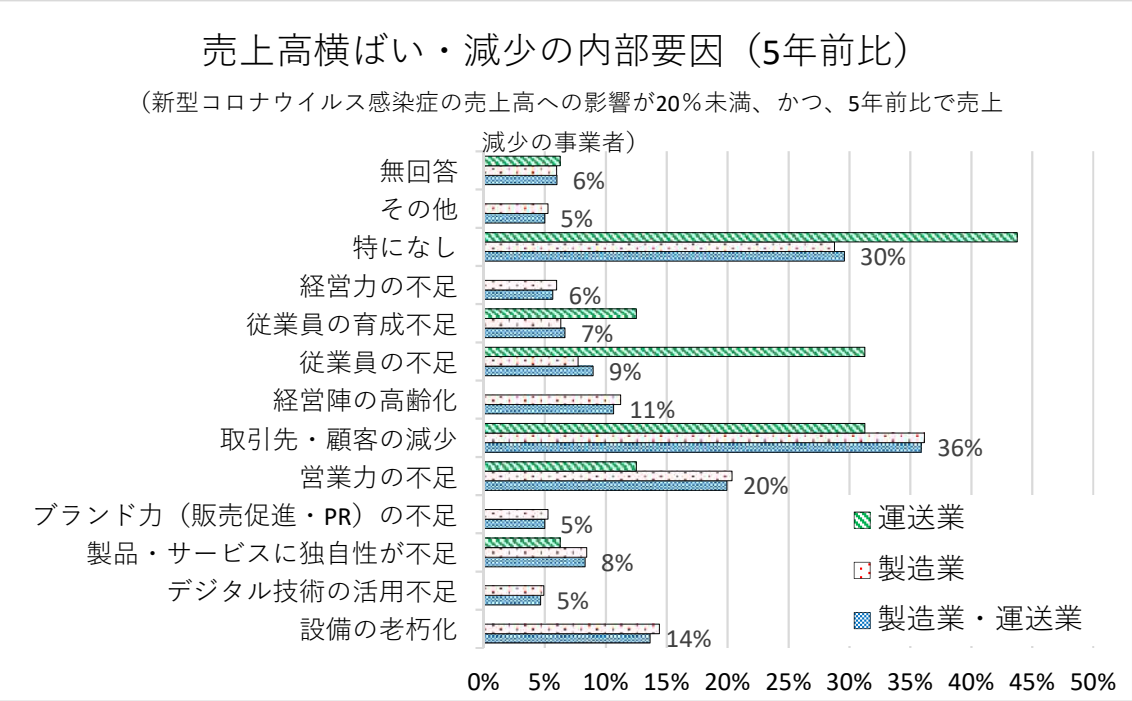


「売上高横ばい・減少」の外部要因	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
市場規模の縮小	116	39%	110	39%	6	38%
競争の激化	36	12%	35	12%	1	6%
海外／輸入事業者の増加	23	8%	23	8%	0	0%
大企業の進出	4	1%	4	1%	0	0%
価格上昇に伴う需要減	29	10%	29	10%	0	0%
顧客ニーズの変化	56	19%	55	19%	1	6%
規制や税制の改正	2	1%	2	1%	0	0%
資金調達環境の悪化	2	1%	2	1%	0	0%
経済動向の悪化	69	23%	66	23%	3	19%
取引先の業績悪化	95	32%	92	32%	3	19%
人口動態の変化	14	5%	14	5%	0	0%
デジタル技術の進展	11	4%	11	4%	0	0%
特になし	43	14%	38	13%	5	31%
その他	35	12%	33	12%	2	13%
無回答	11	4%	11	4%	0	0%
売上高横ばい・減少事業者合計	301		285		16	

○売上高減少の外部要因は、「市場規模の縮小」が３９％と最も多くなっています。次いで、「取引先の業績悪化」が３２％、「経済動向の悪化」が２３％となっています。

(13)　５年前と比較して「売上高が横ばい・減少した事業者」の内部要因

- 新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％未満の増減」の事業者、かつ、５年前と比較して「売上高が減少した事業者」のみ回答
- 複数回答可

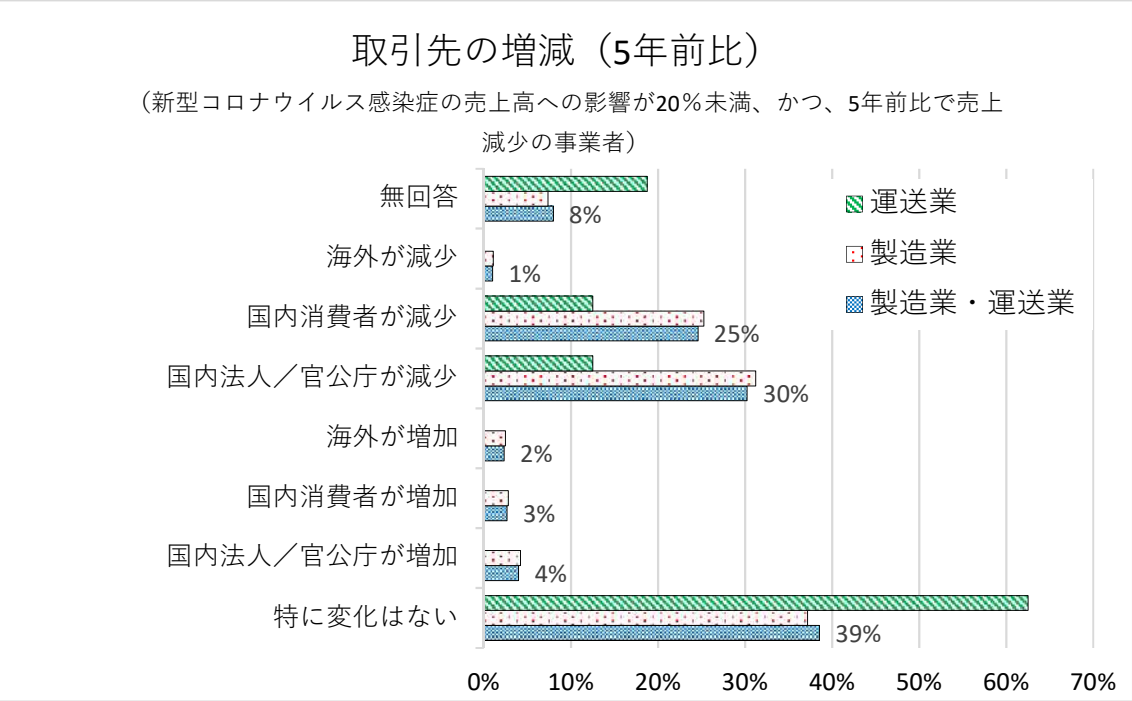


「売上高横ばい・減少」の内部要因	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
設備の老朽化	41	14%	41	14%	0	0%
デジタル技術の活用不足	14	5%	14	5%	0	0%
製品・サービスに独自性が不足	25	8%	24	8%	1	6%
ブランド力（販売促進・PR）の不足	15	5%	15	5%	0	0%
営業力の不足	60	20%	58	20%	2	13%
取引先・顧客の減少	108	36%	103	36%	5	31%
経営陣の高齢化	32	11%	32	11%	0	0%
従業員の不足	27	9%	22	8%	5	31%
従業員の育成不足	20	7%	18	6%	2	13%
経営力の不足	17	6%	17	6%	0	0%
特になし	89	30%	82	29%	7	44%
その他	15	5%	15	5%	0	0%
無回答	18	6%	17	6%	1	6%
売上高横ばい・減少事業者合計	301		285		16	

○売上高減少の内部要因は、「取引先・顧客の減少」が３６％と最も多くなっています。次いで、「特になし」が３０％、「営業力の不足」が２０％となっています。

(14)　５年前と比較して「売上高が横ばい・減少した事業者」の取引先の増減

- 新型コロナウイルス感染症を要因とした今年度の売上高の変動の度合いが「２０％未満の増減」の事業者、かつ、５年前と比較して「売上高が減少した事業者」のみ回答
- 複数回答可

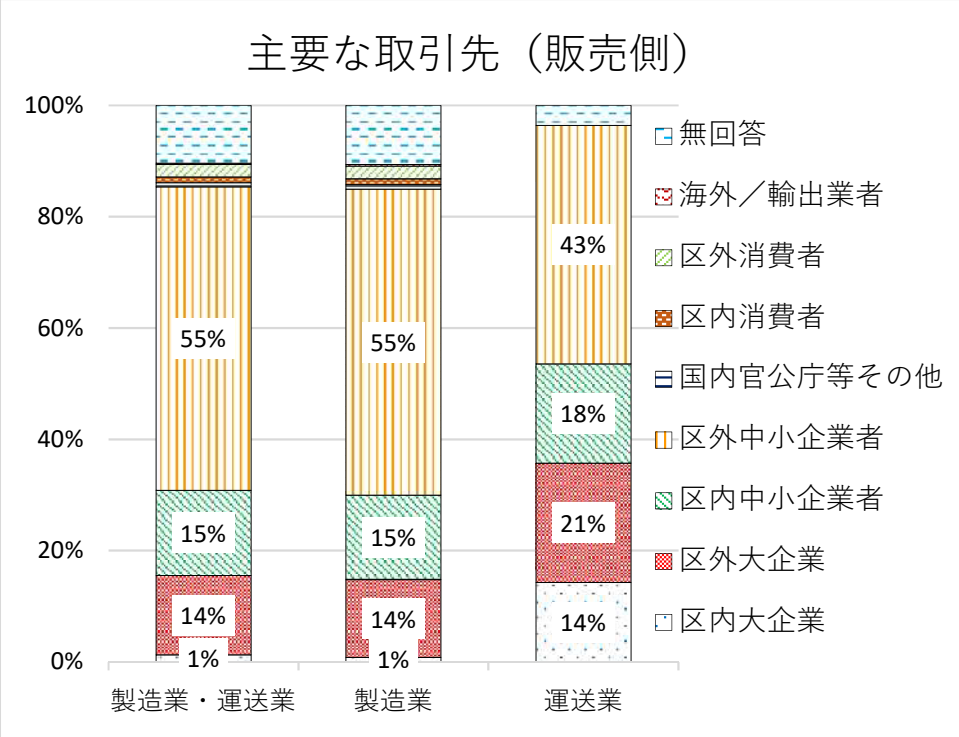


5年前と比較して増減した取引先	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
特に変化はない	116	39%	106	37%	10	63%
国内法人／官公庁が増加	12	4%	12	4%	0	0%
国内消費者が増加	8	3%	8	3%	0	0%
海外が増加	7	2%	7	2%	0	0%
国内法人／官公庁が減少	91	30%	89	31%	2	13%
国内消費者が減少	74	25%	72	25%	2	13%
海外が減少	3	1%	3	1%	0	0%
無回答	24	8%	21	7%	3	19%
売上高横ばい・減少事業者合計	301		285		16	

○売上高が減少した事業者の取引先について、「特に変化はない」が３９％と最も多くなっています。次いで、「国内法人／官公庁が減少」が３０％、「国内消費者が減少」が２５％となっています。

2　取引先

(1) 主要な取引先（販売側）

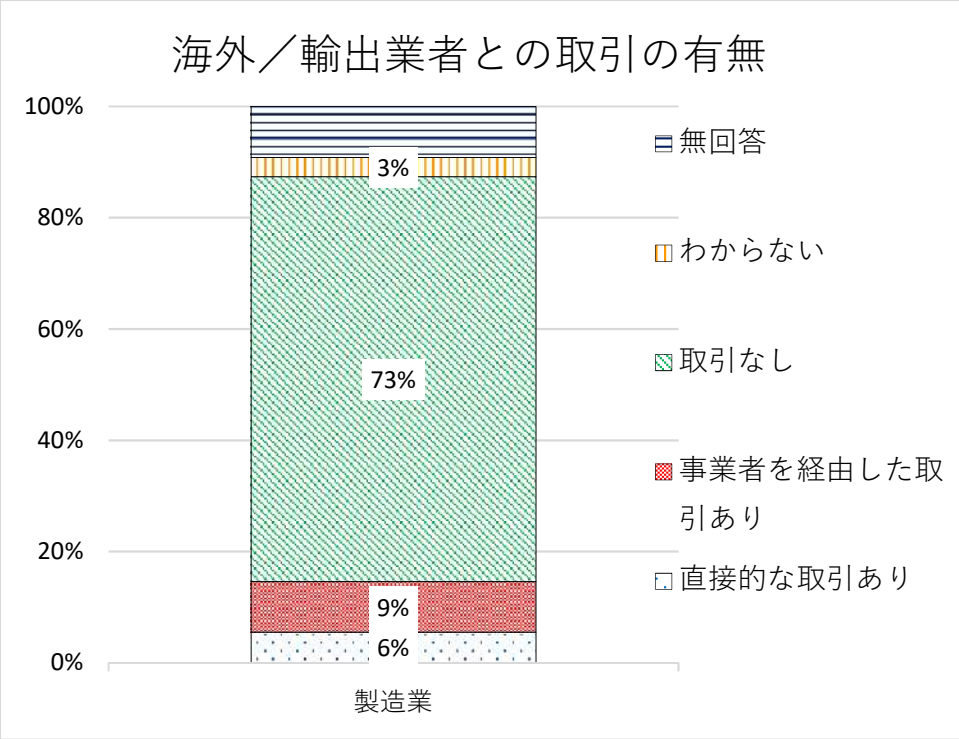


主要な取引先（販売側）	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
区内大企業	10	1%	6	1%	4	14%
区外大企業	110	14%	104	14%	6	21%
区内中小企業者	118	15%	113	15%	5	18%
区外中小企業者	421	55%	409	55%	12	43%
国内官公庁等その他	6	1%	6	1%	0	0%
区内消費者	8	1%	8	1%	0	0%
区外消費者	17	2%	17	2%	0	0%
海外／輸出業者	2	0%	2	0%	0	0%
無回答	80	10%	79	11%	1	4%
合計	772	100%	744	100%	28	100%

○主要な取引先（販売側）は、「区外中小企業者」が５５％と最も多くなっています。次いで、「区内中小企業者」が１５％、「区外大企業」が１４％となっています。

○「区外と区内合わせた中小企業者」は７０％となります。

(2) 海外／輸出業者との取引の有無

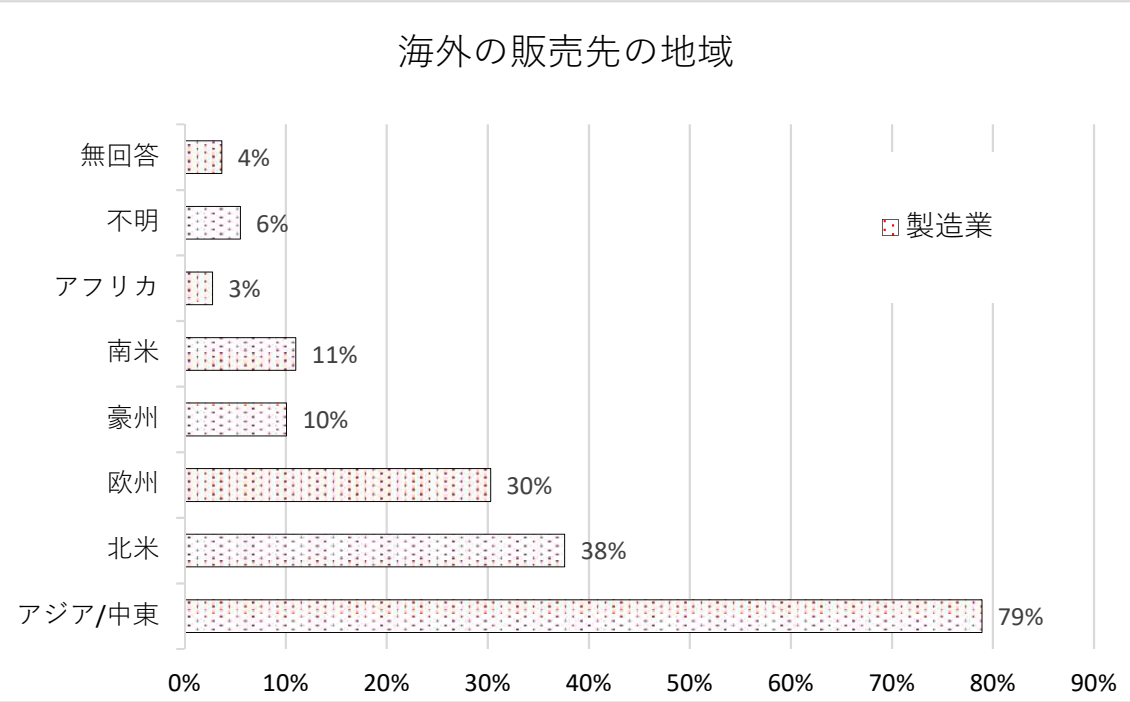


海外／輸出業者との取引の有無	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
直接的な取引あり			41	6%		
事業者を経由した取引あり			68	9%		
取引なし			541	73%		
わからない			26	3%		
無回答			68	9%		
合計			744	100%		

○海外・輸出業者との「取引なし」が７３％、「取引あり」が１５％となっています。

(3) 海外の販売先の地域

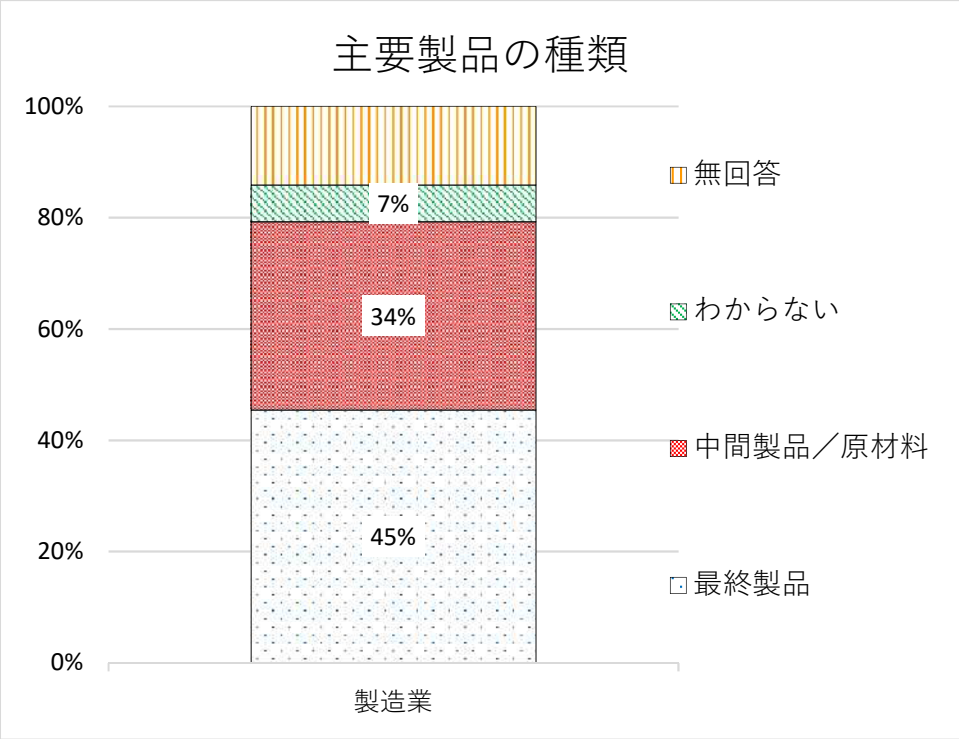
- 「海外／輸出業者との取引がある事業者」のみ回答
- 複数回答可



海外の販売先の地域	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
アジア/中東			86	79%		
北米			41	38%		
欧州			33	30%		
豪州			11	10%		
南米			12	11%		
アフリカ			3	3%		
不明			6	6%		
無回答			4	4%		
海外と取引のある事業者合計			109			

○海外の販売先の地域は、「アジア／中東」が７９％と最も多くなっています。
次いで、「北米」が３８％、「欧州」が３０％となっています。

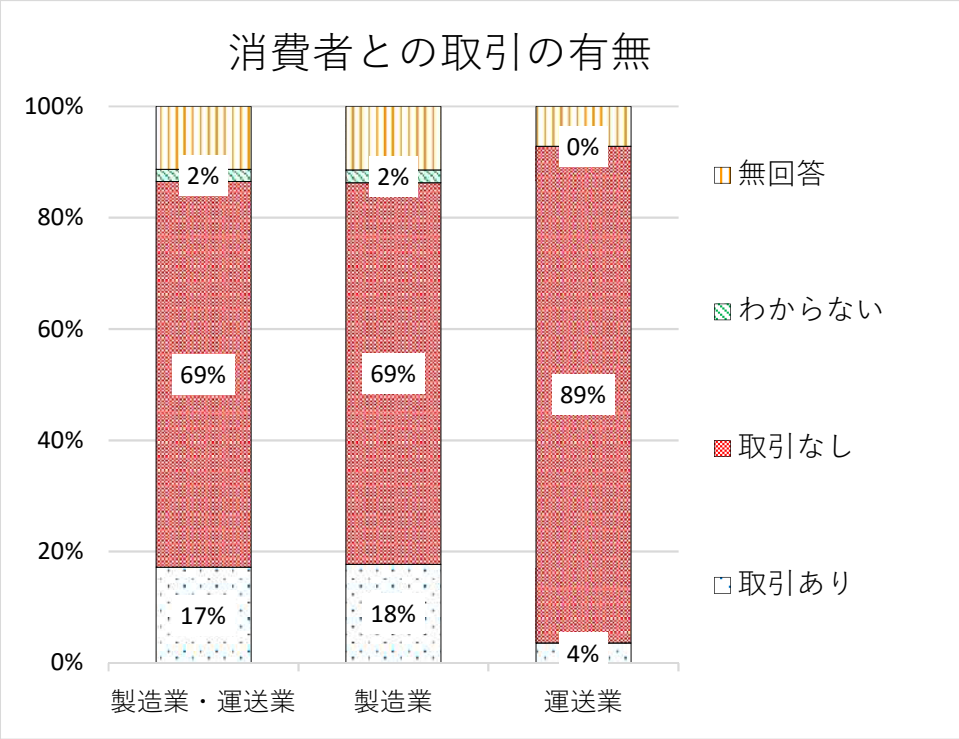
(4) 主要製品の種類



主要製品の種類	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
最終製品			338	45%		
中間製品／原材料			252	34%		
わからない			49	7%		
無回答			105	14%		
合計			744	100%		

○主要製品の種類は、「最終製品」が４５％、「中間製品／原材料」が３４％となっています。

(5) 消費者との取引の有無

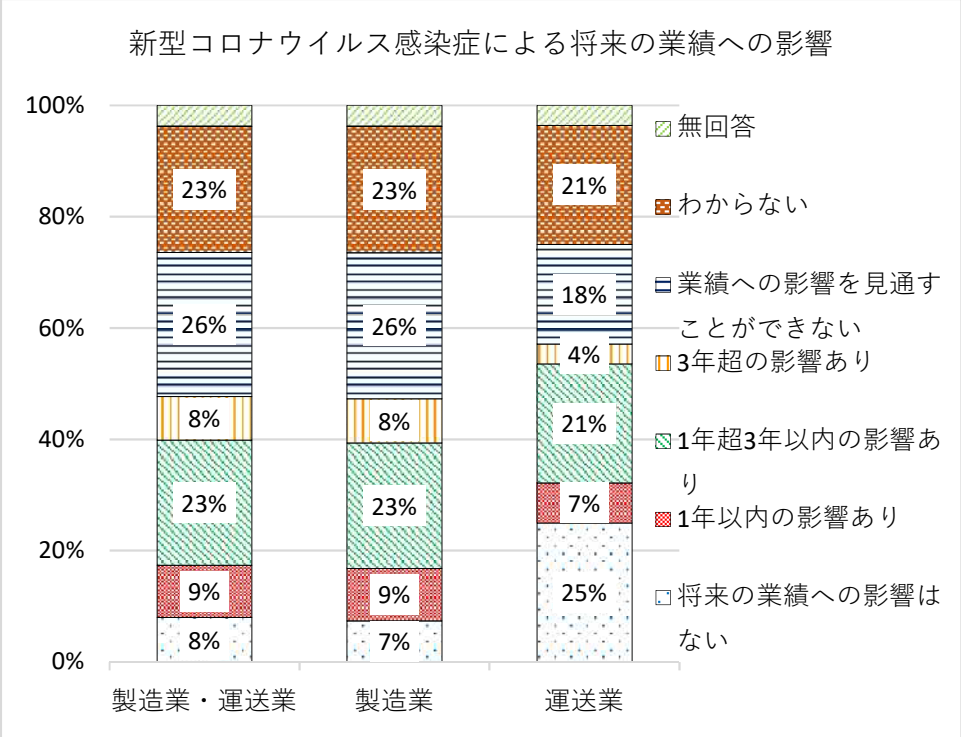


消費者との取引の有無	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
取引あり	133	17%	132	18%	1	4%
取引なし	535	69%	510	69%	25	89%
わからない	17	2%	17	2%	0	0%
無回答	87	11%	85	11%	2	7%
合計	772	100%	744	100%	28	100%

○消費者との「取引なし」が６９％、「取引あり」が１７％となっています。

3　新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組み

(1) 新型コロナウイルス感染症による将来の業績への影響



新型コロナウイルス感染症による将来の業績への影響	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
将来の業績への影響はない	62	8%	55	7%	7	25%
1年以内の影響あり	72	9%	70	9%	2	7%
1年超3年以内の影響あり	174	23%	168	23%	6	21%
3年超の影響あり	60	8%	59	8%	1	4%
業績への影響を見通すことができない	200	26%	195	26%	5	18%
わからない	175	23%	169	23%	6	21%
無回答	29	4%	28	4%	1	4%
合計	772	100%	744	100%	28	100%

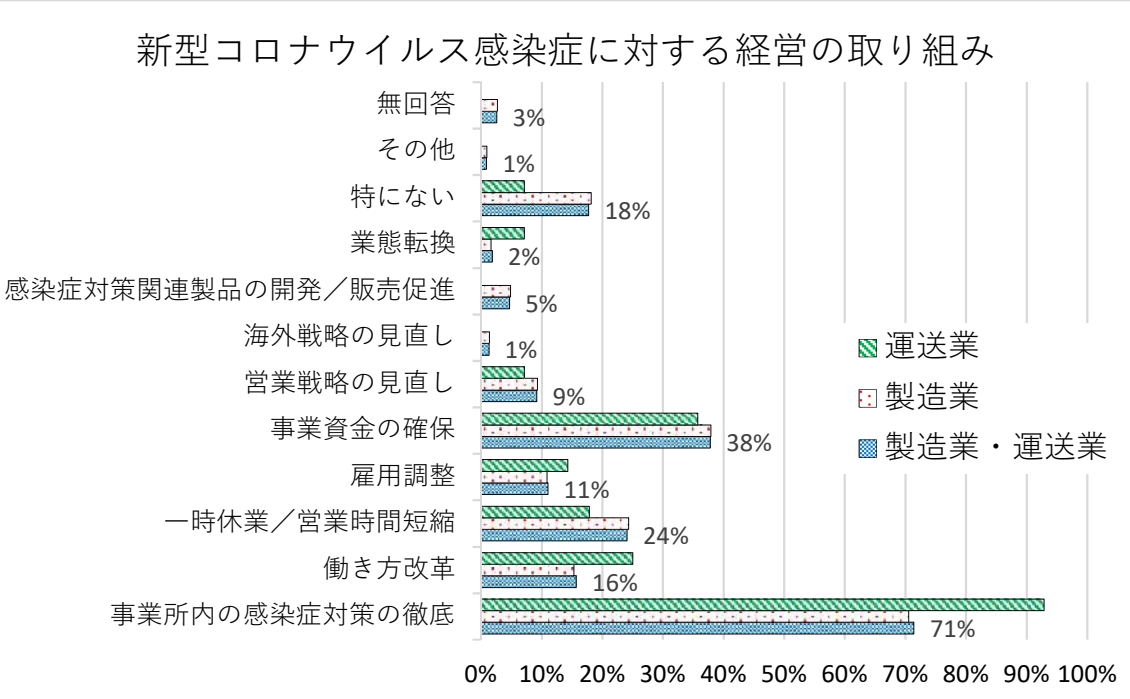
○新型コロナウイルス感染症による将来の業績への影響について、「業績への影響を見通すことができない」が２６％と最も多くなっています。次いで、「１年超３年以内の影響あり」「わからない」が２３％となっています。

○「将来の業績への影響あり」の事業者は、合わせて４０％となります。

○「業績への影響を見通すことができない」又は「わからない」の事業者は、合わせて４９％となります。

(2) 新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組み

- 複数回答可

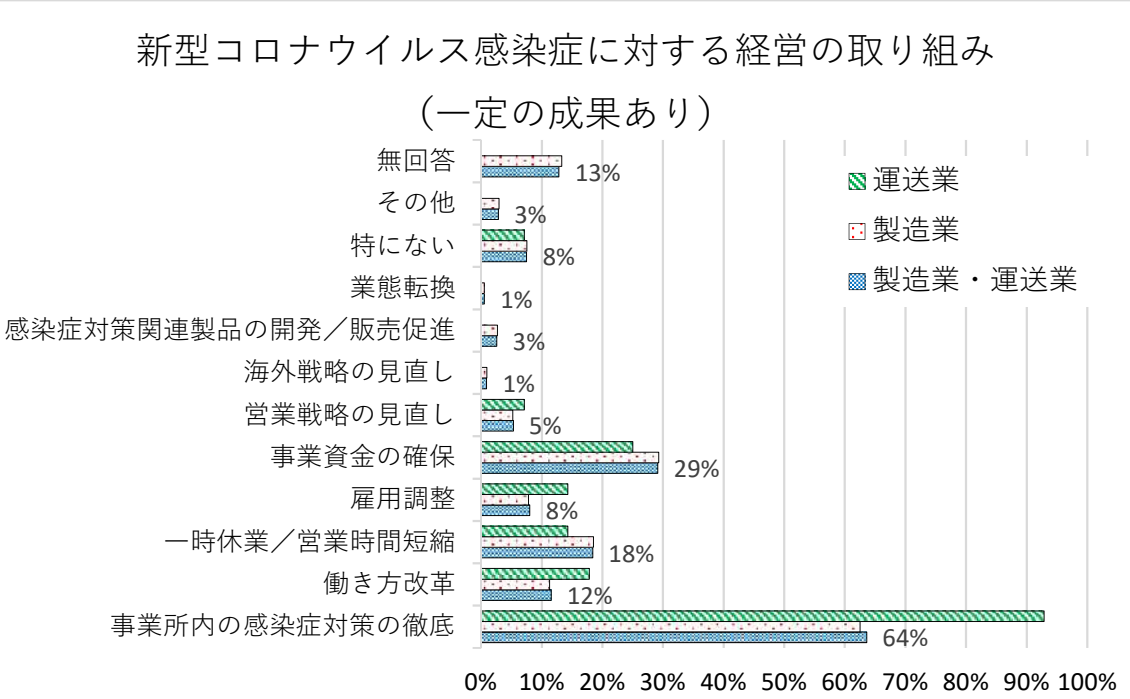


新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組み	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
事業所内の感染症対策の徹底	551	71%	525	71%	26	93%
働き方改革	121	16%	114	15%	7	25%
一時休業／営業時間短縮	186	24%	181	24%	5	18%
雇用調整	85	11%	81	11%	4	14%
事業資金の確保	292	38%	282	38%	10	36%
営業戦略の見直し	71	9%	69	9%	2	7%
海外戦略の見直し	10	1%	10	1%	0	0%
感染症対策関連製品の開発／販売促進	36	5%	36	5%	0	0%
業態転換	14	2%	12	2%	2	7%
特にない	137	18%	135	18%	2	7%
その他	7	1%	7	1%	0	0%
無回答	20	3%	20	3%	0	0%
回答者計	772		744		28	

○新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組みは、「事業所内の感染症対策の徹底」が７１％と最も多くなっています。次いで、「事業資金の確保」が３８％、「一時休業／営業時間短縮」が２４％となっています。

(3) 新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組み（一定の成果があるもの）

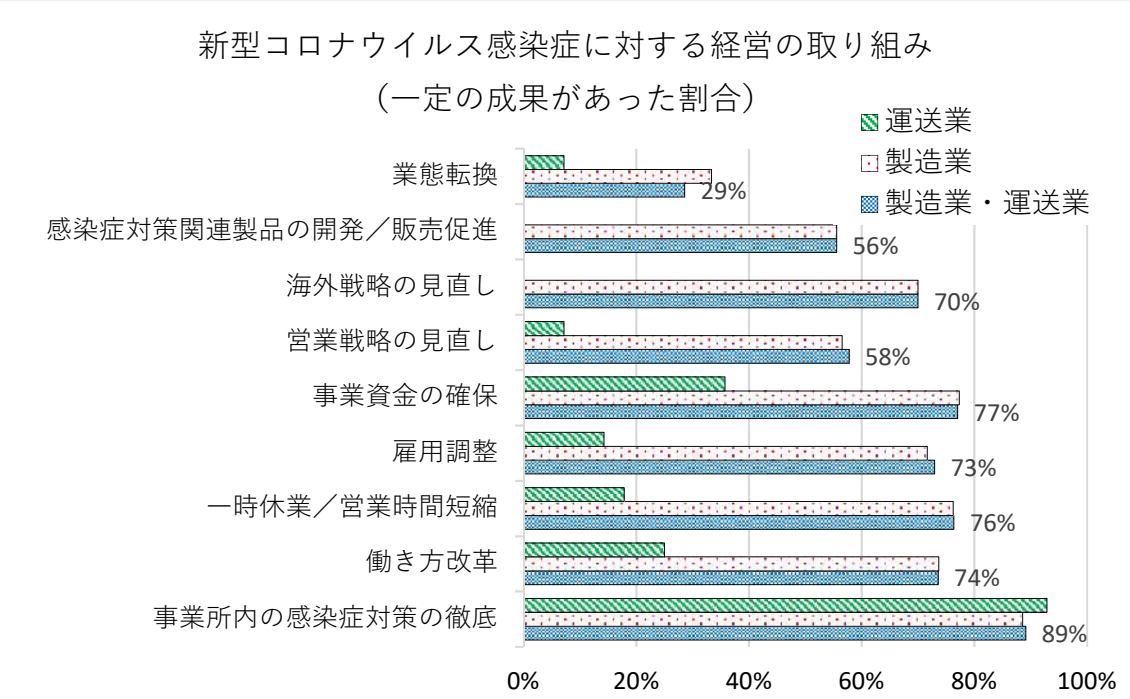
- 複数回答可



新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組み（一定の成果あり）	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
事業所内の感染症対策の徹底	491	64%	465	63%	26	93%
働き方改革	89	12%	84	11%	5	18%
一時休業／営業時間短縮	142	18%	138	19%	4	14%
雇用調整	62	8%	58	8%	4	14%
事業資金の確保	225	29%	218	29%	7	25%
営業戦略の見直し	41	5%	39	5%	2	7%
海外戦略の見直し	7	1%	7	1%	0	0%
感染症対策関連製品の開発／販売促進	20	3%	20	3%	0	0%
業態転換	4	1%	4	1%	0	0%
特にない	58	8%	56	8%	2	7%
その他	22	3%	22	3%	0	0%
無回答	99	13%	99	13%	0	0%
回答者計	772		744		28	

〇新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組みのうち、一定の効果があった取り組みは、「事業所内の感染症対策の徹底」が６４％と最も多くなっています。次いで、「事業資金の確保」が２９％、「一時休業／営業時間短縮」が１８％となっています。

(4) 新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組みで一定の成果があった割合



新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組み（一定の成果あり）	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	取組件数	有成果率	取組件数	有成果率	取組件数	有成果率
事業所内の感染症対策の徹底	551	89%	525	89%	26	93%
働き方改革	121	74%	114	74%	7	25%
一時休業／営業時間短縮	186	76%	181	76%	5	18%
雇用調整	85	73%	81	72%	4	14%
事業資金の確保	292	77%	282	77%	10	36%
営業戦略の見直し	71	58%	69	57%	2	7%
海外戦略の見直し	10	70%	10	70%	0	0%
感染症対策関連製品の開発／販売促進	36	56%	36	56%	0	0%
業態転換	14	29%	12	33%	2	7%

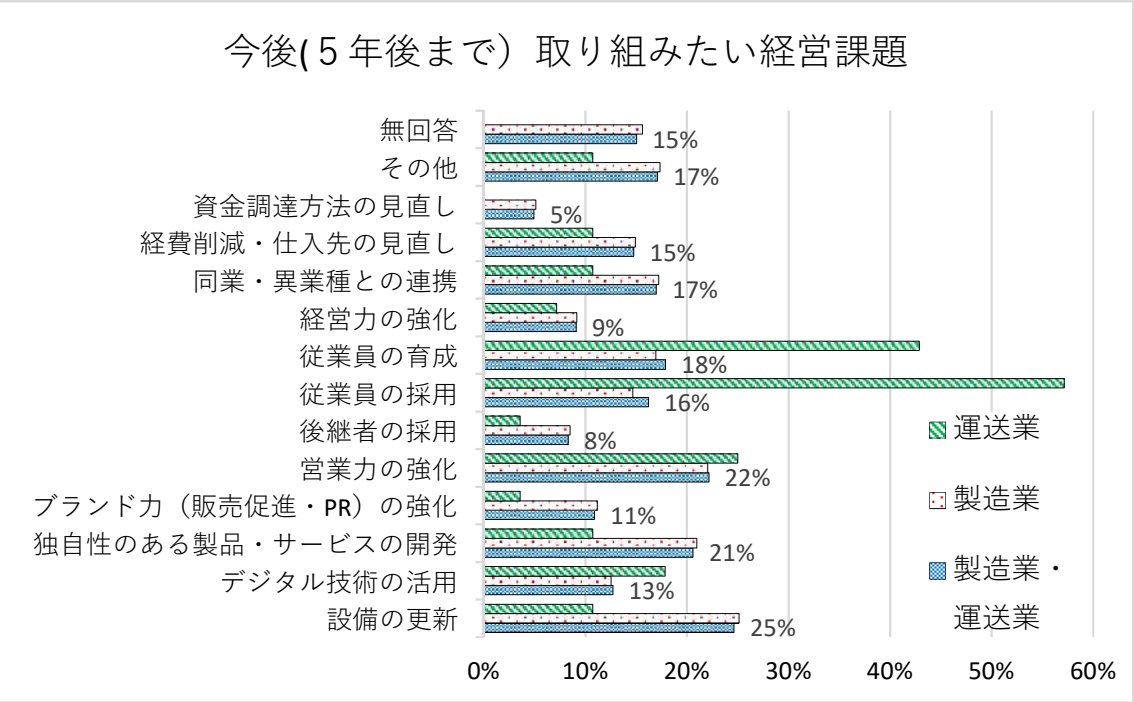
○新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組みのうち、一定の成果があった取り組みの割合は、「事業所内の感染症対策の徹底」が８９％と最も高くなっています。次いで、「事業資金の確保」が７７％、「一時休業／営業時間短縮」が７６％となっています。

○この他、取り組んだ事業者数が多い取り組みのうち、「働き方改革」が７４％と高くなっています。

4　経営課題

(1) 今後（5 年後までに）取り組みたい経営課題への対応

- 複数回答可

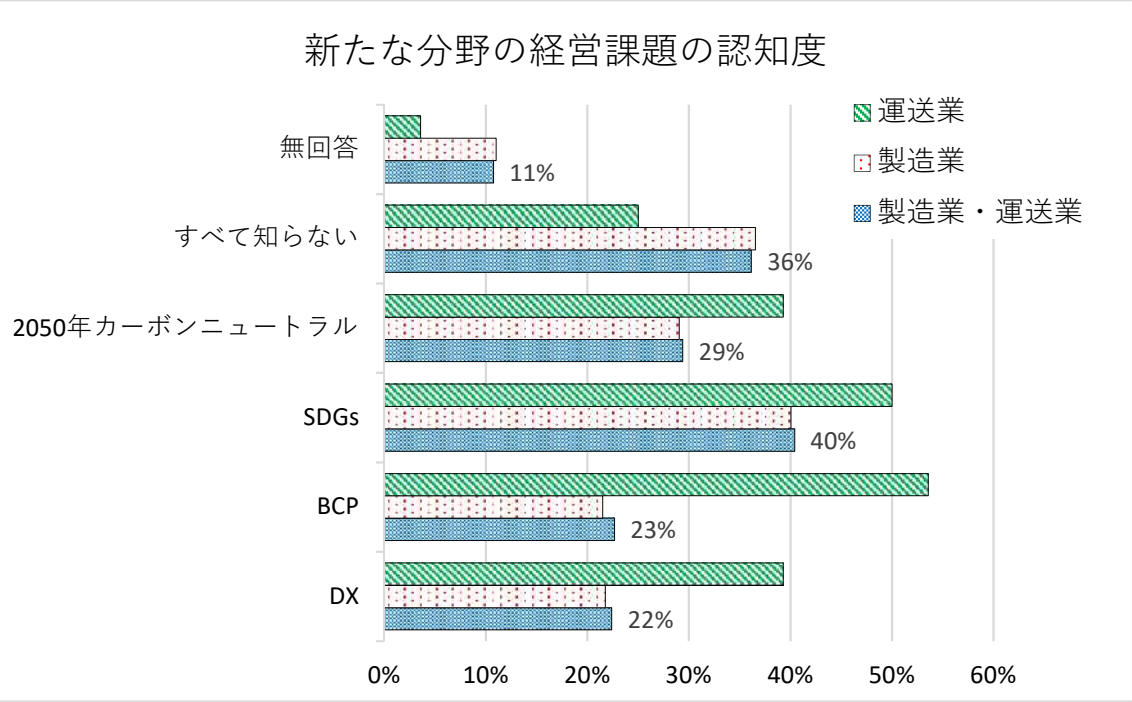


今後(５年後まで) 取り組みたい経営課題	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
設備の更新	190	25%	187	25%	3	11%
デジタル技術の活用	98	13%	93	13%	5	18%
独自性のある製品・サービスの開発	159	21%	156	21%	3	11%
ブランド力（販売促進・PR）の強化	84	11%	83	11%	1	4%
営業力の強化	171	22%	164	22%	7	25%
後継者の採用	64	8%	63	8%	1	4%
従業員の採用	125	16%	109	15%	16	57%
従業員の育成	138	18%	126	17%	12	43%
経営力の強化	70	9%	68	9%	2	7%
同業・異業種との連携	131	17%	128	17%	3	11%
経費削減・仕入先の見直し	114	15%	111	15%	3	11%
資金調達方法の見直し	38	5%	38	5%	0	0%
その他	132	17%	129	17%	3	11%
無回答	116	15%	116	16%	0	0%
回答者計	772		744		28	

○今後（５年後までに）取り組みたい経営課題として、「設備の更新」が２５％で最も多くなっています。次いで、「営業力の強化」が２２％、「独自性のある商品・サービスの開発」が２１％となっています。

(2) 新たな分野の経営課題の認知度

- 複数回答可

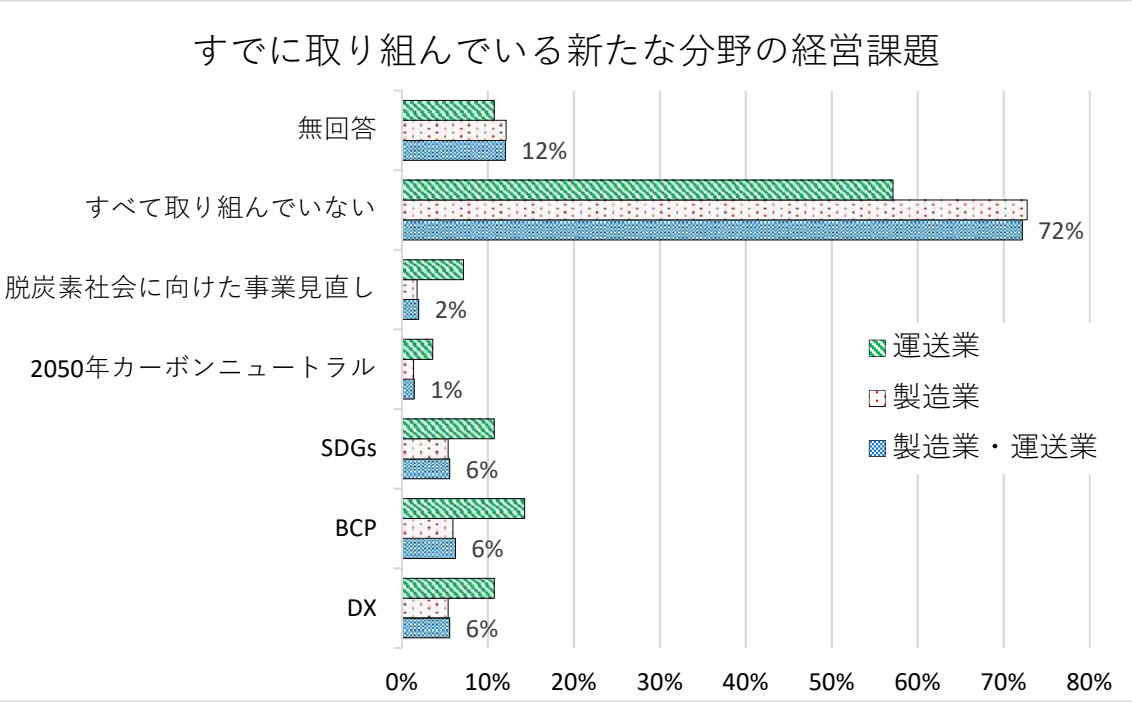


新たな分野の経営課題の認知度	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
DX	173	22%	162	22%	11	39%
BCP	175	23%	160	22%	15	54%
SDGs	312	40%	298	40%	14	50%
2050年カーボンニュートラル	227	29%	216	29%	11	39%
すべて知らない	279	36%	272	37%	7	25%
無回答	83	11%	82	11%	1	4%
回答者計	772		744		28	

○「SDGs」の認知度が４０％で最も高くなっています。次いで、「２０５０年カーボンニュートラル」が２９％、「BCP」が２３％となっています。
○新たな分野の経営課題について、「すべて知らない」が３６％となっています。

(3) すでに取り組んでいる新たな分野の経営課題

- 複数回答可



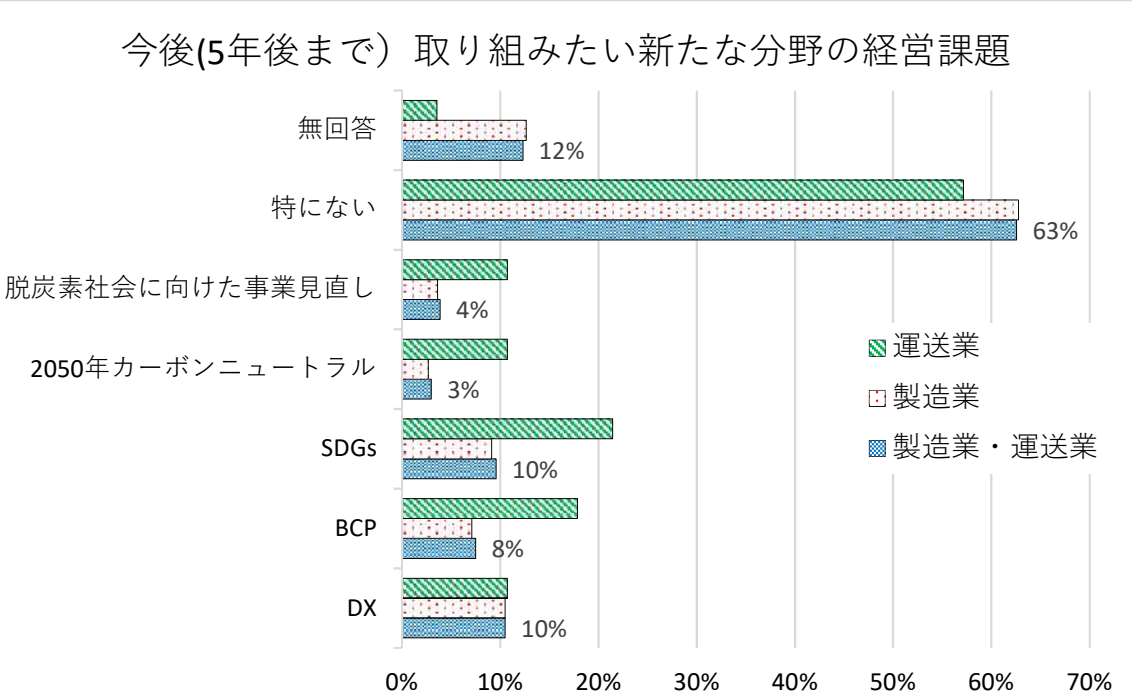
すでに取り組んでいる新たな分野の経営課題	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
DX	43	6%	40	5%	3	11%
BCP	48	6%	44	6%	4	14%
SDGs	43	6%	40	5%	3	11%
2050年カーボンニュートラル	11	1%	10	1%	1	4%
脱炭素社会に向けた事業見直し	15	2%	13	2%	2	7%
すべて取り組んでいない	557	72%	541	73%	16	57%
無回答	93	12%	90	12%	3	11%
回答者計	772		744		28	

○新たな分野の経営課題について、「すべて取り組んでいない」が７２％となっています。

○すでに取り組んでいる新たな分野の経営課題は、「DX」「BCP」「SDGs」が６％となっています。

(4) 今後（5 年後までに）取り組みたい新たな分野の経営課題

- 複数回答可



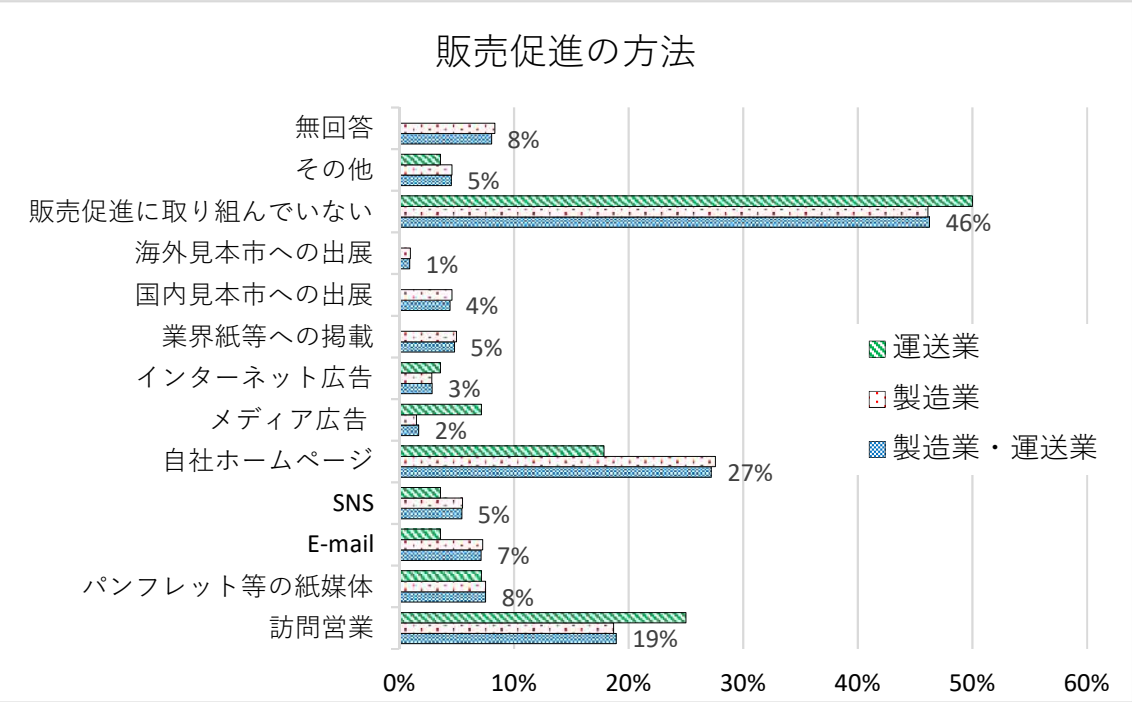
今後(5年後まで）取り組みたい新たな分野の経営課題	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
DX	81	10%	78	10%	3	11%
BCP	58	8%	53	7%	5	18%
SDGs	74	10%	68	9%	6	21%
2050年カーボンニュートラル	23	3%	20	3%	3	11%
脱炭素社会に向けた事業見直し	30	4%	27	4%	3	11%
特にない	483	63%	467	63%	16	57%
無回答	95	12%	94	13%	1	4%
回答者計	772		744		28	

○今後（5 年まで）取り組みたい新たな分野の経営課題について、「特にない」が６３％となっています。
○今後（5 年まで）取り組みたい新たな分野の経営課題は、「DX」「SDGs」が１０％、「BCP」が８％となっています。

5　営業戦略

(1) 販売促進の方法

- 複数回答可



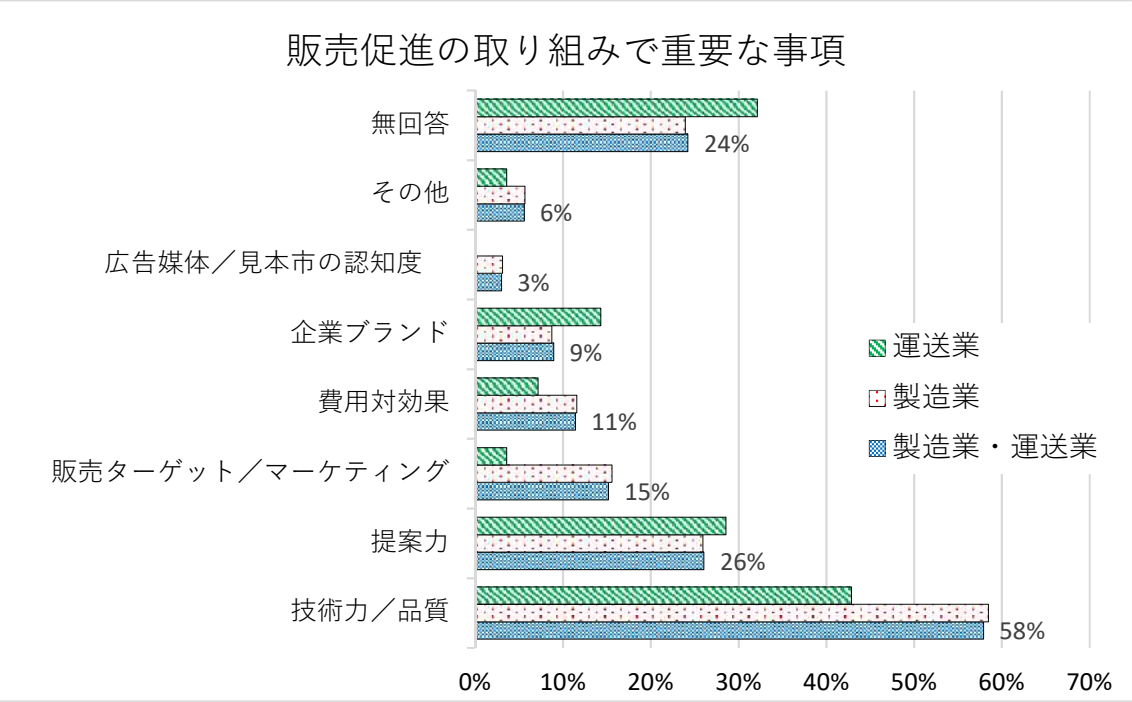
販売促進の方法	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
訪問営業	146	19%	139	19%	7	25%
パンフレット等の紙媒体	58	8%	56	8%	2	7%
E-mail	55	7%	54	7%	1	4%
SNS	42	5%	41	6%	1	4%
自社ホームページ	210	27%	205	28%	5	18%
メディア広告	13	2%	11	1%	2	7%
インターネット広告	22	3%	21	3%	1	4%
業界紙等への掲載	37	5%	37	5%	0	0%
国内見本市への出展	34	4%	34	5%	0	0%
海外見本市への出展	7	1%	7	1%	0	0%
販売促進に取り組んでいない	357	46%	343	46%	14	50%
その他	35	5%	34	5%	1	4%
無回答	62	8%	62	8%	0	0%
回答者計	772		744		28	

○「販売促進に取り組んでいない」が４６％で最も多くなっています。

○取り組んでいる販売促進の方法について、「自社ホームページ」が２７％、次いで、「訪問営業」が１９％、「パンフレット等の紙媒体」が８％となっています。

(2) 販売促進の取り組みで重要な事項

- 複数回答可

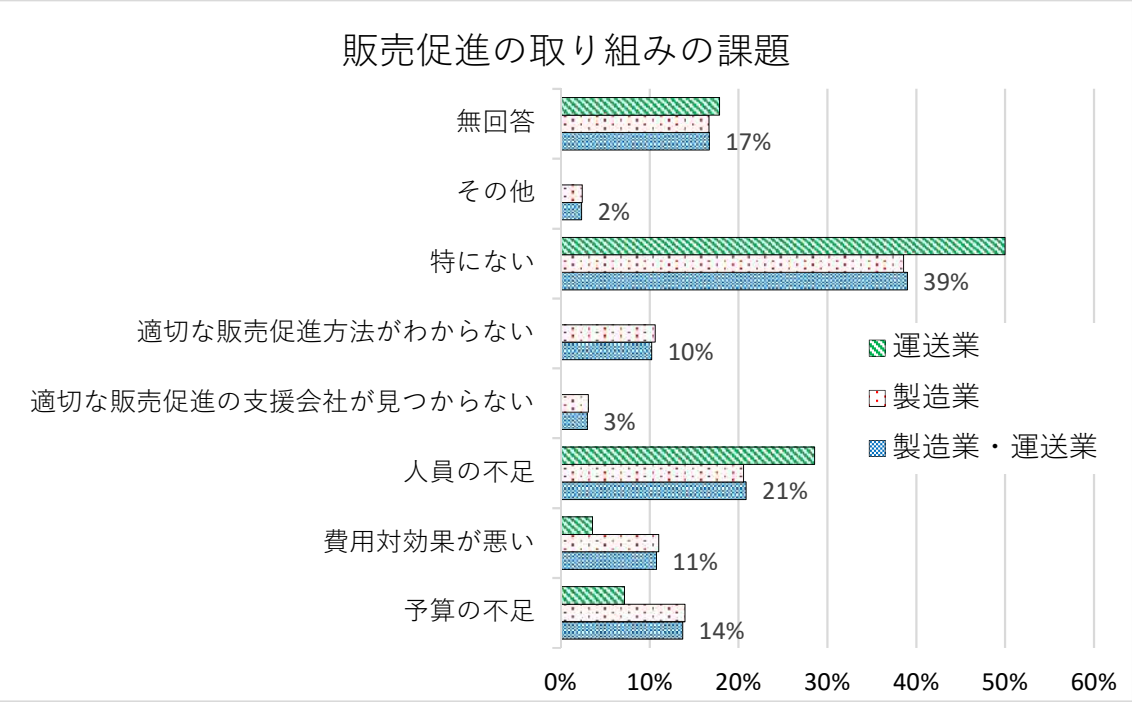


販売促進の取り組みで重要な事項	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
技術力／品質	447	58%	435	58%	12	43%
提案力	201	26%	193	26%	8	29%
販売ターゲット／マーケティング	117	15%	116	16%	1	4%
費用対効果	88	11%	86	12%	2	7%
企業ブランド	69	9%	65	9%	4	14%
広告媒体／見本市の認知度	23	3%	23	3%	0	0%
その他	43	6%	42	6%	1	4%
無回答	187	24%	178	24%	9	32%
回答者計	772		744		28	

○販売促進の取り組みで重要な事項については、「技術力／品質」が５８％で最も多くなっています。次いで、「提案力」が２６％、「販売ターゲット／マーケティング」が１５％となっています。

(3) 販売促進の取り組みの課題

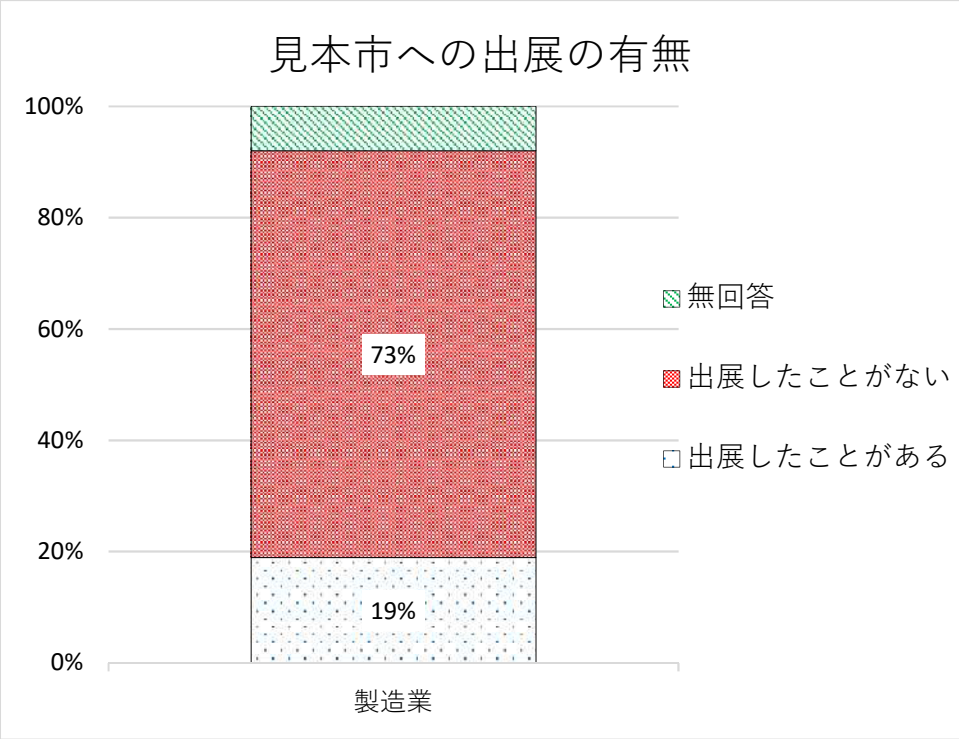
- 複数回答可



販売促進の取り組みの課題	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
予算の不足	106	14%	104	14%	2	7%
費用対効果が悪い	83	11%	82	11%	1	4%
人員の不足	161	21%	153	21%	8	29%
適切な販売促進の支援会社が見つからない	23	3%	23	3%	0	0%
適切な販売促進方法がわからない	79	10%	79	11%	0	0%
特にない	301	39%	287	39%	14	50%
その他	18	2%	18	2%	0	0%
無回答	129	17%	124	17%	5	18%
回答者計	772		744		28	

○販売促進の取り組みの課題については、「特にない」が３９％で最も多くなっています。次いで、「人員の不足」が２１％、「予算の不足」が１４％となっています。

(4) 見本市への出展の有無

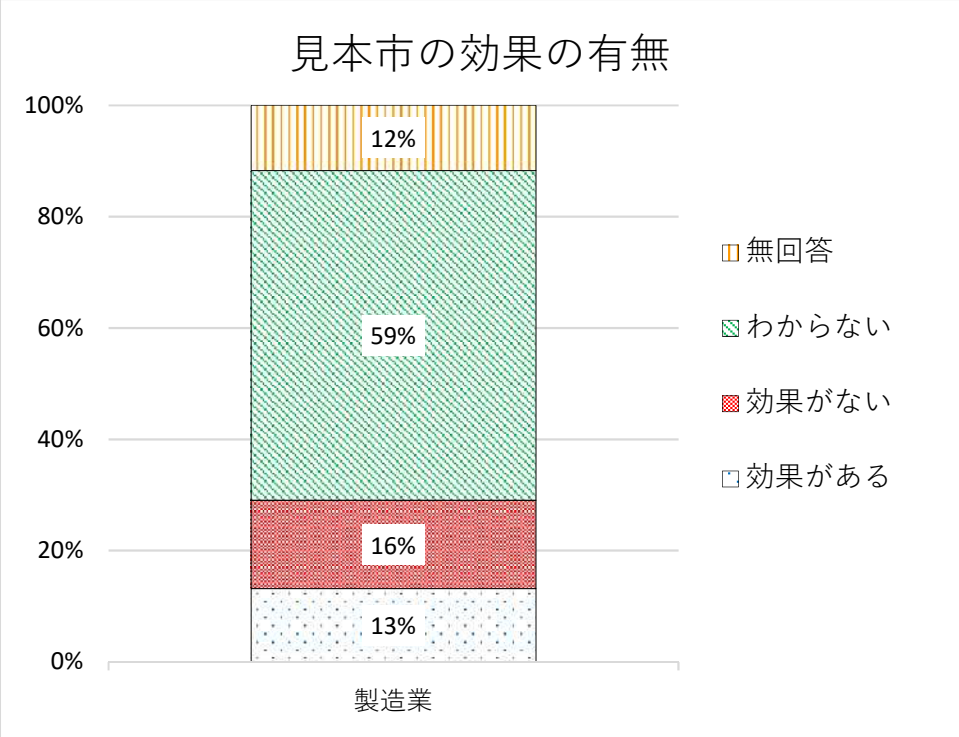


見本市への出展の有無	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
出展したことがある			141	19%		
出展したことがない			544	73%		
無回答			59	8%		
合計			744	100%		

○見本市に「出展したことがない」が７３％。「出展したことがある」が１９％となっています。

(5) 見本市の効果の有無

- 複数回答可

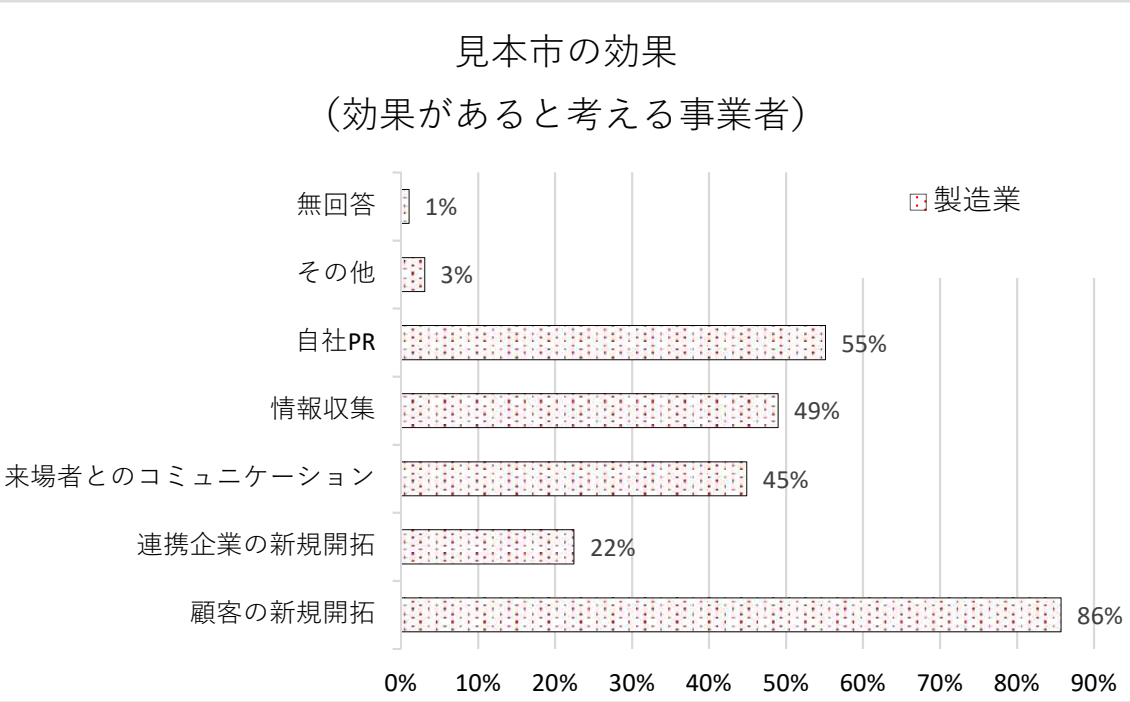


見本市の効果の有無	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
効果がある			98	13%		
効果がない			118	16%		
わからない			441	59%		
無回答			87	12%		
合計			744	100%		

○見本市の「効果がわからない」が５９％。「効果がない」が１６％。「効果がある」が１３％となっています。

(6) 見本市の効果

- 「見本市の出展は効果がある」と回答した事業者のみ回答
- 複数回答可

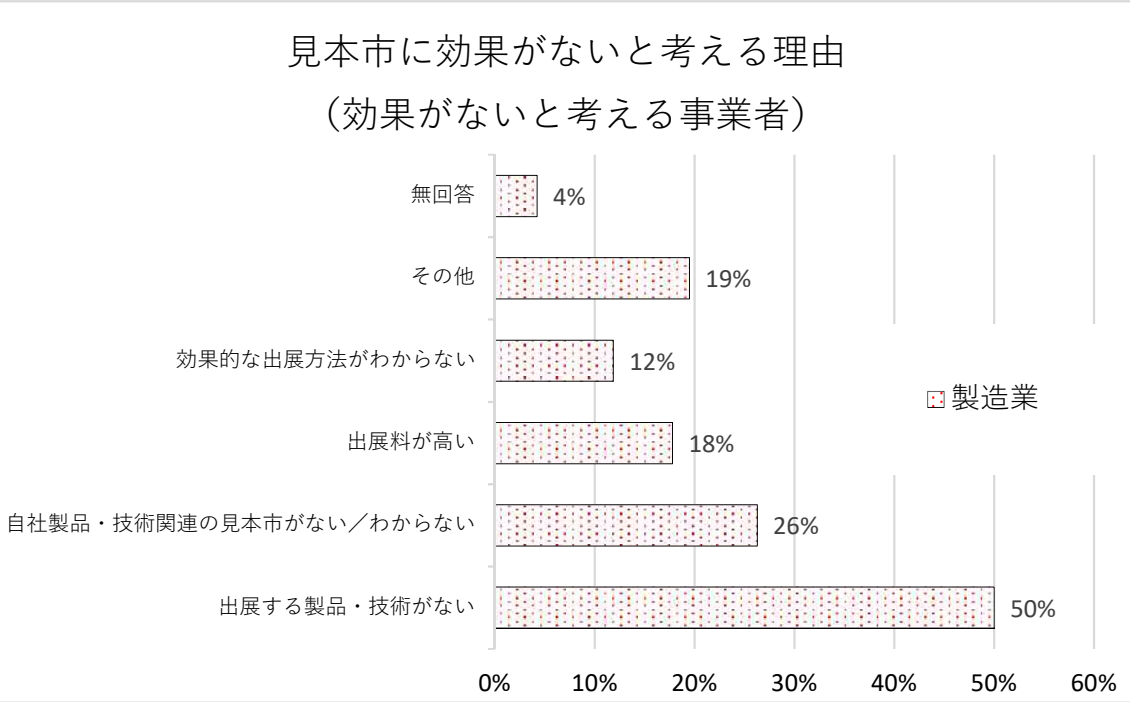


見本市の効果 （効果がある回答者のみ）	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
顧客の新規開拓			84	86%		
連携企業の新規開拓			22	22%		
来場者とのコミュニケーション			44	45%		
情報収集			48	49%		
自社PR			54	55%		
その他			3	3%		
無回答			1	1%		
効果がある回答者計			98			

○見本市の効果について、「顧客の新規開拓」が８６％と最も多くなっています。
次いで、「自社 PR」が５５％、「情報収集」が４９％となっています。

(7) 見本市に効果がないと考える理由

- 「見本市の出展は効果がない」と回答した事業者のみ回答
- 複数回答可

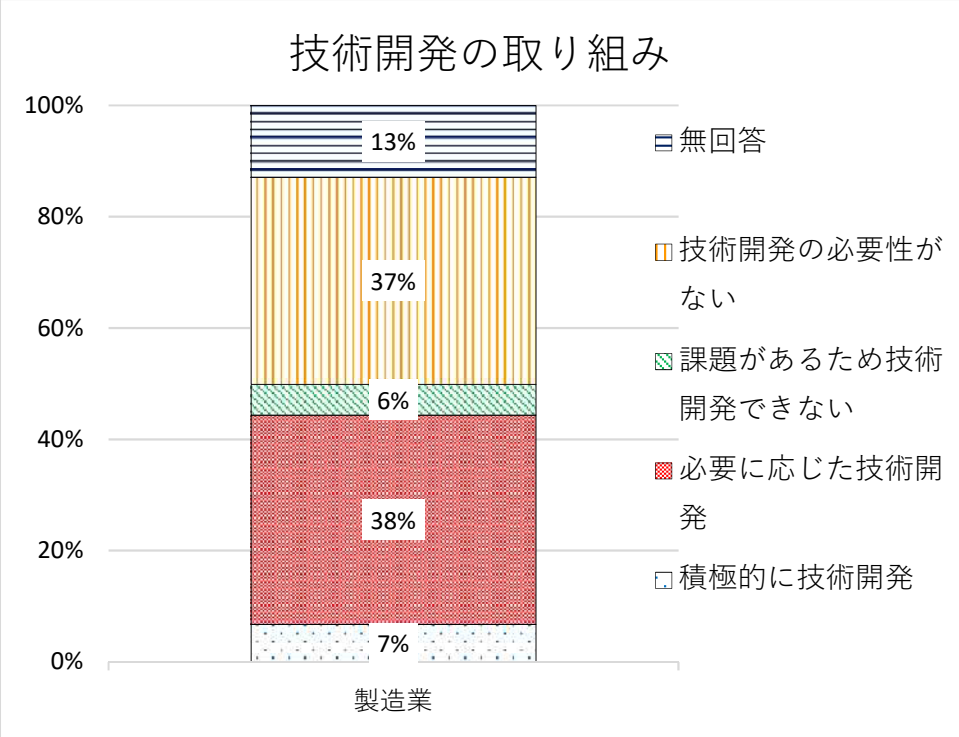


見本市に効果がないと考える理由（効果がない回答者のみ）	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
出展する製品・技術がない			59	50%		
自社製品・技術関連の見本市がない／わからない			31	26%		
出展料が高い			21	18%		
効果的な出展方法がわからない			14	12%		
その他			23	19%		
無回答			5	4%		
効果がない回答者計			118			

○見本市の出展は効果がないと考える理由は、「出展する製品・技術がない」が５０％と最も多くなっています。次いで、「自社製品・技術関連の見本市がない／わからない」が２６％、「その他」が１９％となっています。

6　技術開発

(1) 技術開発の取り組み

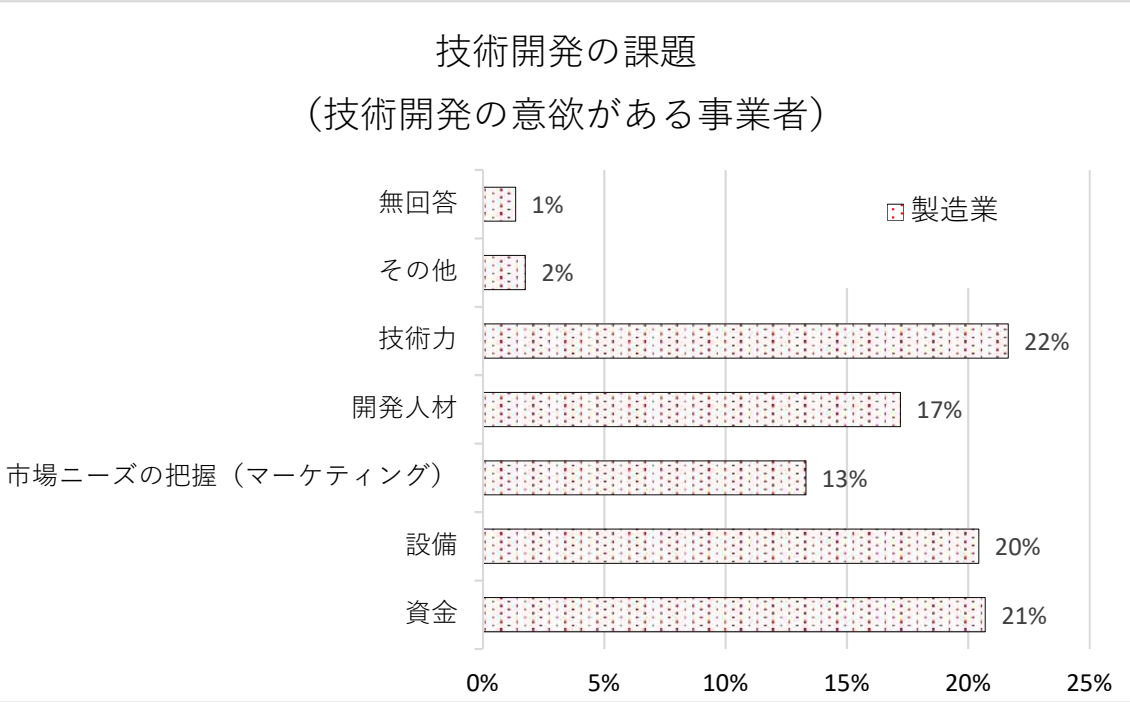


技術開発の取り組み意欲	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
積極的に技術開発			50	7%		
必要に応じた技術開発			280	38%		
課題があるため技術開発できない			41	6%		
技術開発の必要性がない			277	37%		
無回答			96	13%		
合計			744	100%		

○「技術開発の必要性がない」「必要に応じた技術開発」が３８％と最も多くなっています。次いで、「積極的に技術開発」が６％となっています。
○技術開発を行う事業者は、合わせて４４％となります。

(2) 技術開発の課題

- 「技術開発の意欲がある」事業者のみ回答
- 複数回答可

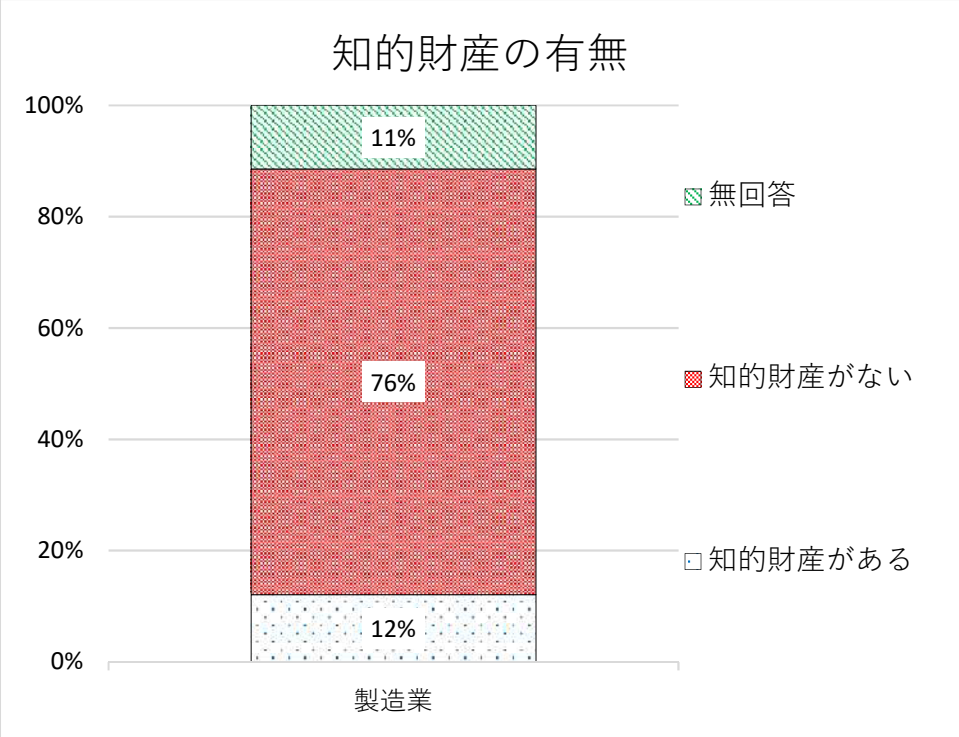


技術開発の課題（技術開発の必要性がある回答者のみ）	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
資金			154	21%		
設備			152	20%		
市場ニーズの把握（マーケティング）			99	13%		
開発人材			128	17%		
技術力			161	22%		
その他			13	2%		
無回答			10	1%		
技術開発の必要性がある回答者計			744			

○技術開発の課題は、「技術力」が２２％と最も多くなっています。次いで、「資金」が２１％、「設備」が２０％となっています。

7　知的財産

(1) 知的財産の有無

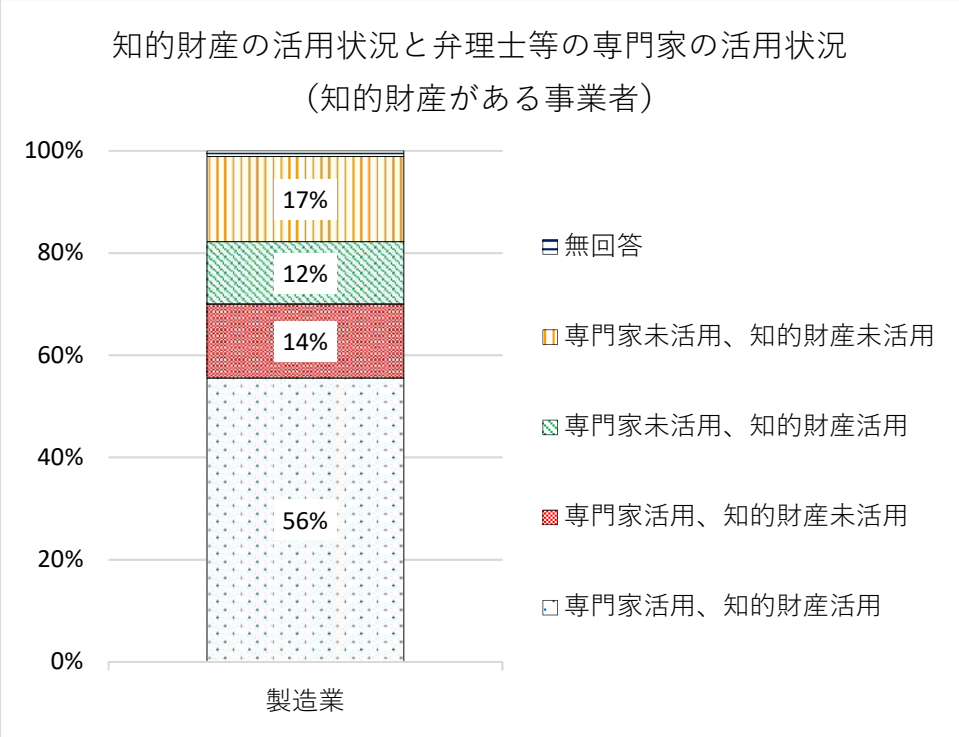


知的財産の有無	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
知的財産がある			90	12%		
知的財産がない			569	76%		
無回答			85	11%		
合計			744	100%		

○「知的財産がある」事業者が１２％、「知的財産がない」事業者が７６％となっています。

(2) 知的財産の活用状況と弁理士等の専門家の活用状況

- 「知的財産がある」事業者のみ回答



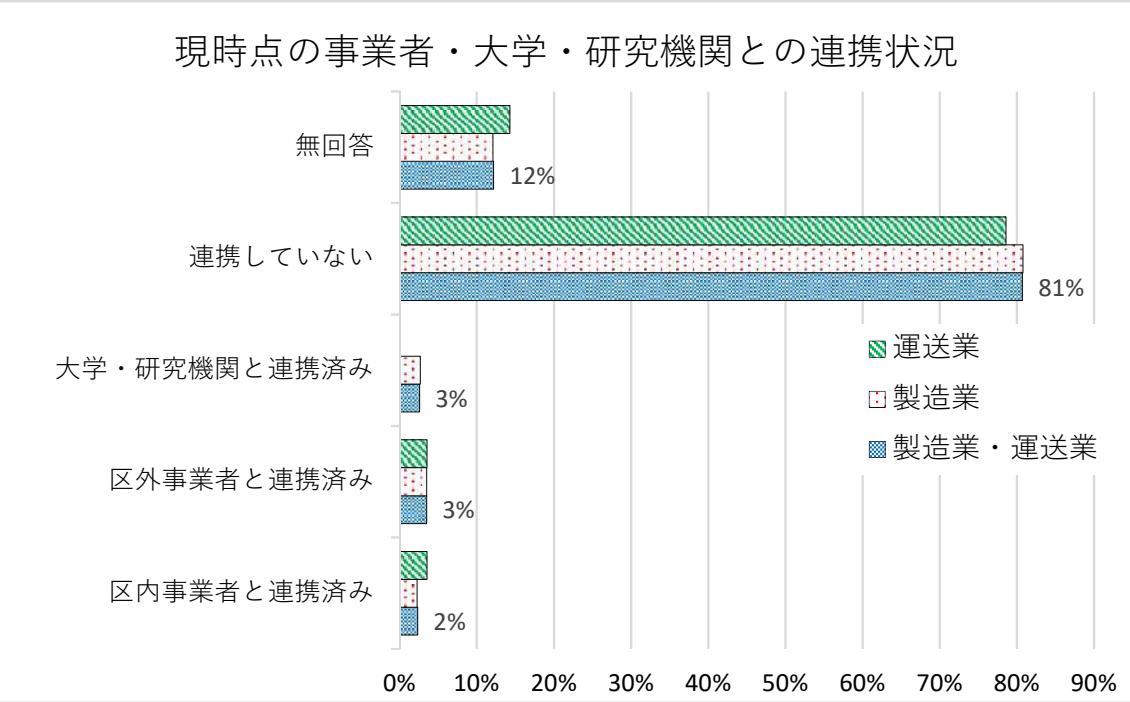
知的財産の活用状況と弁理士等の専門家の活用状況	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
専門家活用、知的財産活用			50	56%		
専門家活用、知的財産未活用			13	14%		
専門家未活用、知的財産活用			11	12%		
専門家未活用、知的財産未活用			15	17%		
無回答			1	1%		
知的財産がある回答者計			90	100%		

○知的財産のある事業者のうち、「専門家を活用し、知的財産を活用している」事業者が５６％となっています。
○「知的財産を活用していない」事業者は、合わせて３１％となります。

8　事業者･大学･研究機関との連携

(1) 現時点の事業者･大学･研究機関との連携状況

- 複数回答可



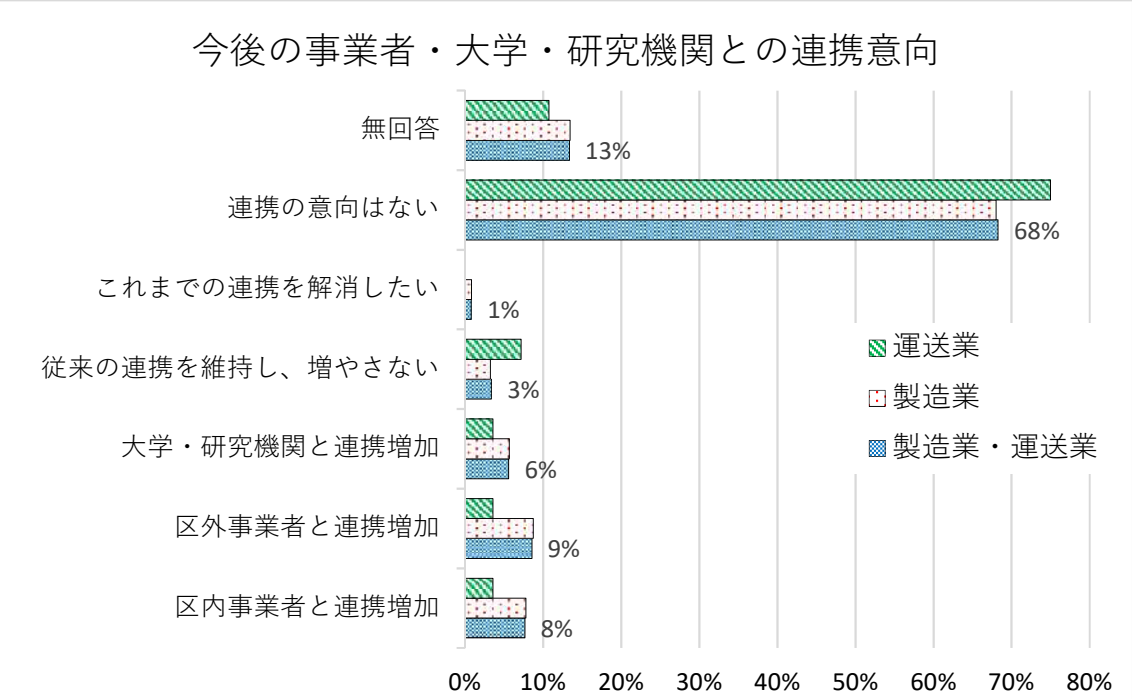
現時点の事業者・大学・研究機関との連携状況	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
区内事業者と連携済み	18	2%	17	2%	1	4%
区外事業者と連携済み	27	3%	26	3%	1	4%
大学・研究機関と連携済み	20	3%	20	3%	0	0%
連携していない	623	81%	601	81%	22	79%
無回答	94	12%	90	12%	4	14%
回答者計	772		744		28	

○現時点で、事業者・大学・研究機関と「連携していない」事業者が８１％となっています。

○「連携済み」の事業者は、合わせて８％となります。

(2) 今後の事業者･大学･研究機関との連携意向

- 複数回答可



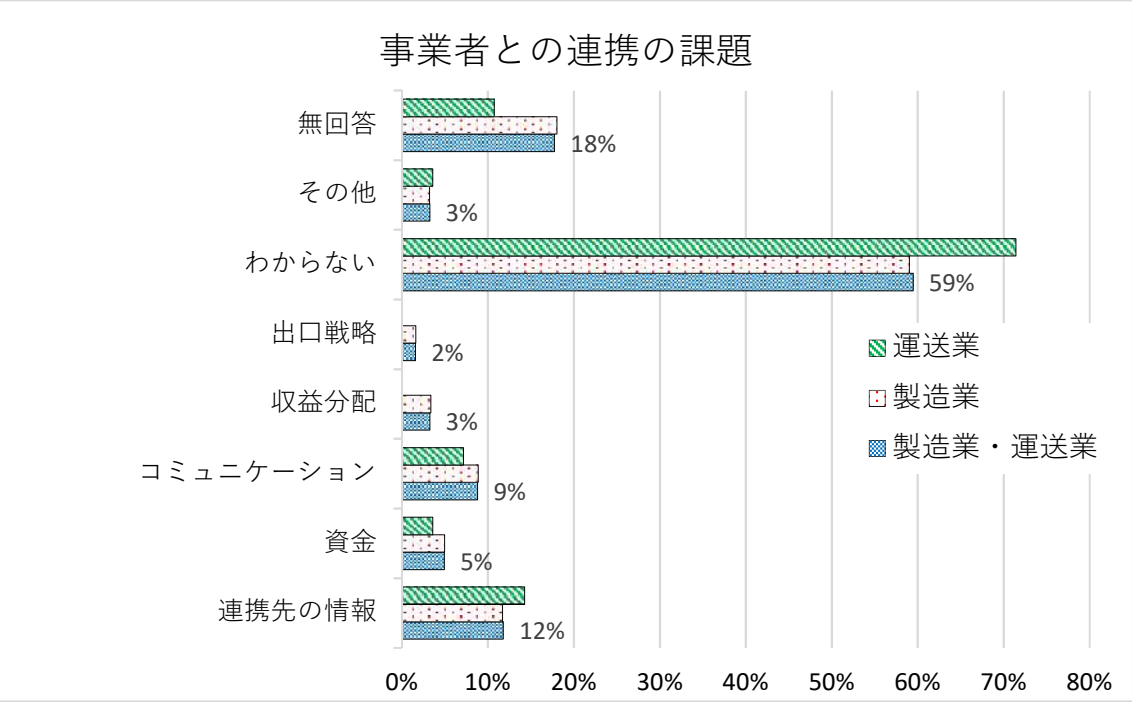
今後の事業者・大学・研究機関との連携意向	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
区内事業者と連携増加	59	8%	58	8%	1	4%
区外事業者と連携増加	66	9%	65	9%	1	4%
大学・研究機関と連携増加	43	6%	42	6%	1	4%
従来の連携を維持し、増やさない	26	3%	24	3%	2	7%
これまでの連携を解消したい	6	1%	6	1%	0	0%
連携の意向はない	527	68%	506	68%	21	75%
無回答	103	13%	100	13%	3	11%
回答者計	772		744		28	

○今後の事業者・大学・研究機関との「連携の意向はない」事業者が６８％となっています。

○今後、事業者・大学・研究機関との「連携を増加したい」事業者は、合わせて１４％となります。

(3) 事業者との連携の課題

- 複数回答可

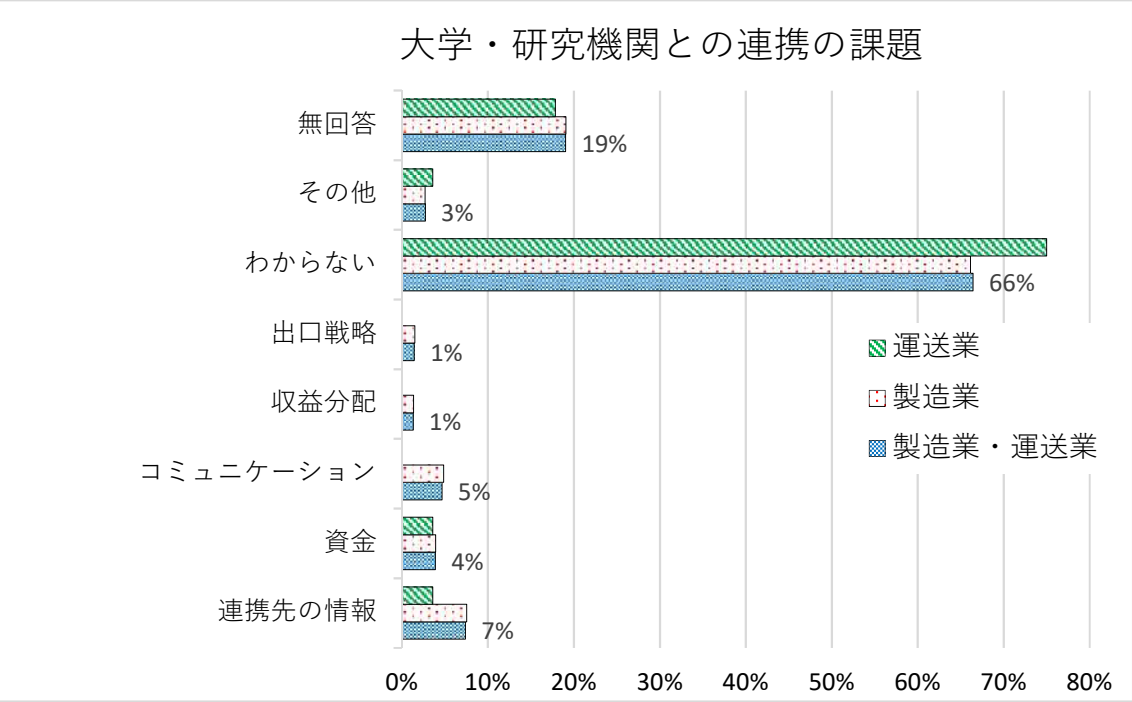


事業者との連携の課題	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
連携先の情報	91	12%	87	12%	4	14%
資金	38	5%	37	5%	1	4%
コミュニケーション	68	9%	66	9%	2	7%
収益分配	25	3%	25	3%	0	0%
出口戦略	12	2%	12	2%	0	0%
わからない	459	59%	439	59%	20	71%
その他	25	3%	24	3%	1	4%
無回答	137	18%	134	18%	3	11%
回答者計	772		744		28	

○事業者との連携の課題は、「わからない」が５９％と最も多くなっています。次いで、「連携先の情報」が１２％、「コミュニケーション」が９％となっています。

(4) 大学･研究機関との連携の課題

- 複数回答可



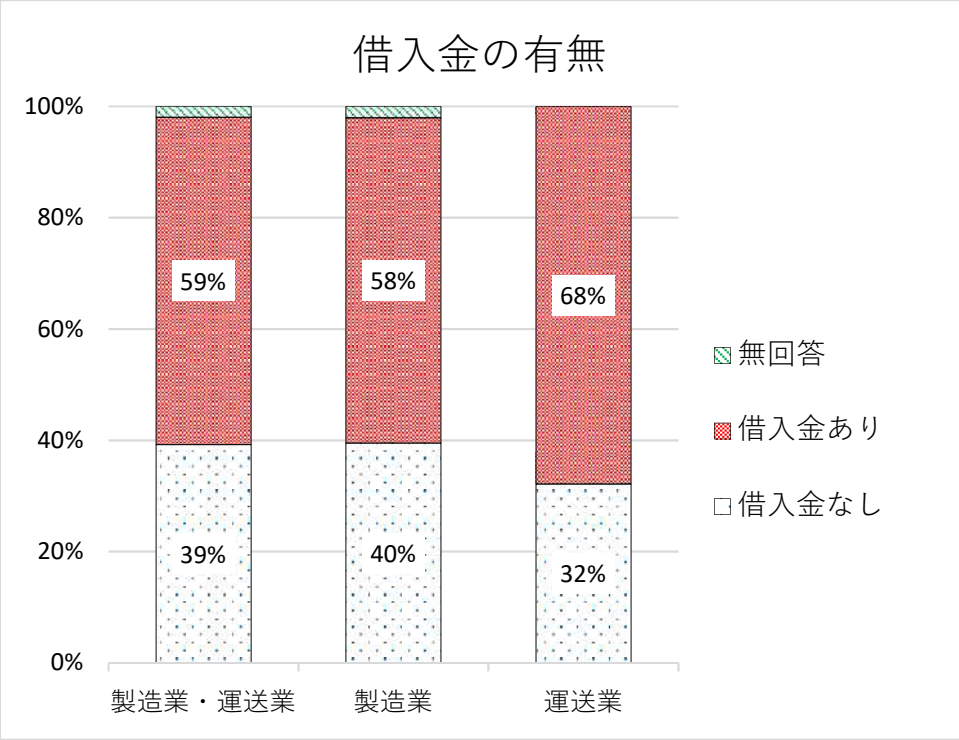
大学・研究機関との連携の課題	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
連携先の情報	57	7%	56	8%	1	4%
資金	30	4%	29	4%	1	4%
コミュニケーション	36	5%	36	5%	0	0%
収益分配	10	1%	10	1%	0	0%
出口戦略	11	1%	11	1%	0	0%
わからない	513	66%	492	66%	21	75%
その他	21	3%	20	3%	1	4%
無回答	147	19%	142	19%	5	18%
回答者計	772		744		28	

○大学・研究機関事業者との連携の課題は、「わからない」が６６％最も多くなっています。次いで、「連携先の情報」が７％、「コミュニケーション」が５％となっています。

9　借入金

(1) 借入金の有無

- 複数回答可

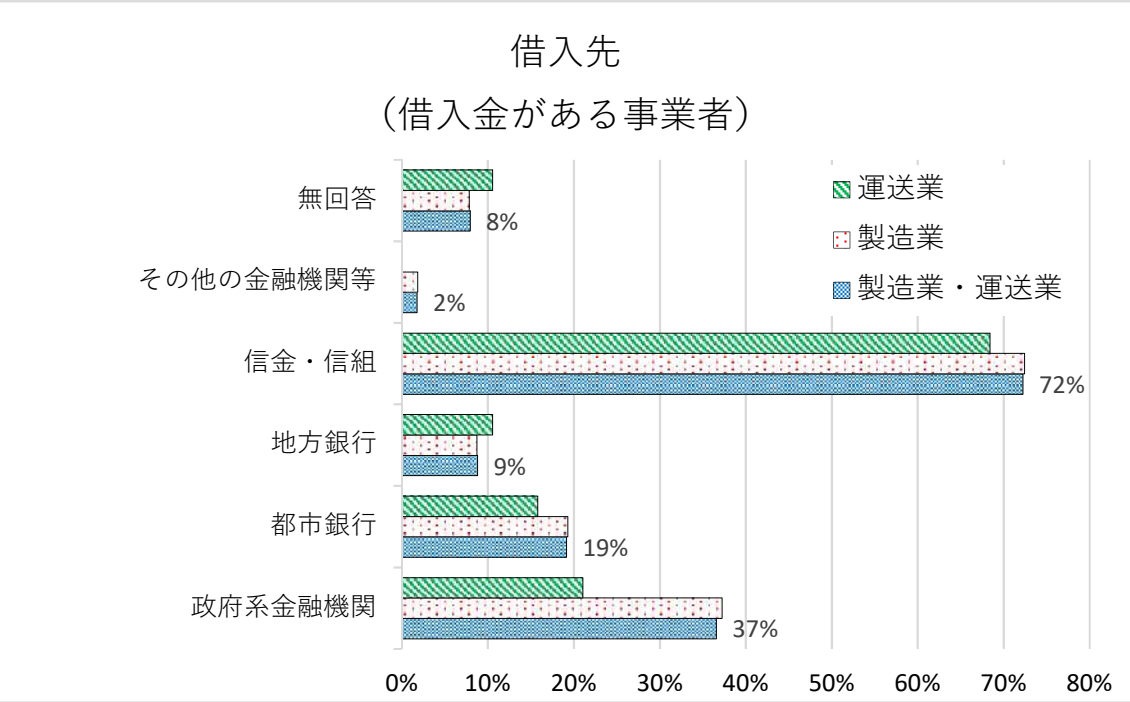


借入金の有無	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
借入金なし	303	39%	294	40%	9	32%
借入金あり	454	59%	435	58%	19	68%
無回答	15	2%	15	2%	0	0%
合計	772	100%	744	100%	28	100%

○「借入金がある」事業者が５９％、「借入金がない」事業者が３９％となっています。

(2) 借入先

- 「借入金がある」事業者のみ回答
- 複数回答可

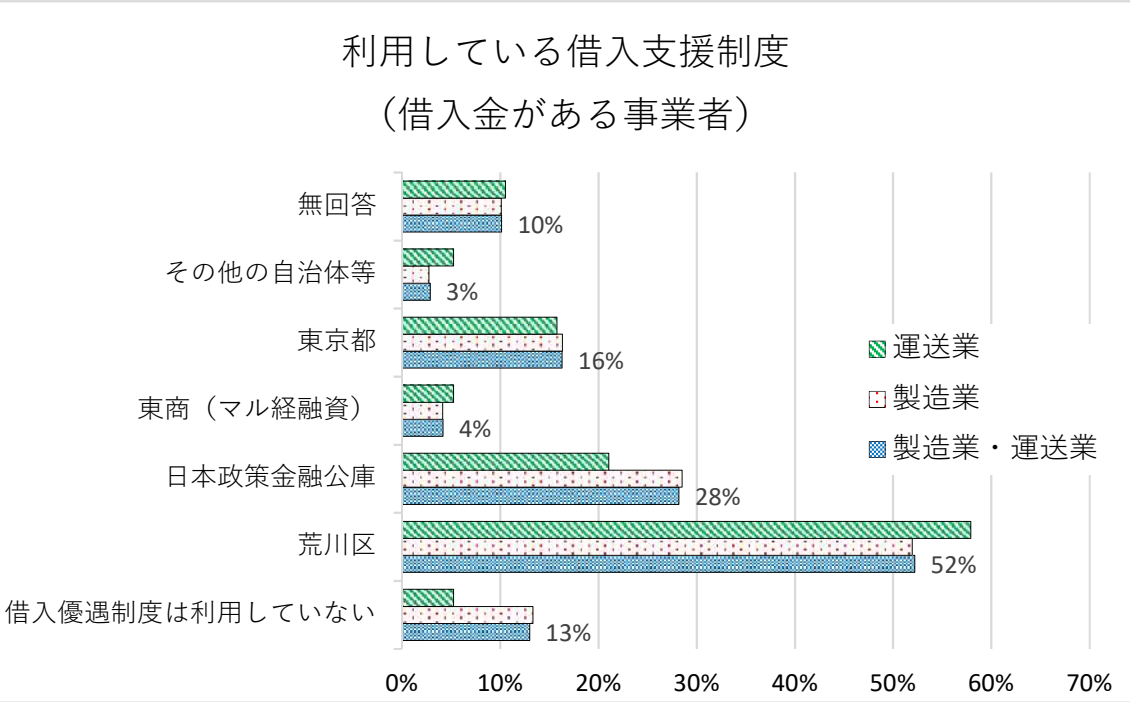


借入先	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
政府系金融機関	166	37%	162	37%	4	21%
都市銀行	87	19%	84	19%	3	16%
地方銀行	40	9%	38	9%	2	11%
信金・信組	328	72%	315	72%	13	68%
その他の金融機関等	8	2%	8	2%	0	0%
無回答	36	8%	34	8%	2	11%
借入金のある回答者計	454		435		19	

○借入先は「信金・信組」が７２％と最も多くなっています。次いで、「政府系金融機関」が３７％、「都市銀行」が１９％となっています。

(3) 利用している借入支援制度

- 「借入金がある」事業者のみ回答
- 複数回答可

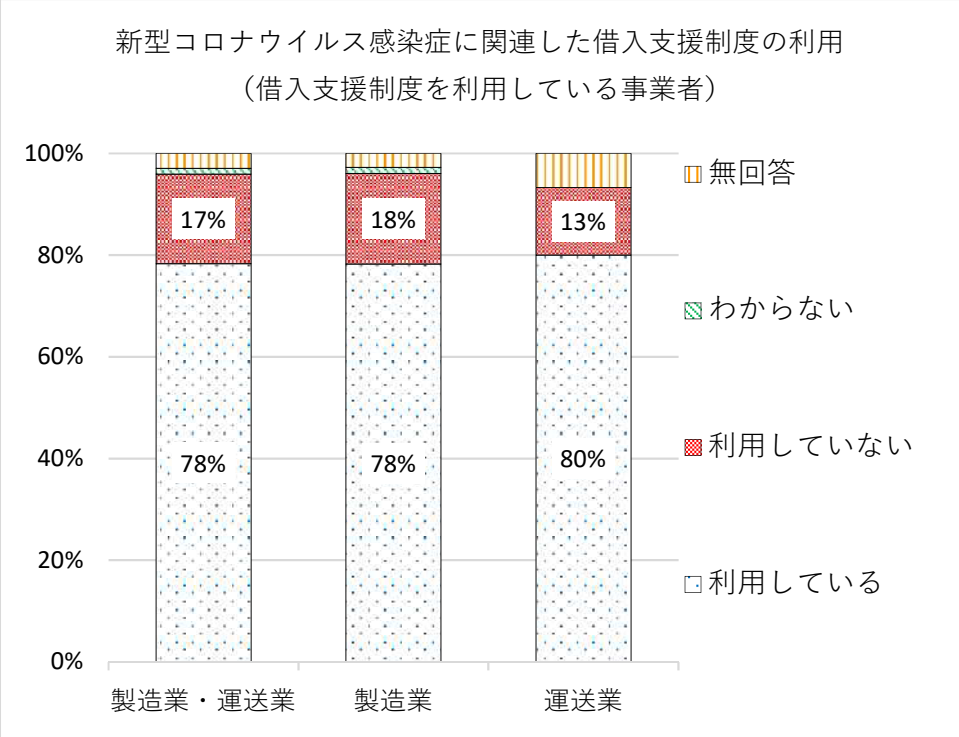


利用している借入支援制度	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
借入優遇制度は利用していない	59	13%	58	13%	1	5%
荒川区	237	52%	226	52%	11	58%
日本政策金融公庫	128	28%	124	29%	4	21%
東商（マル経融資）	19	4%	18	4%	1	5%
東京都	74	16%	71	16%	3	16%
その他の自治体等	13	3%	12	3%	1	5%
無回答	46	10%	44	10%	2	11%
借入金のある回答者計	454		435		19	

○利用している借入支援制度は「荒川区」が５２％と最も多くなっています。次いで、「日本政策金融公庫」が２８％、「東京都」が１６％となっています。
○借入金がある事業者のうち、「借入優遇制度を利用している」事業者は、合わせて７７％となります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関連した借入支援制度の利用

- 「借入金があり」かつ「借入支援制度を利用している」事業者のみ回答

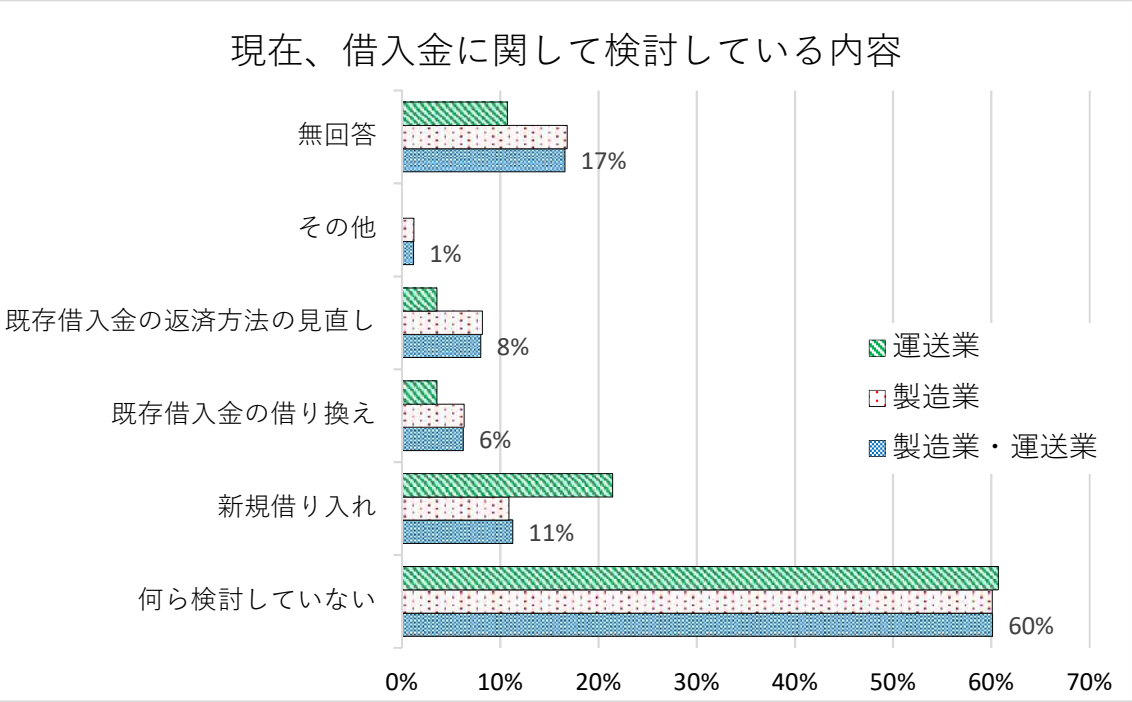


新型コロナウイルス感染症に関連した借入支援制度の利用	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
利用している	271	78%	259	78%	12	80%
利用していない	61	17%	59	18%	2	13%
わからない	4	1%	4	1%	0	0%
無回答	10	3%	9	3%	1	7%
借入支援制度を利用している回答者計	349	99%	331	100%	15	100%

○新型コロナウイルス感染症に関連した借入支援制度を「利用している」事業者が７８％。「利用していない」が１７％となっています。

(5) 現在、借入金に関して検討している内容

- 複数回答可

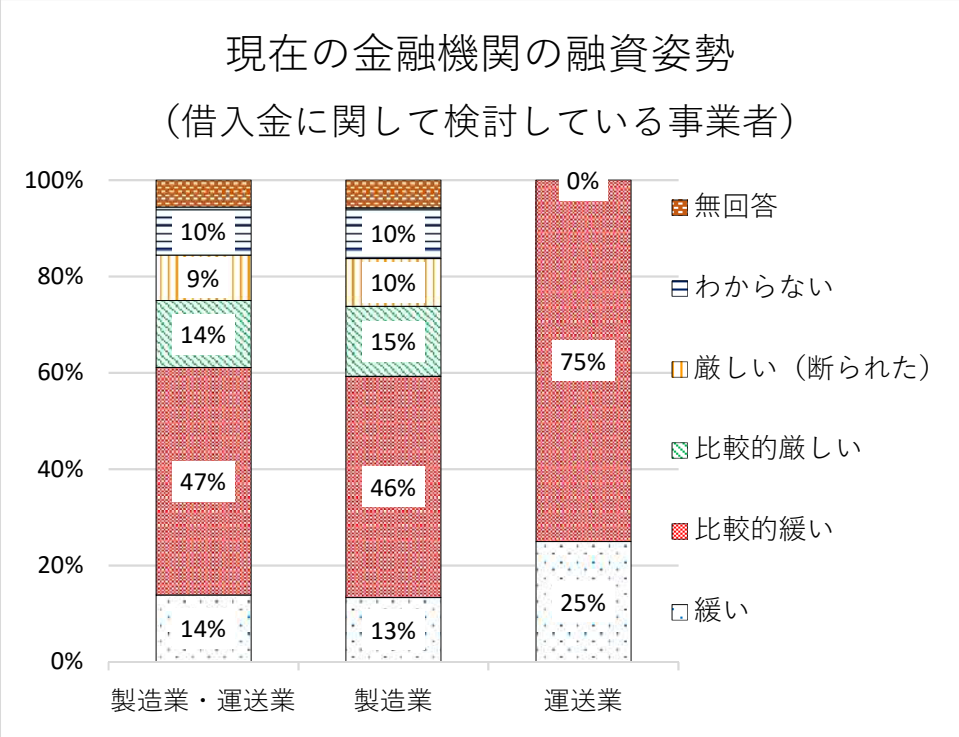


現在、借入金に関して検討している内容	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
何ら検討していない	464	60%	447	60%	17	61%
新規借り入れ	87	11%	81	11%	6	21%
既存借入金の借り換え	48	6%	47	6%	1	4%
既存借入金の返済方法の見直し	62	8%	61	8%	1	4%
その他	9	1%	9	1%	0	0%
無回答	128	17%	125	17%	3	11%
回答者計	772		744		28	

○現在、借入金に関して「何ら検討していない」が６０％となっています。
○現在、借入金に関して「検討している」事業者は、合わせて２３％となります。

(6) 現在の金融機関の融資姿勢

- 「現在、借入金に関して何らか検討している」事業者のみ回答

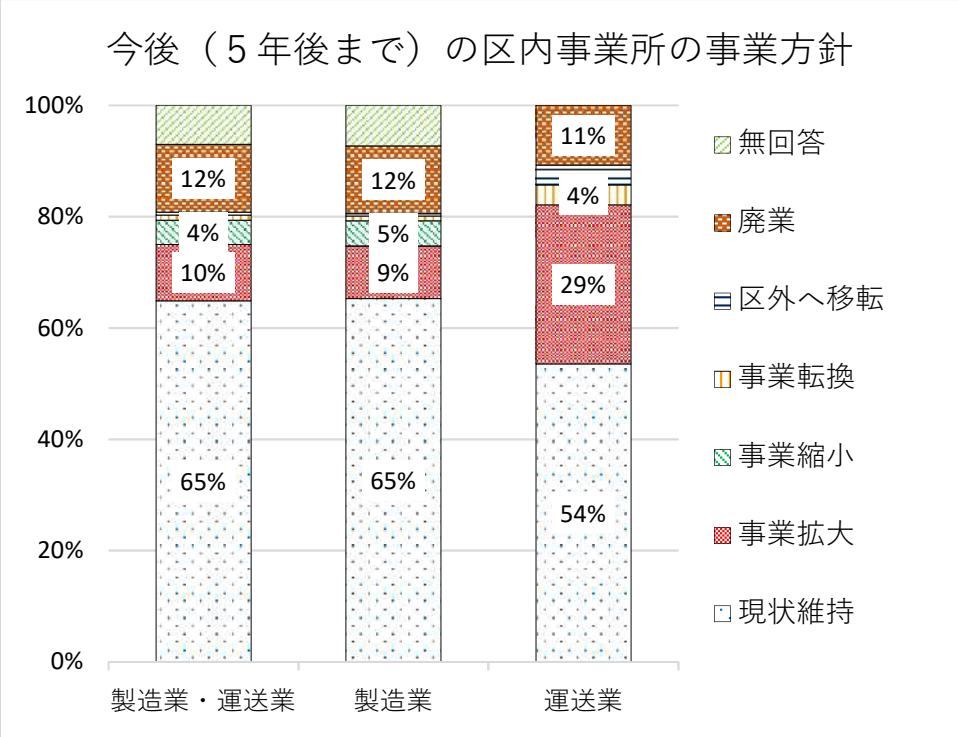


現在の金融機関の融資姿勢（借入検討中の回答者のみ）	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
緩い	25	14%	23	13%	2	25%
比較的緩い	85	47%	79	46%	6	75%
比較的厳しい	25	14%	25	15%	0	0%
厳しい（断られた）	17	9%	17	10%	0	0%
わからない	18	10%	18	10%	0	0%
無回答	10	6%	10	6%	0	0%
借入を検討している回答者計	180	100%	172	100%	8	100%

○現在の金融機関の融資姿勢は「比較的緩い」が４７％と最も多くなっています。
○現在の金融機関の融資姿勢は「緩い」と回答した事業者は、合わせて６１％となります。

10　事業方針

(1) 今後（5年後まで）の区内事業所の事業方針

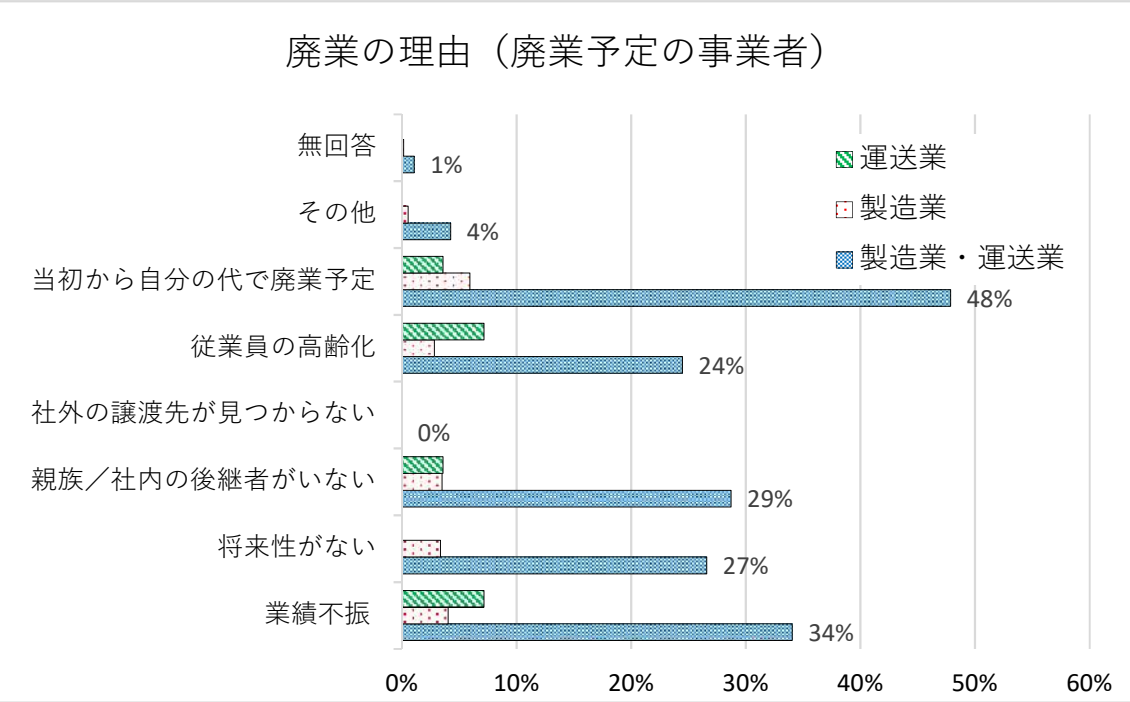


今後（５年後まで）の区内事業所の事業方針	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
現状維持	501	65%	486	65%	15	54%
事業拡大	78	10%	70	9%	8	29%
事業縮小	34	4%	34	5%	0	0%
事業転換	7	1%	6	1%	1	4%
区外へ移転	4	1%	3	0%	1	4%
廃業	94	12%	91	12%	3	11%
無回答	54	7%	54	7%	0	0%
合計	772	100%	744	100%	28	100%

○今後（５年後まで）の区内事業所の事業方針については、「現状維持」が６５％と最も多くなっています。次いで、「廃業」が１２％、「事業拡大」が１０％となっています。

(2) 今後（5年後まで）の廃業の理由

- 今後（５年後までに）廃業予定の事業者のみ回答
- 複数回答可

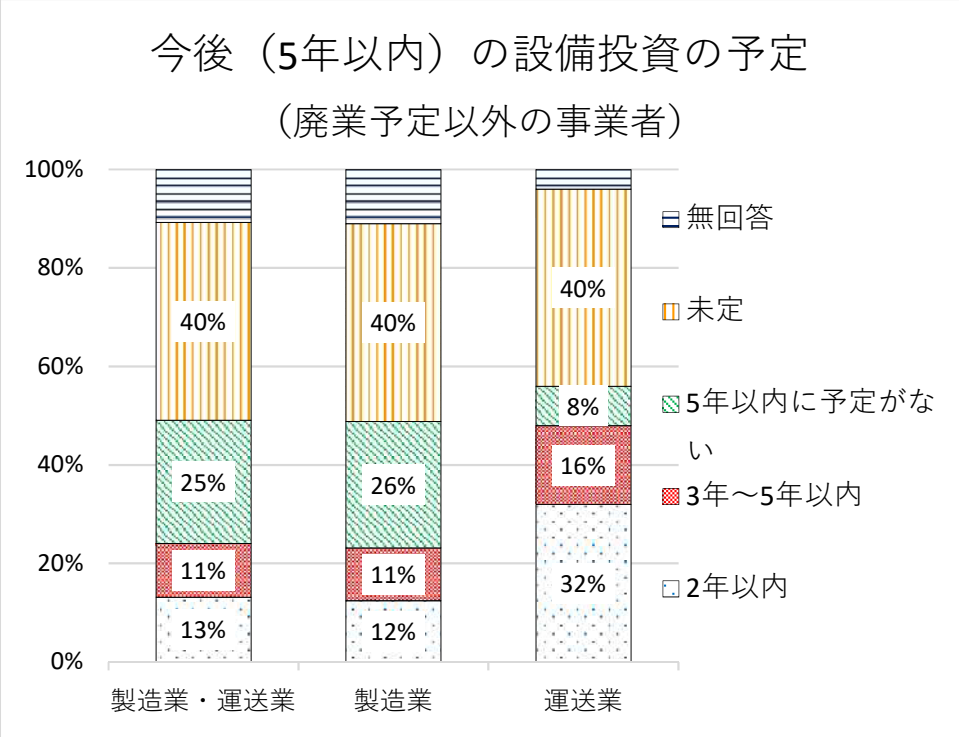


廃業の理由 （廃業の回答者のみ）	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
業績不振	32	34%	30	33%	2	67%
将来性がない	25	27%	25	27%	0	0%
親族／社内の後継者がいない	27	29%	26	29%	1	33%
社外の譲渡先が見つからない	0	0%	0	0%	0	0%
従業員の高齢化	23	24%	21	23%	2	67%
当初から自分の代で廃業予定	45	48%	44	48%	1	33%
その他	4	4%	4	4%	0	0%
無回答	1	1%	1	1%	0	0%
廃業回答者計	94		91		3	

○今後（５年後まで）の廃業予定の理由は、「当初から自分の代で廃業予定」が４８％と最も多くなっています。次いで、「業績不振」が３４％、「親族／社内の後継者がいない」が２９％となっています。

(3) 今後(5 年後まで)の設備投資の予定

- 今後（５年後までに）廃業予定以外の事業者のみ回答

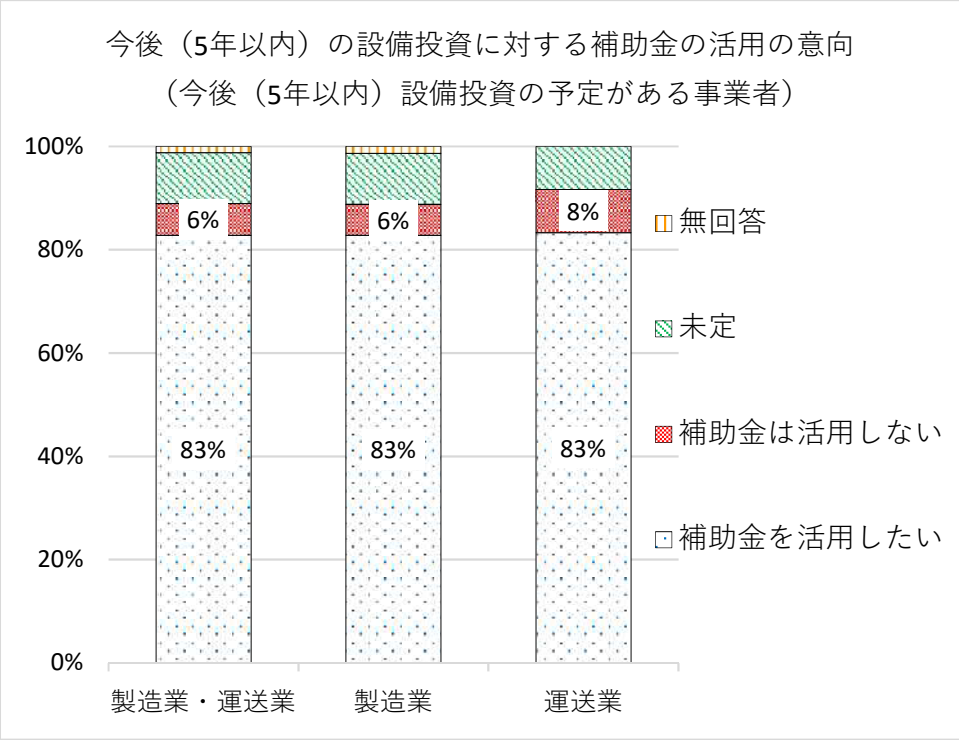


今後（5年以内）の設備投資の予定	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
2年以内	89	13%	81	12%	8	32%
3年～5年以内	74	11%	70	11%	4	16%
5年以内に予定がない	170	25%	168	26%	2	8%
未定	272	40%	262	40%	10	40%
無回答	73	11%	72	11%	1	4%
廃業除く回答者計	678	100%	653	100%	25	100%

○今後（５年後まで）の設備予定は、「未定」が４０％と最も多くなっています。
○「５年以内に設備投資を行う予定」は、合わせて２４％となります。

(4) 今後（5年後まで）の設備投資に対する補助金の活用の意向

- 今後（５年後までに）廃業予定以外の事業者のみ回答
- 「今後（５年以内に）設備投資を予定している」事業者のみ回答

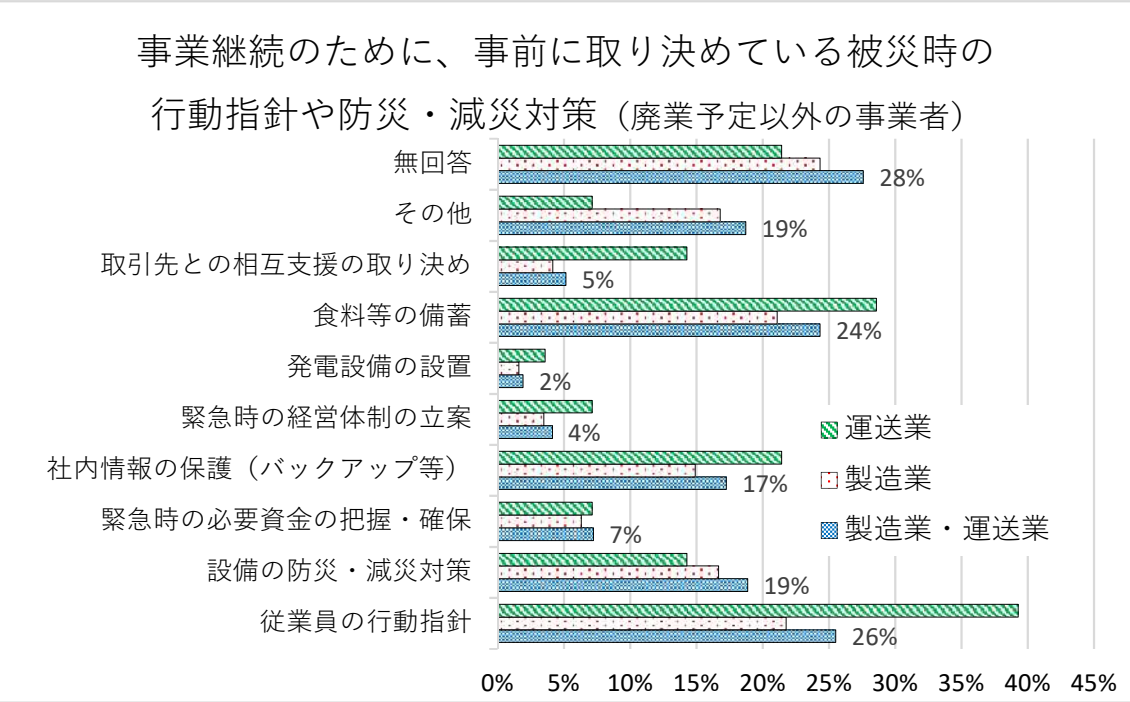


今後（5年以内）の設備投資に対する補助金の活用の意向	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
補助金を活用したい	135	83%	125	83%	10	83%
補助金は活用しない	10	6%	9	6%	1	8%
未定	16	10%	15	10%	1	8%
無回答	2	1%	2	1%	0	0%
今後（5年以内）の設備投資の予定がある回答者計	163	100%	151	100%	12	100%

○今後（５年以内に）設備予定がある事業者のうち、「補助金を活用したい」事業者が８３％となっています。全回答者の１７％に相当します。

(5) 事業継続のために、事前に取り決めている被災時の行動指針や防災・減災対策

- 今後（５年後までに）廃業予定の事業者除く
- 複数回答可



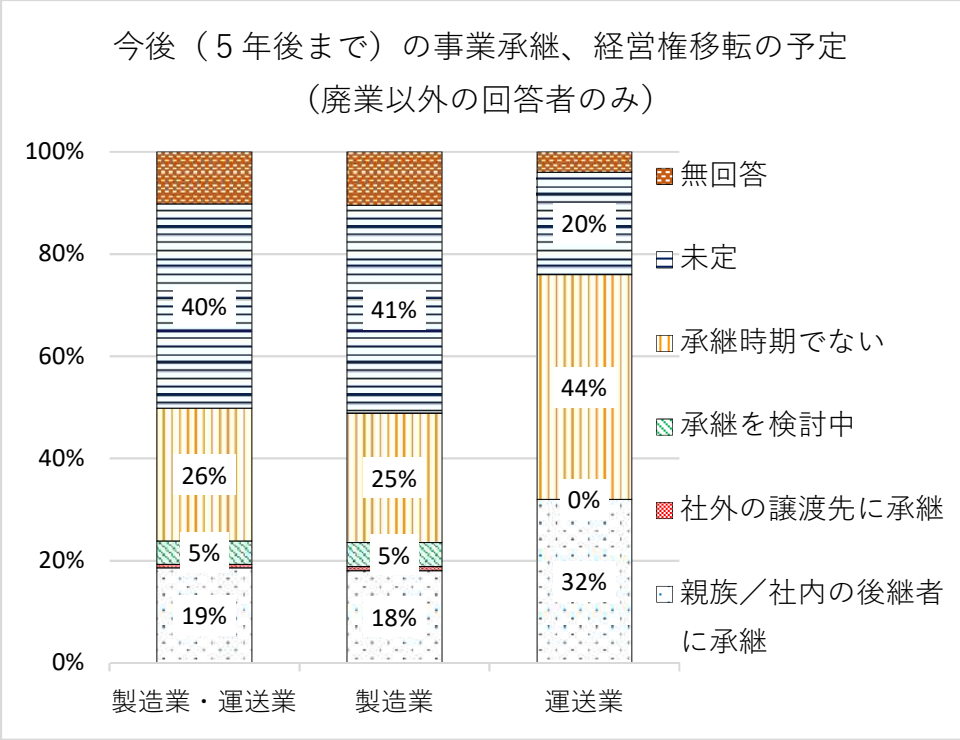
事業継続のために、事前に取り決めている被災時の行動指針や防災・減災対策	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
従業員の行動指針	173	26%	162	22%	11	39%
設備の防災・減災対策	128	19%	124	17%	4	14%
緊急時の必要資金の把握・確保	49	7%	47	6%	2	7%
社内情報の保護（バックアップ等）	117	17%	111	15%	6	21%
緊急時の経営体制の立案	28	4%	26	3%	2	7%
発電設備の設置	13	2%	12	2%	1	4%
食料等の備蓄	165	24%	157	21%	8	29%
取引先との相互支援の取り決め	35	5%	31	4%	4	14%
その他	127	19%	125	17%	2	7%
無回答	187	28%	181	24%	6	21%
廃業除く回答者計	678		653		25	

○事業継続のための事前の取り決めている内容については、「従業員の行動指針」が２６％、「食料等の備蓄」が２４％、「設備の防災・減災対策」及び「その他」が１９％となっています。

11　事業承継

(1) 今後（5年後まで）の事業承継、経営権移転の予定

- 今後（５年後までに）廃業予定以外の事業者のみ回答



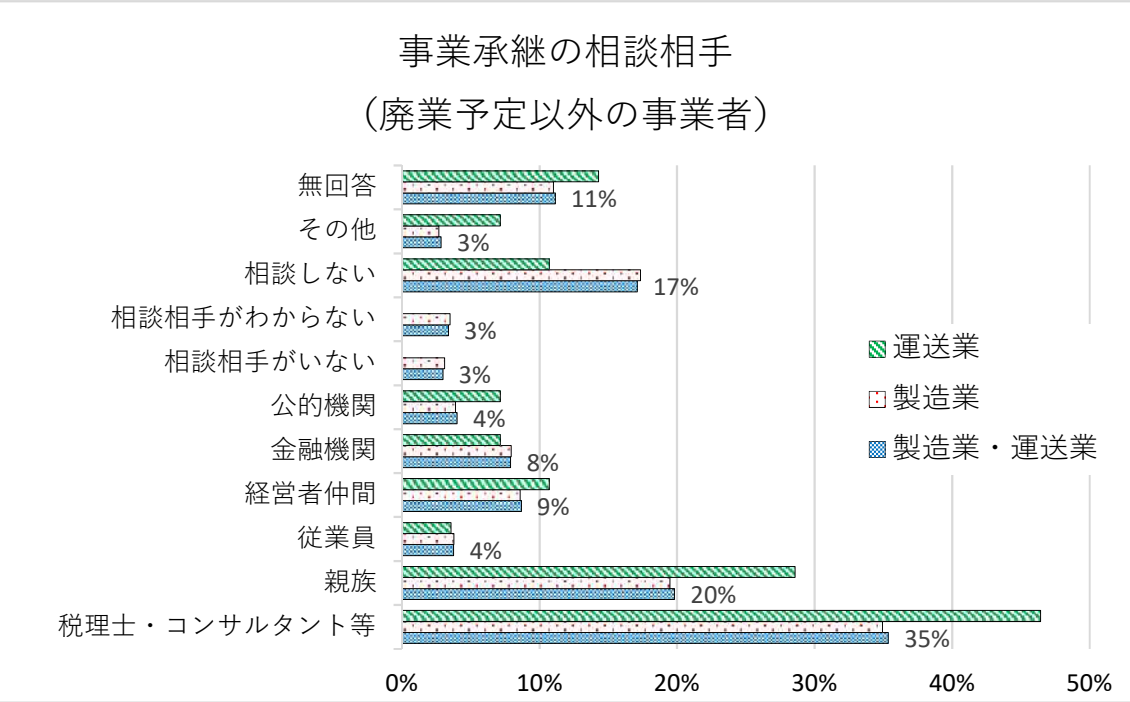
今後（５年後まで）の事業承継、経営権移転の予定	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
親族／社内の後継者に承継	126	19%	118	18%	8	32%
社外の譲渡先に承継	5	1%	5	1%	0	0%
承継を検討中	31	5%	31	5%	0	0%
承継時期でない	176	26%	165	25%	11	44%
未定	271	40%	266	41%	5	20%
無回答	69	10%	68	10%	1	4%
廃業除く回答者計	678	100%	653	100%	25	100%

○今後（５年後まで）の事業承継、経営権移転の予定は、「未定」が４０％と最も多くなっています。次いで、「承継時期でない」が２６％、「親族／社内の後継者に承継」が１９％となっています。

○「親族／社内の後継者あるいは社外の譲渡先に承継予定」「承継を検討中」の事業者は、合わせて２４％となります。全回答者の２１％に相当します。

(2) 事業承継の相談相手

- 今後（５年後までに）廃業予定以外の事業者のみ回答
- 複数回答可

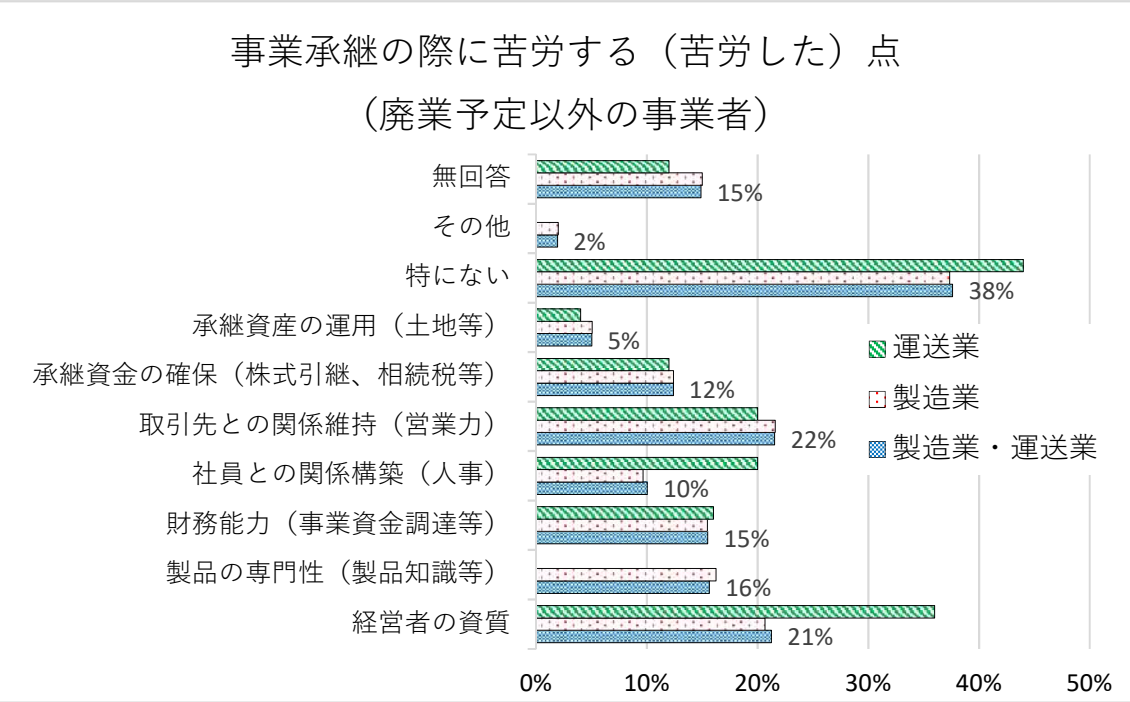


事業承継の相談相手	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
税理士・コンサルタント等	273	35%	260	35%	13	46%
親族	153	20%	145	19%	8	29%
従業員	29	4%	28	4%	1	4%
経営者仲間	67	9%	64	9%	3	11%
金融機関	61	8%	59	8%	2	7%
公的機関	31	4%	29	4%	2	7%
相談相手がいない	23	3%	23	3%	0	0%
相談相手がわからない	26	3%	26	3%	0	0%
相談しない	132	17%	129	17%	3	11%
その他	22	3%	20	3%	2	7%
無回答	86	11%	82	11%	4	14%
廃業除く回答者計	678		653		25	

○事業承継の相談相手は、「税理士・コンサルタント等」が３５％と最も多くなっています。次いで、「親族」が２０％、「相談しない」が１７％となっています。

(3) 事業承継の際に苦労する（苦労した）点

- 今後（５年後までに）廃業予定以外の事業者のみ回答
- 複数回答可

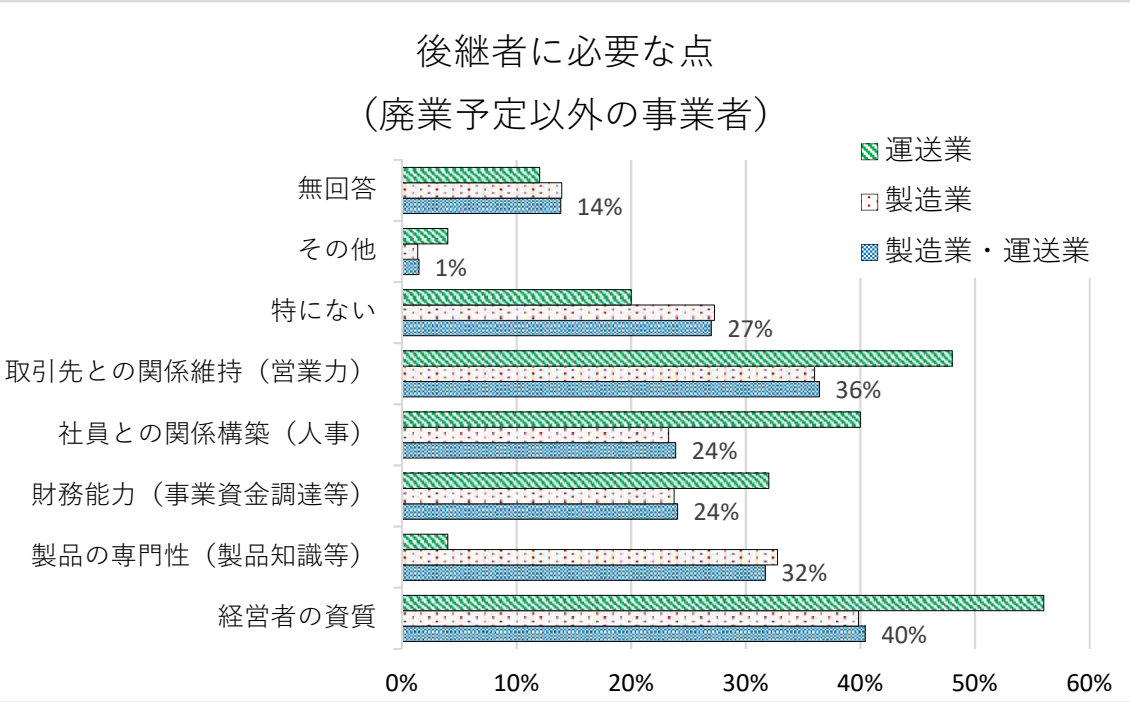


事業承継の際に苦労する（苦労した）点	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
経営者の資質	144	21%	135	21%	9	36%
製品の専門性（製品知識等）	106	16%	106	16%	0	0%
財務能力（事業資金調達等）	105	15%	101	15%	4	16%
社員との関係構築（人事）	68	10%	63	10%	5	20%
取引先との関係維持（営業力）	146	22%	141	22%	5	20%
承継資金の確保（株式引継、相続税等）	84	12%	81	12%	3	12%
承継資産の運用（土地等）	34	5%	33	5%	1	4%
特にない	255	38%	244	37%	11	44%
その他	13	2%	13	2%	0	0%
無回答	101	15%	98	15%	3	12%
廃業除く回答者計	678		653		25	

○事業承継の際に苦労する（苦労した）点は、「特にない」が３８％と最も多くなっています。次いで、「取引先との関係維持（営業力）」が２２％、「経営者の資質」が２１％となっています。

(4) 後継者に必要な点

- 今後（５年後までに）廃業予定以外の事業者のみ回答
- 複数回答可

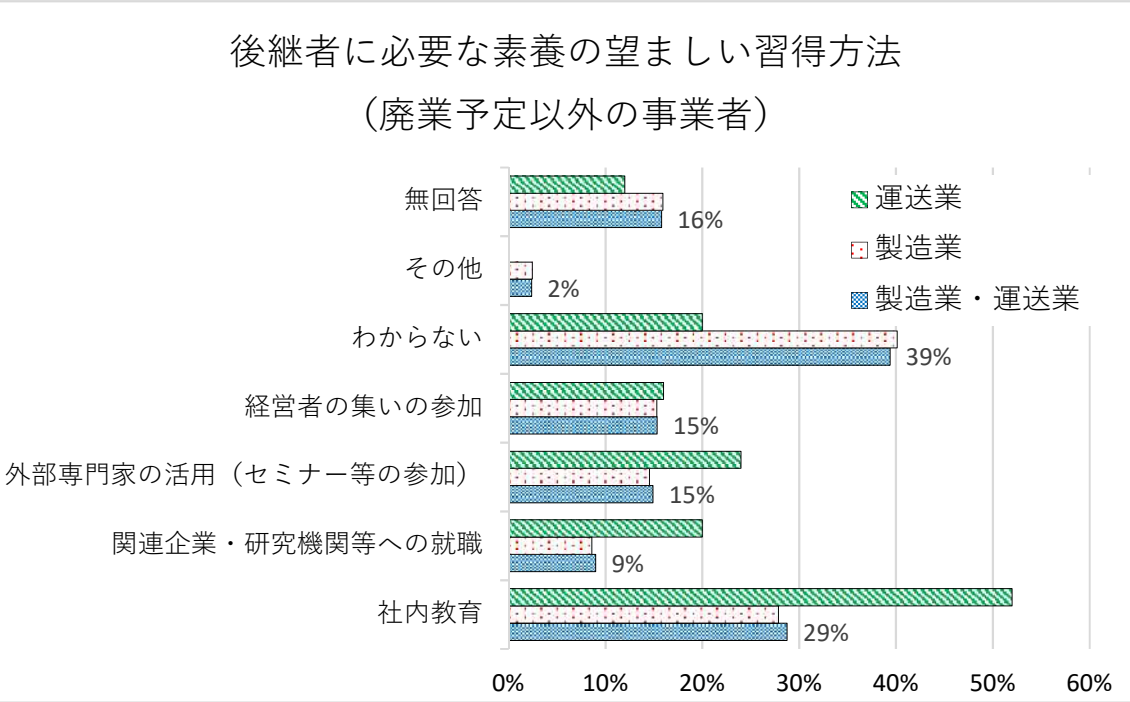


後継者に必要な点	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
経営者の資質	274	40%	260	40%	14	56%
製品の専門性（製品知識等）	215	32%	214	33%	1	4%
財務能力（事業資金調達等）	163	24%	155	24%	8	32%
社員との関係構築（人事）	162	24%	152	23%	10	40%
取引先との関係維持（営業力）	247	36%	235	36%	12	48%
特にない	183	27%	178	27%	5	20%
その他	10	1%	9	1%	1	4%
無回答	94	14%	91	14%	3	12%
廃業除く回答者計	678		653		25	

○後継者に必要な点は、「経営者の資質」が４０％と最も多くなっています。次いで、「取引先との関係維持（営業力）」が３６％、「製品の専門性（製品知識等）」が３２％となっています。

(5) 後継者に必要な素養の望ましい習得方法

- 今後（５年後まで）に廃業予定の事業者除く
- 複数回答可

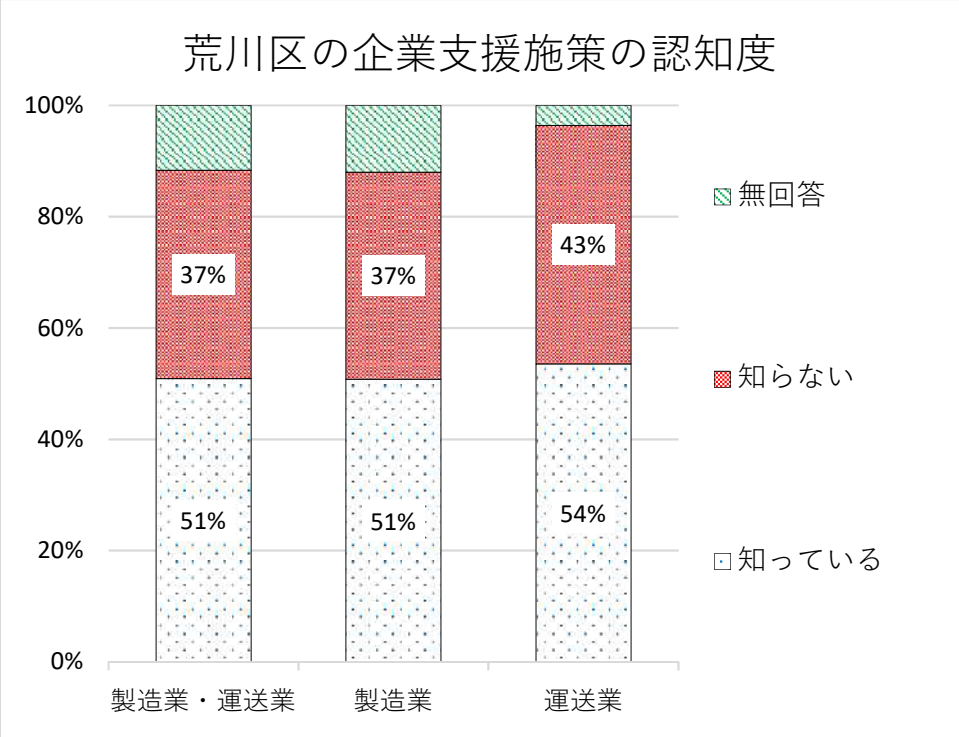


後継者に必要な素養の望ましい習得方法	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
社内教育	195	29%	182	28%	13	52%
関連企業・研究機関等への就職	61	9%	56	9%	5	20%
外部専門家の活用（セミナー等の参加）	101	15%	95	15%	6	24%
経営者の集いの参加	104	15%	100	15%	4	16%
わからない	267	39%	262	40%	5	20%
その他	16	2%	16	2%	0	0%
無回答	107	16%	104	16%	3	12%
廃業除く回答者計	678		653		25	

○後継者に必要な素養の望ましい習得方法は、「わからない」が３９％と最も多くなっています。次いで、「社内教育」が２９％、「外部専門家の活用（セミナー等の参加)」「経営者の集いの参加」が、１５％となっています。

12　荒川区の企業支援施策に対する意見

(1) 企業支援施策の認知度

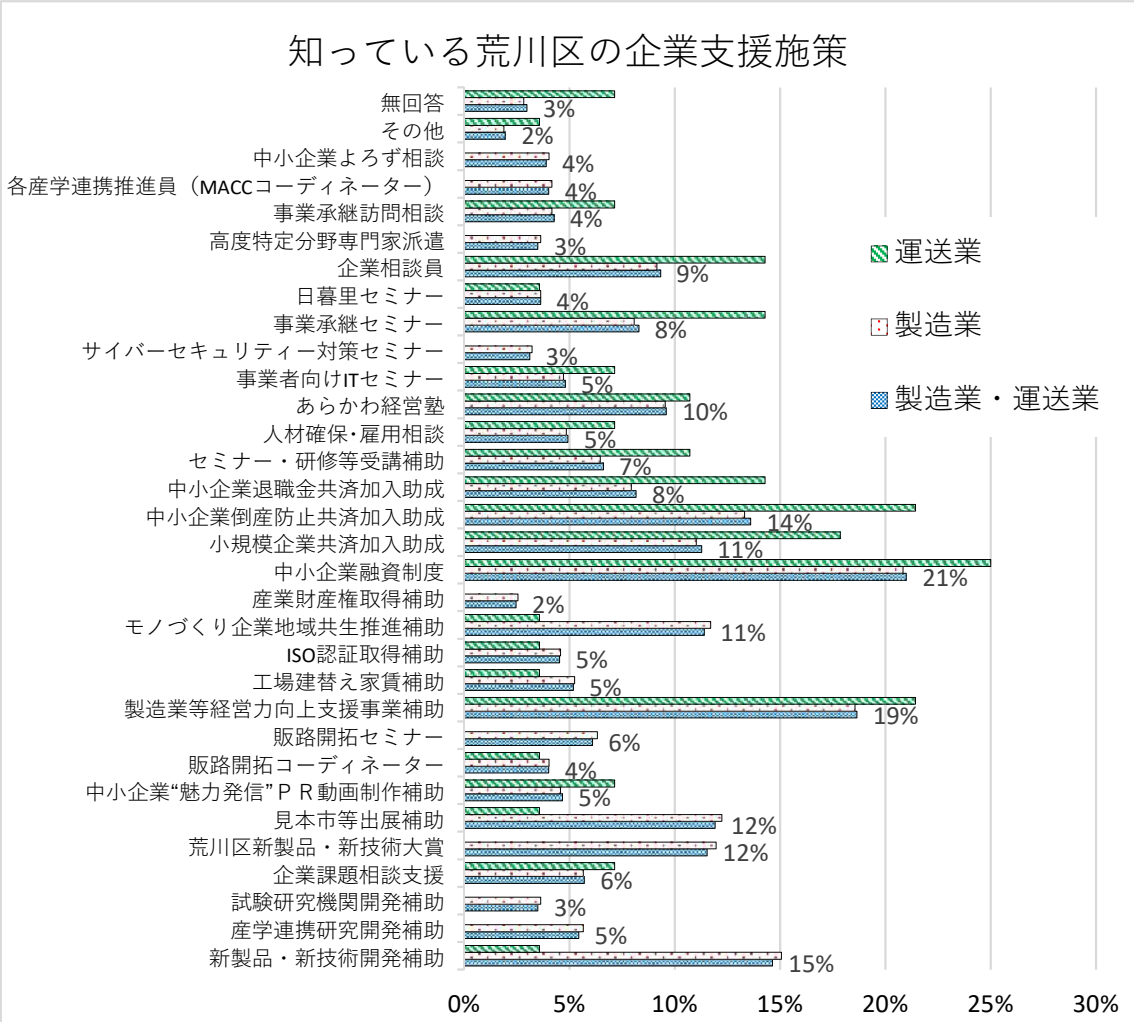


荒川区の事業者向け支援施策の認知度	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
知っている	393	51%	378	51%	15	54%
知らない	289	37%	277	37%	12	43%
無回答	90	12%	89	12%	1	4%
合計	772	100%	744	100%	28	100%

○荒川区の企業支援施策について、「知っている」が５１％、「知らない」が３７％となっています。

(2) 知っている企業支援施策

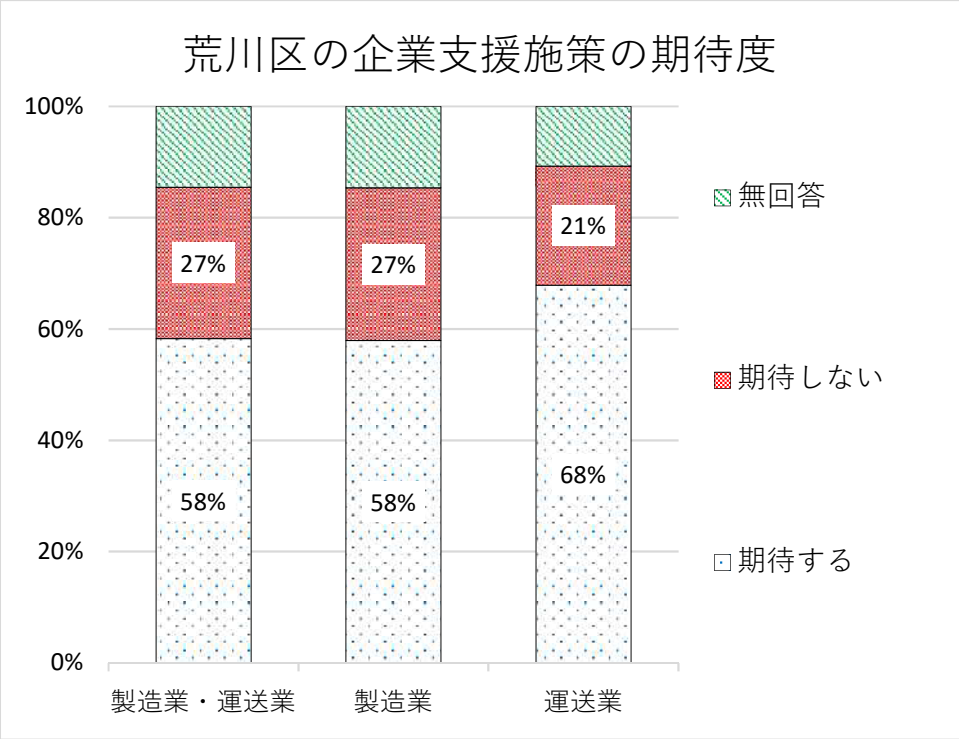
- 複数回答可



知っている荒川区の事業者向け支援施策	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新製品・新技術開発補助	113	15%	112	15%	1	4%
産学連携研究開発補助	42	5%	42	6%	0	0%
試験研究機関開発補助	27	3%	27	4%	0	0%
企業課題相談支援	44	6%	42	6%	2	7%
荒川区新製品・新技術大賞	89	12%	89	12%	0	0%
見本市等出展補助	92	12%	91	12%	1	4%
中小企業"魅力発信"ＰＲ動画制作補助	36	5%	34	5%	2	7%
販路開拓コーディネーター	31	4%	30	4%	1	4%
販路開拓セミナー	47	6%	47	6%	0	0%
製造業等経営力向上支援事業補助	144	19%	138	19%	6	21%
工場建替え家賃補助	40	5%	39	5%	1	4%
ISO認証取得補助	35	5%	34	5%	1	4%
モノづくり企業地域共生推進補助	88	11%	87	12%	1	4%
産業財産権取得補助	19	2%	19	3%	0	0%
中小企業融資制度	162	21%	155	21%	7	25%
小規模企業共済加入助成	87	11%	82	11%	5	18%
中小企業倒産防止共済加入助成	105	14%	99	13%	6	21%
中小企業退職金共済加入助成	63	8%	59	8%	4	14%
セミナー・研修等受講補助	51	7%	48	6%	3	11%
人材確保･雇用相談	38	5%	36	5%	2	7%
あらかわ経営塾	74	10%	71	10%	3	11%
事業者向けITセミナー	37	5%	35	5%	2	7%
サイバーセキュリティー対策セミナー	24	3%	24	3%	0	0%
事業承継セミナー	64	8%	60	8%	4	14%
日暮里セミナー	28	4%	27	4%	1	4%
企業相談員	72	9%	68	9%	4	14%
高度特定分野専門家派遣	27	3%	27	4%	0	0%
事業承継訪問相談	33	4%	31	4%	2	7%
各産学連携推進員（MACCコーディネーター）	31	4%	31	4%	0	0%
中小企業よろず相談	30	4%	30	4%	0	0%
その他	15	2%	14	2%	1	4%
無回答	23	3%	21	3%	2	7%
回答者計	772		744		28	

○荒川区の企業支援施策で知っている施策は、「中小企業融資制度」が２１％と最も多くなっています。次いで、「製造業等経営力向上支援事業補助」が１９％、「新製品・新技術開発補助」が１５％となっています。

(3) 企業支援施策の期待度

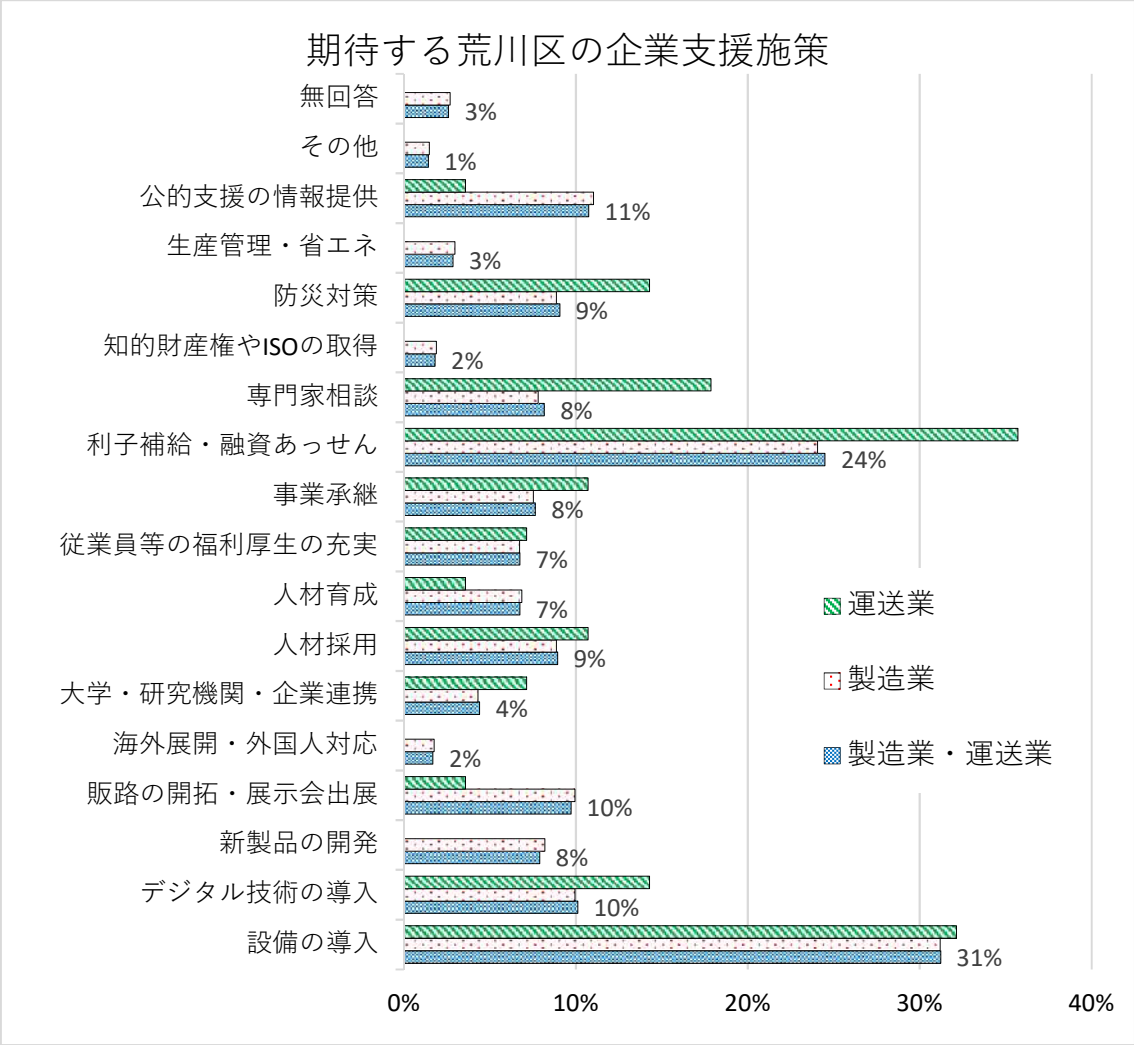


荒川区の事業者向け支援施策の期待度	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
期待する	450	58%	431	58%	19	68%
期待しない	210	27%	204	27%	6	21%
無回答	112	15%	109	15%	3	11%
合計	772	100%	744	100%	28	100%

○荒川区の企業支援施策について「期待する」が５８％、「期待しない」が２７％となっています。

(4) 期待する企業支援施策

- 複数回答可

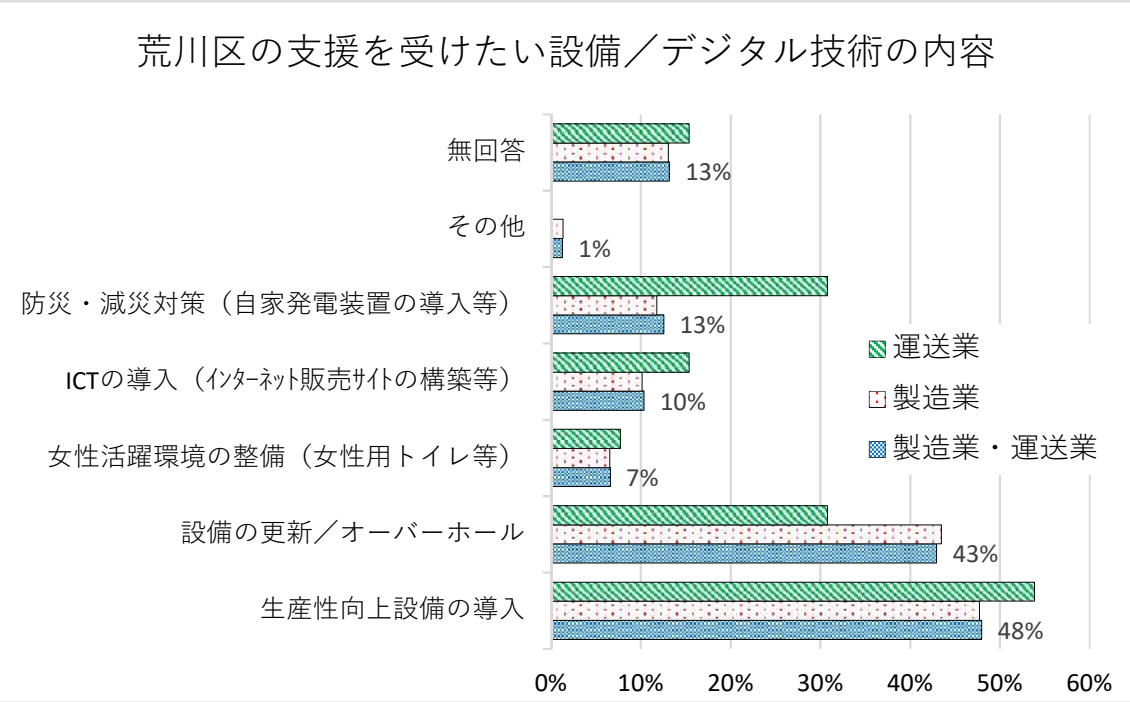


期待する荒川区の事業者向け支援施策	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
設備の導入	241	31%	232	31%	9	32%
デジタル技術の導入	78	10%	74	10%	4	14%
新製品の開発	61	8%	61	8%	0	0%
販路の開拓・展示会出展	75	10%	74	10%	1	4%
海外展開・外国人対応	13	2%	13	2%	0	0%
大学・研究機関・企業連携	34	4%	32	4%	2	7%
人材採用	69	9%	66	9%	3	11%
人材育成	52	7%	51	7%	1	4%
従業員等の福利厚生の充実	52	7%	50	7%	2	7%
事業承継	59	8%	56	8%	3	11%
利子補給・融資あっせん	189	24%	179	24%	10	36%
専門家相談	63	8%	58	8%	5	18%
知的財産権やISOの取得	14	2%	14	2%	0	0%
防災対策	70	9%	66	9%	4	14%
生産管理・省エネ	22	3%	22	3%	0	0%
公的支援の情報提供	83	11%	82	11%	1	4%
その他	11	1%	11	1%	0	0%
無回答	20	3%	20	3%	0	0%
回答者計	772		744		28	

○荒川区の企業支援施策で期待する施策は、「設備の導入」が３１％で最も多くなっています。次いで、「利子補給・融資あっせん」が２４％、「公的支援の情報提供」が１１％となっています。

(5) 荒川区の支援を受けたい設備／デジタル技術

- 「設備/デジタル技術の導入支援」に期待する回答者のみ
- 複数回答可



荒川区の支援を受けたい設備／デジタル技術（設備/デジタル技術の導入支援に期待する回答者のみ）	製造業・運送業合計		製造業		道路貨物運送業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
生産性向上設備の導入	153	48%	146	48%	7	54%
設備の更新／オーバーホール	137	43%	133	43%	4	31%
女性活躍環境の整備（女性用トイレ等）	21	7%	20	7%	1	8%
ICTの導入（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ販売ｻｲﾄの構築等）	33	10%	31	10%	2	15%
防災・減災対策（自家発電装置の導入等）	40	13%	36	12%	4	31%
その他	4	1%	4	1%	0	0%
無回答	42	13%	40	13%	2	15%
設備/デジタル技術の導入支援に期待する回答者計	319		306		13	

○荒川区の支援を受けたい設備やデジタル技術は、「生産性向上設備の導入」が４８％で最も多くなっています。次いで、「設備の更新／オーバーホール」が４３％、「防災・減災対策（自家発電装置の導入等）」が１３％となっています。

(6) 荒川区の企業支援施策に対するご意見・ご要望

「自由回答」より抜粋

- 区長に直接提言する制度（目安箱）を導入してほしい（プラスチック製品）
- 気軽に相談できる人がいてほしい（金属製品）
- デジタル技術や防災に関する助成を充実してほしい。また、申請手続きは簡素化してほしい（繊維）
- 若い人がどんどん起業できる区にして欲しい（パルプ・紙・紙加工品）
- 荒川区から女子医大等の病院が移転しており、社員の診察でも影響が出ている。疾病、怪我の際に診察を受けれる病院についての情報が欲しい（金属製品）
- 購入設備だけではなくリース資産への補助が欲しい（金属製品）
- 荒川区は治水事業のお陰で安心して事業ができるようになった経緯をもっとアピールして企業誘致に活かして欲しい。また、緑地が少ないので対策して欲しい（金属製品）
- 本社が荒川区になくても活用できるものを増やして欲しい（生産用機械器具）

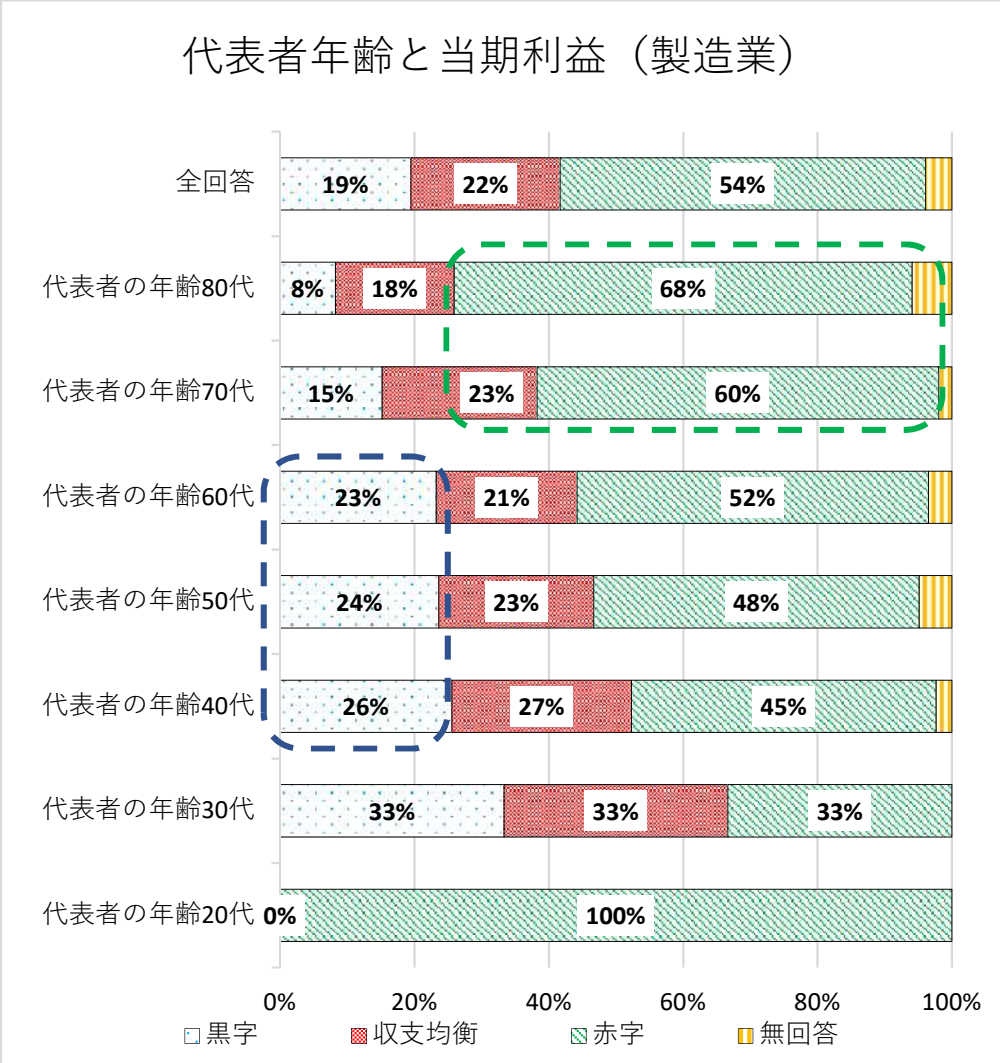
Ⅵ. 関連性分析

製造業の基本情報調査票と調査票（アンケート）の調査結果をクロス集計し、関連性が抽出された項目は、以下のとおりです。

（注）道路貨物運送業は、調査票の回答数が２８件と少ないため、クロス集計は行っていません。

1　当期利益との関連性

(1) 代表者年齢と当期利益



	総数	当期黒字		当期収支均衡		当期赤字		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	744	145	19%	165	22%	405	54%	29	4%
代表者の年齢20代	2	0	0%	0	0%	2	100%	0	0%
代表者の年齢30代	12	4	33%	4	33%	4	33%	0	0%
代表者の年齢40代	86	22	26%	23	27%	39	45%	2	2%
代表者の年齢50代	165	39	24%	38	23%	80	48%	8	5%
代表者の年齢60代	172	40	23%	36	21%	90	52%	6	3%
代表者の年齢70代	204	31	15%	47	23%	122	60%	4	2%
代表者の年齢80代以上	85	7	8%	15	18%	58	68%	5	6%
無回答	18	2	11%	2	11%	10	56%	4	22%

○代表者の年齢が「４０代」から「６０代」は、当期利益（今年度の決算見通し）が「黒字」の割合が、他の年代に比べて多くなっています。

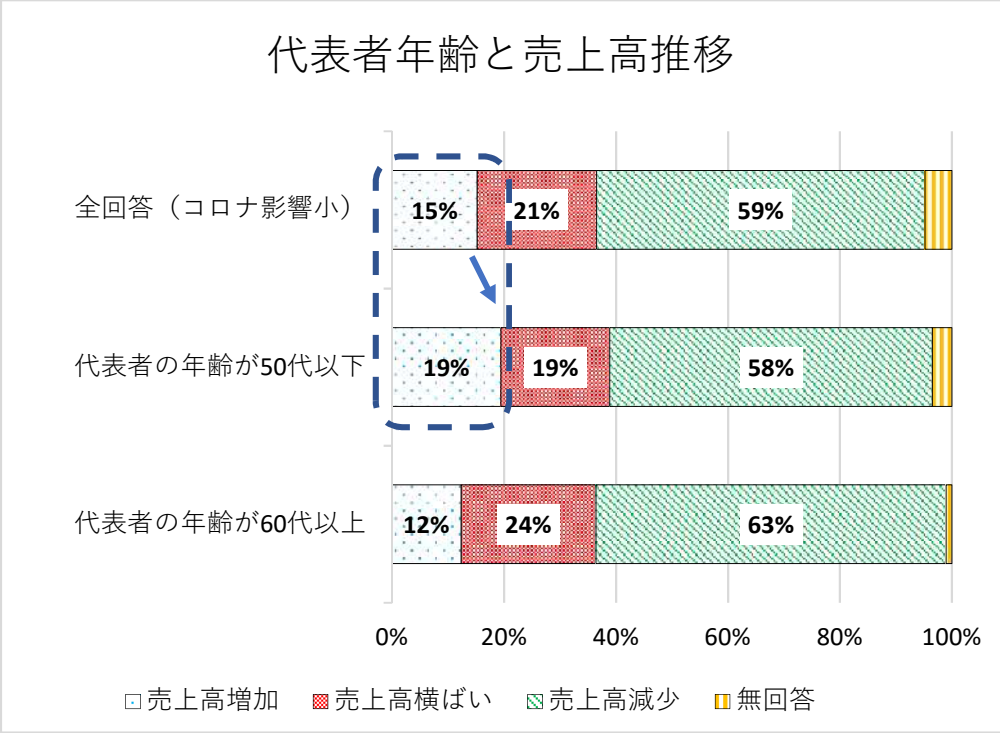
○一方、代表者の年齢が「７０代」以上は、当期利益（今年度の決算見通し）が「赤字」の割合が、他の年代に比べて多くなっています。

※調査回答数が少ない２０代及び３０代は分析対象から除いています。

2　売上高推移との関連性（新型コロナウイルス感染症の影響が小さい事業者）

新型コロナウイルス感染症の影響が小さい事業者（今年度売上高見通しの変動の度合いが２０％未満の事業者）について、売上高の推移（５年前と比較した今年度の売上高見通しの増減）と関連ある項目を抽出しました。

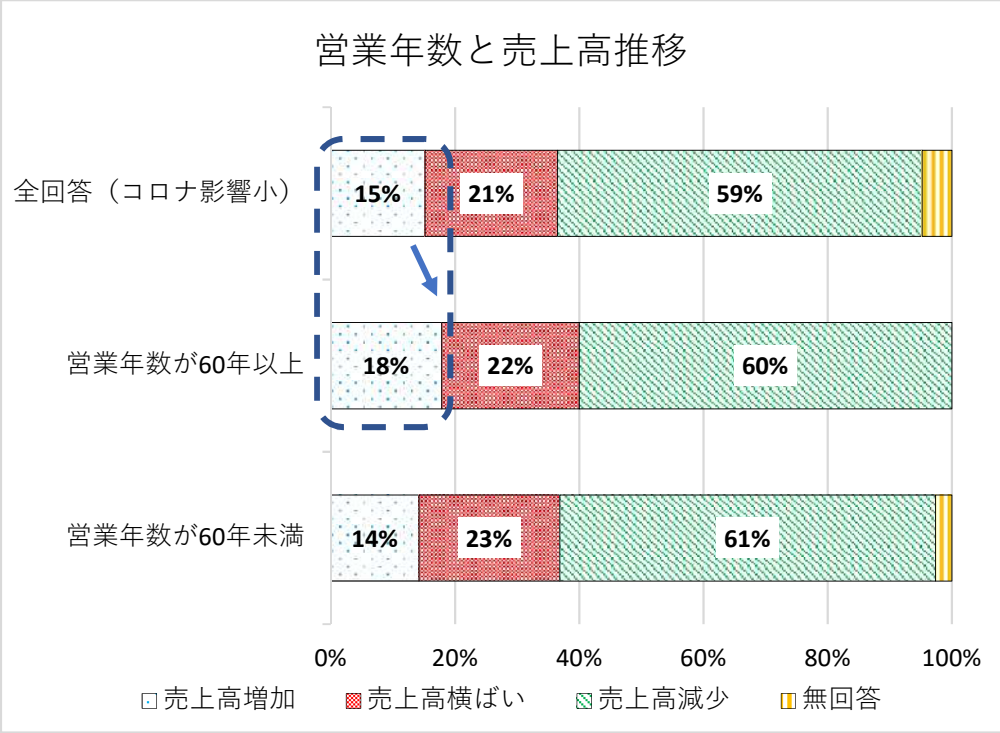
(1) 代表者年齢と売上高推移



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答（コロナ影響小）	356	54	15%	76	21%	209	59%	17	5%
代表者の年齢が50代以下	144	28	19%	28	19%	83	58%	5	3%
代表者の年齢が60代以上	195	24	12%	47	24%	122	63%	2	1%
無回答	17	2	12%	1	6%	4	24%	10	59%

○代表者の年齢が「５０代以下」は、今年度の売上高見通しが５年前と比較して「増加」している割合が、全回答に比べて多くなっています。

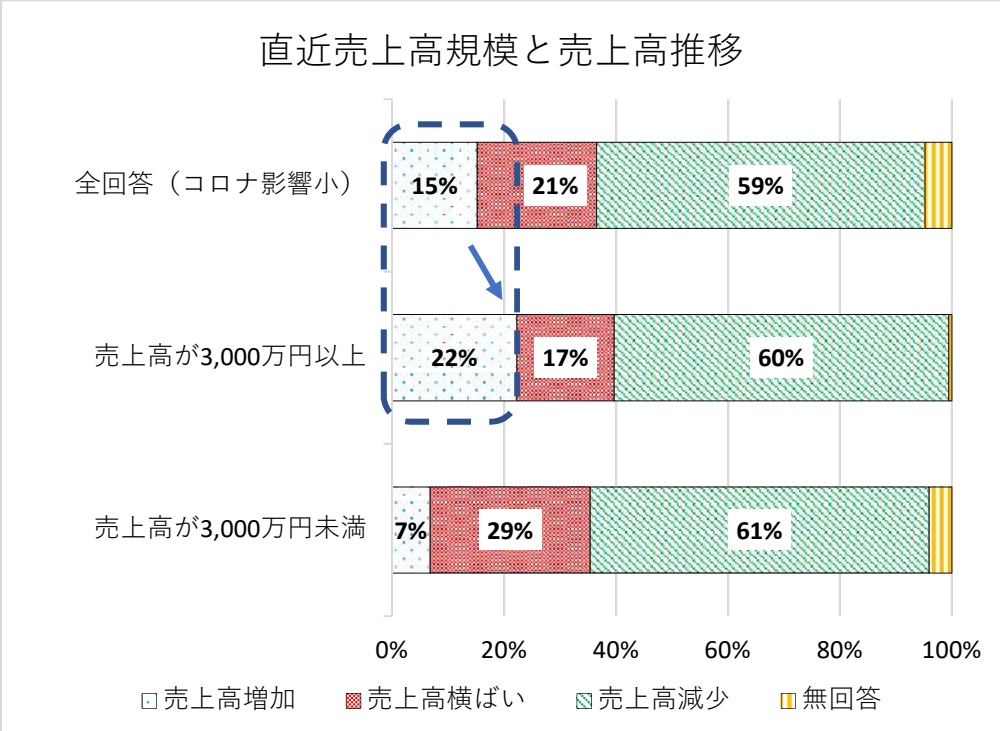
(2) 営業年数と売上高推移



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答（コロナ影響小）	356	54	15%	76	21%	209	59%	17	5%
営業年数が60年以上	140	25	18%	31	22%	84	60%	0	0%
営業年数が60年未満	190	27	14%	43	23%	115	61%	5	3%
無回答	26	2	8%	2	8%	10	38%	12	46%

○営業年数が「６０年以上」は、今年度の売上高見通しが５年前と比較して「増加」している割合が、全回答に比べて多くなっています。

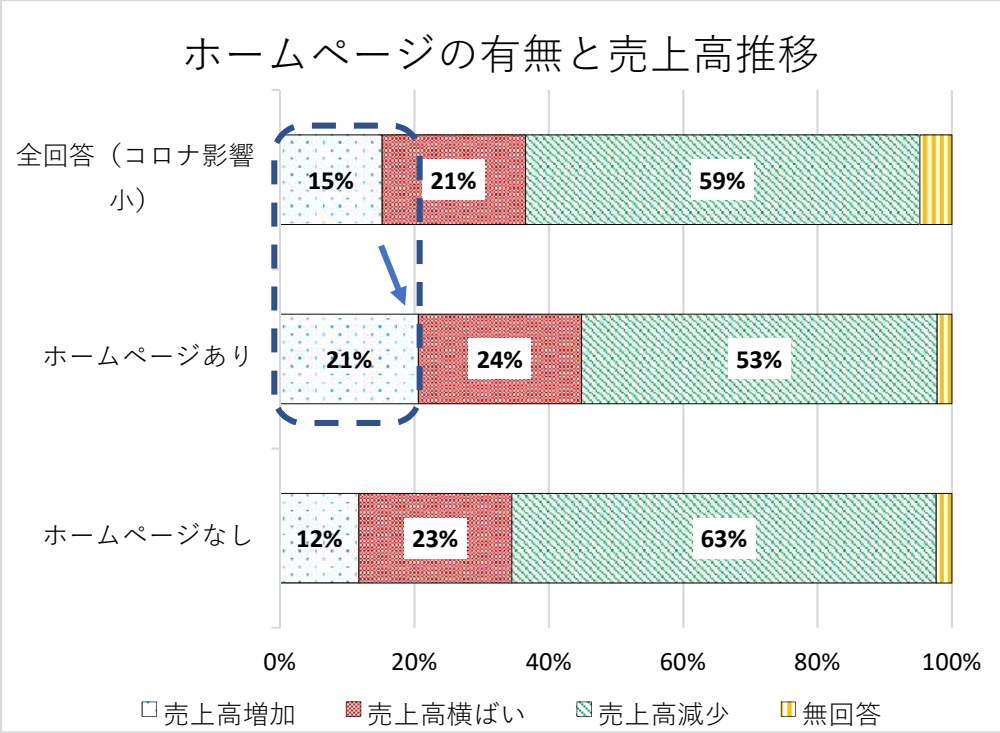
(3) 直近売上高規模と売上高推移



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答（コロナ影響小）	356	54	15%	76	21%	209	59%	17	5%
売上高が3,000万円以上	184	41	22%	32	17%	110	60%	1	1%
売上高が3,000万円未満	147	10	7%	42	29%	89	61%	6	4%
無回答	25	3	12%	2	8%	10	40%	10	40%

○直近売上高が「３，０００万円以上」は、今年度の売上高見通しが５年前と比較して「増加」している割合が、全回答に比べて多くなっています。

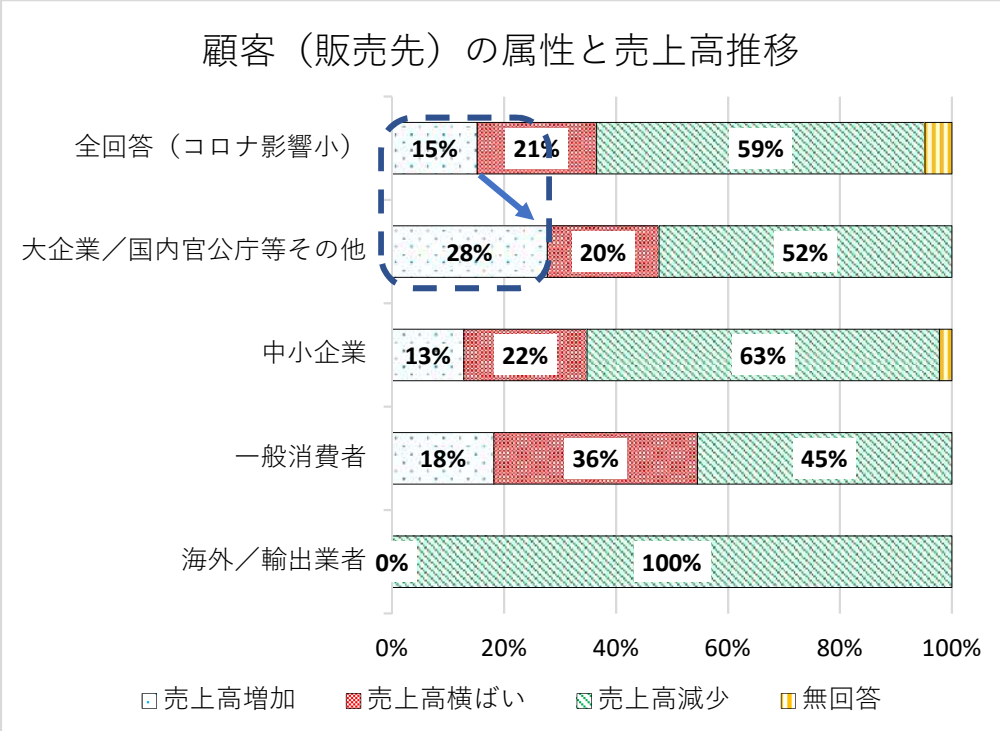
(4) ホームページの有無と売上高推移



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答（コロナ影響小）	356	54	15%	76	21%	209	59%	17	5%
ホームページあり	136	28	21%	33	24%	72	53%	3	2%
ホームページなし	171	20	12%	39	23%	108	63%	4	2%
無回答	49	6	12%	4	8%	29	59%	10	20%

○「ホームページあり」は、今年度の売上高見通しが５年前と比較して「増加」している割合が、全回答に比べて多くなっています。

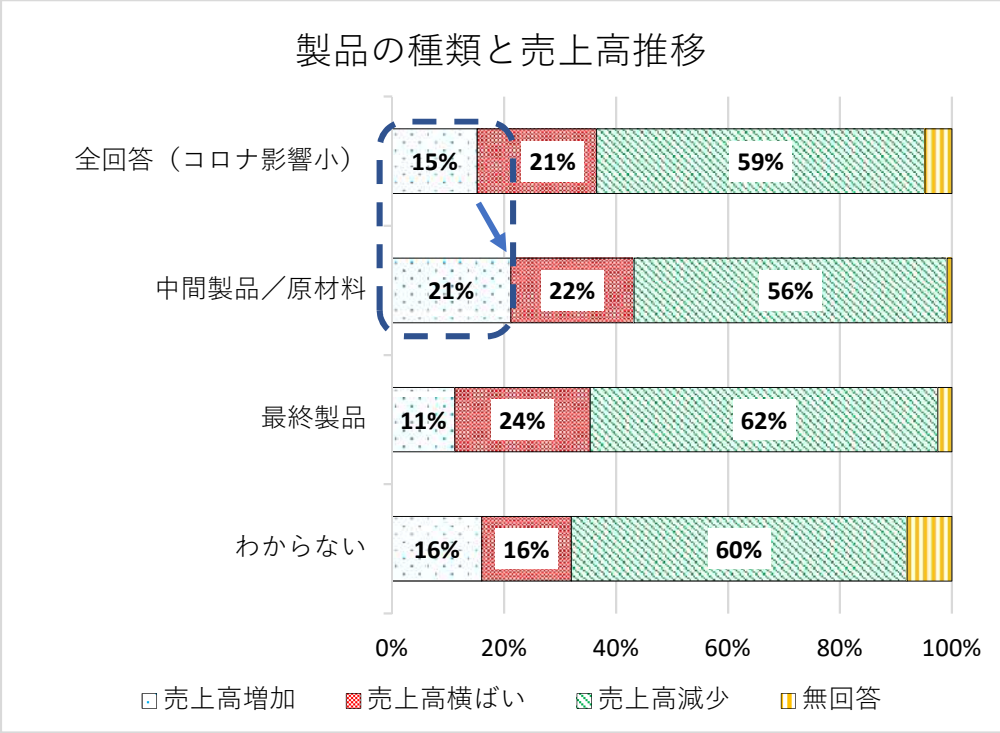
(5) 顧客（販売先）の属性と売上高推移



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答（コロナ影響小）	356	54	15%	76	21%	209	59%	17	5%
大企業／国内官公庁等その他	65	18	28%	13	20%	34	52%	0	0%
中小企業	227	29	13%	50	22%	143	63%	5	2%
一般消費者	11	2	18%	4	36%	5	45%	0	0%
海外／輸出業者	1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%
無回答	52	5	10%	9	17%	26	50%	12	23%

○顧客（販売先）の属性が「大企業／国内官公庁等その他」は、今年度の売上高見通しが５年前と比較して「増加」している割合が、全回答に比べて多くなっています。

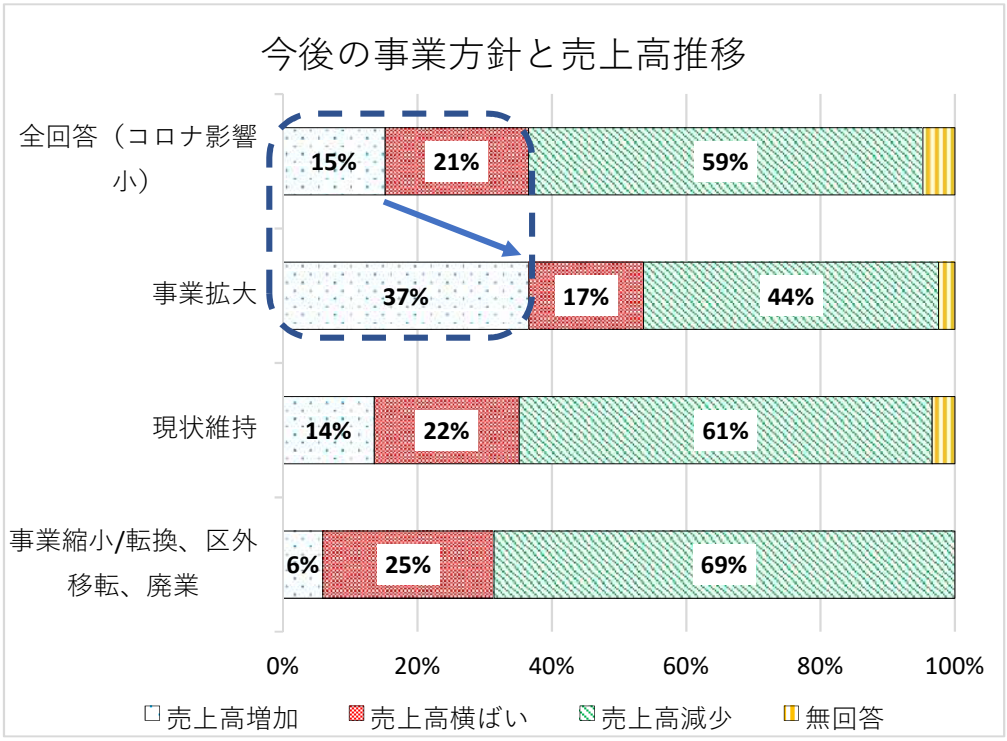
(6) 製品の種類と売上高推移



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答（コロナ影響小）	356	54	15%	76	21%	209	59%	17	5%
中間製品／原材料	118	25	21%	26	22%	66	56%	1	1%
最終製品	161	18	11%	39	24%	100	62%	4	2%
わからない	25	4	16%	4	16%	15	60%	2	8%
無回答	52	7	13%	7	13%	28	54%	10	19%

○製品の種類が「中間製品／原材料」は、今年度の売上高見通しが５年前と比較して「増加」している割合が、全回答に比べて多くなっています。

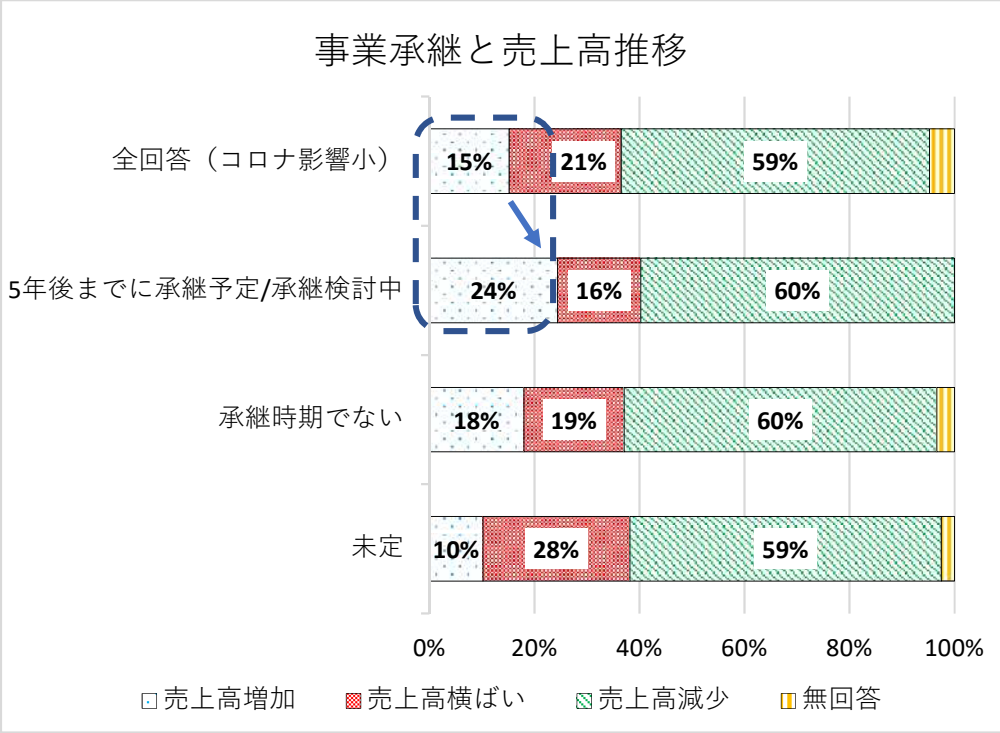
(7) 今後の事業方針と売上高推移



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答（コロナ影響小）	356	54	15%	76	21%	209	59%	17	5%
事業拡大	41	15	37%	7	17%	18	44%	1	2%
現状維持	236	32	14%	51	22%	145	61%	8	3%
事業縮小/転換、区外移転、廃業	51	3	6%	13	25%	35	69%	0	0%
無回答	28	4	14%	5	18%	11	39%	8	29%

○今後５年間の事業方針が「事業拡大」は、今年度の売上高見通しが５年前と比較して「増加」している割合が、全回答に比べて多くなっています。

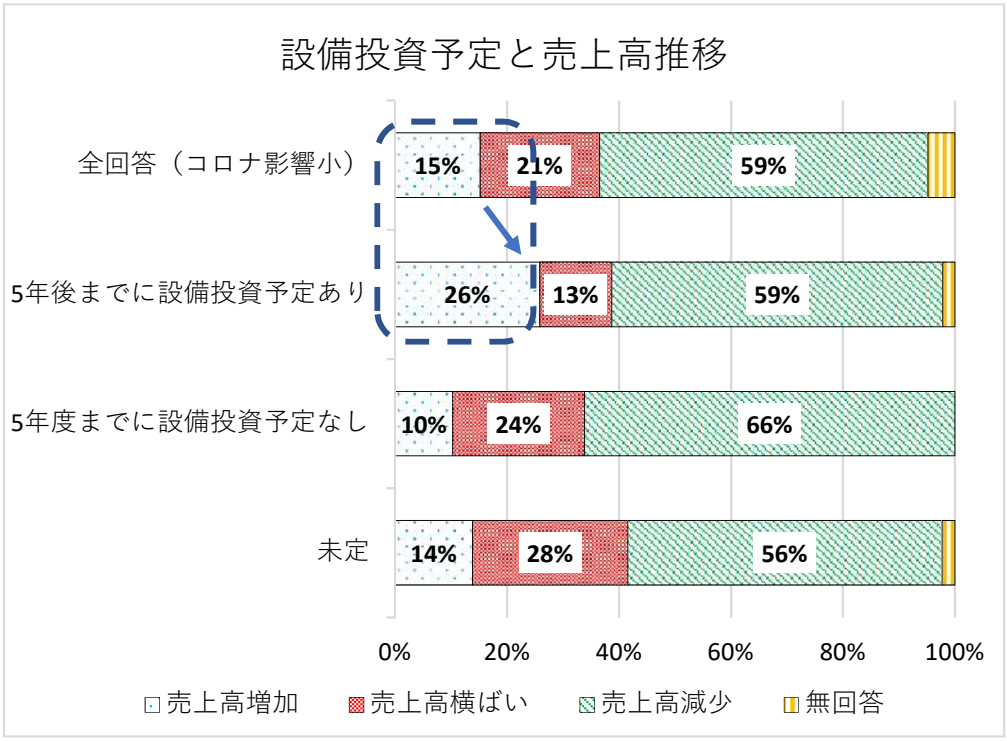
(8) 事業承継と売上高推移



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答（コロナ影響小）	356	54	15%	76	21%	209	59%	17	5%
5年後までに承継予定/承継検討中	82	20	24%	13	16%	49	60%	0	0%
承継時期でない	89	16	18%	17	19%	53	60%	3	3%
未定	118	12	10%	33	28%	70	59%	3	3%
無回答	67	6	9%	13	19%	37	55%	11	16%

○「５年後までに承継予定／承継検討中」は、今年度の売上高見通しが５年前と比較して「増加」している割合が、全回答に比べて多くなっています。

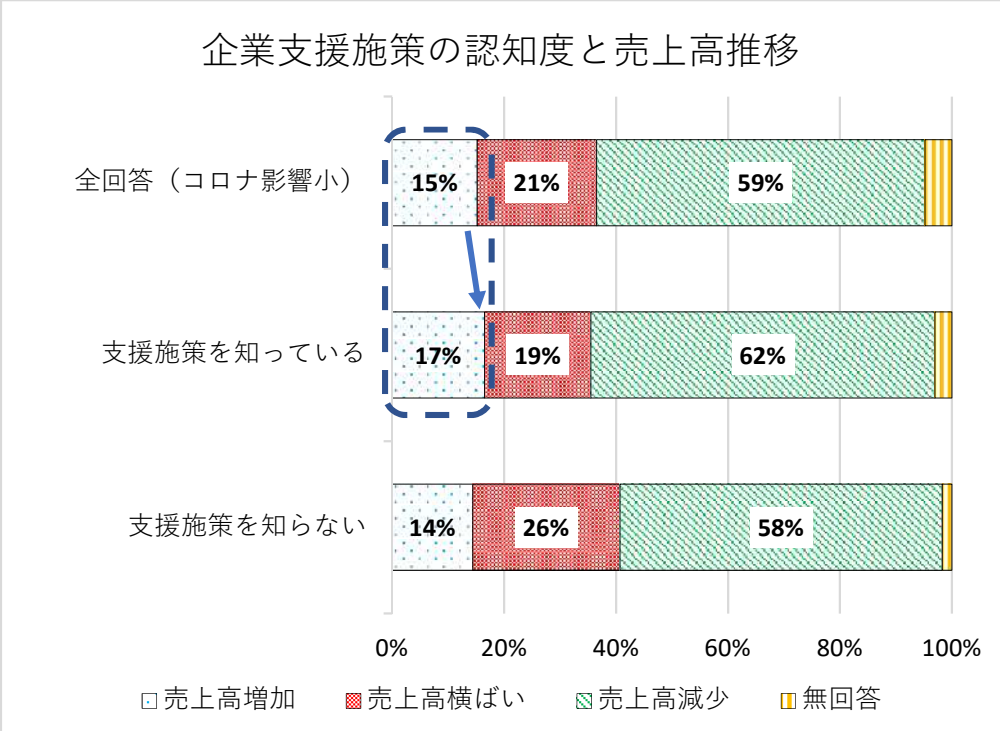
(9) 設備投資予定と売上高推移



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答（コロナ影響小）	356	54	15%	76	21%	209	59%	17	5%
5年後までに設備投資予定あり	93	24	26%	12	13%	55	59%	2	2%
5年度までに設備投資予定なし	68	7	10%	16	24%	45	66%	0	0%
未定	130	18	14%	36	28%	73	56%	3	2%
無回答	65	5	8%	12	18%	36	55%	12	18%

○「５年後までに設備予定あり」は、今年度の売上高見通しが５年前と比較して「増加」している割合が、全回答に比べて多くなっています。

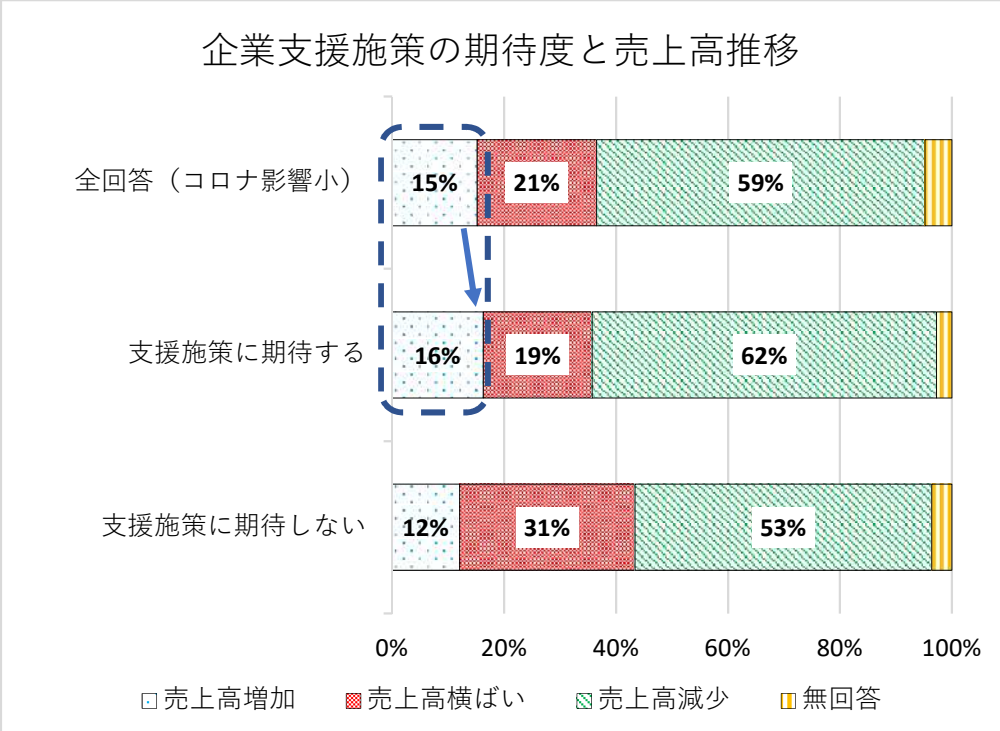
(10)　企業支援施策の認知度と売上高推移



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答（コロナ影響小）	356	54	15%	76	21%	209	59%	17	5%
支援施策を知っている	200	33	17%	38	19%	123	62%	6	3%
支援施策を知らない	118	17	14%	31	26%	68	58%	2	2%
無回答	38	4	11%	7	18%	18	47%	9	24%

○「荒川区の企業支援施策を知っている」は、今年度の売上高見通しが５年前と比較して「増加」している割合が、全回答に比べて多くなっています。

(11)　企業支援施策の期待度と売上高推移



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答（コロナ影響小）	357	53	15%	78	22%	209	59%	17	5%
支援施策に期待する	221	35	16%	44	20%	136	62%	6	3%
支援施策に期待しない	85	10	12%	27	32%	44	52%	4	5%
無回答	51	8	16%	7	14%	29	57%	7	14%

○「荒川区の企業支援施策に期待する」は、今年度の売上高見通しが５年前と比較して「増加」している割合が、全回答に比べて多くなっています。

Ⅶ. 調査結果に基づく企業振興施策の今後の方針

調査結果を踏まえた、企業支援施策の今後の方針は、以下のとおりです。

1　事業・業態転換及びSDGs活用に対する支援

新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組みとして、「事業所内の感染症対策の徹底」を行っている事業者が７割を超えることから、感染症対策は一定程度、普及していると考えられます。

一方、「新型コロナウイルス感染症について将来の業績への影響がある」とする事業者の割合が多いことから、新型コロナウイルス感染症の影響により区内事業者を取り巻く経営環境は大きく変化していると考えられ、事業者はその変化に対応するための事業・業態転換に積極的に取り組んでいく必要があります。

また、社会全体でＳＤＧｓに対する意識が高まる中、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むことは、顧客の共感や新たなニーズの獲得に繋がると考えられ、今後一層、事業者にはＳＤＧｓの活用を意識した事業運営が求められますが、５年後までに取り組みたい新たな分野の経営課題として「ＳＤＧｓ」を挙げた事業者は１割未満であり、ＳＤＧｓの活用に対する意識が不足していると言えます。

このため区では、新たな補助事業の実施やＳＤＧｓ活用に関する啓発セミナーの実施により、区内事業者の事業・業態転換やＳＤＧｓを活用した事業運営の推進に対する支援を充実し、経営環境の変化への対応を支援していきます。

【根拠となる調査結果】

Ⅴ 調査票の集計結果

３．新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組み

（１）新型コロナウイルス感染症による将来の業績への影響

（２）新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組み

４．経営課題

（４）今後（５年後までに）取り組みたい新たな分野の経営課題

2　事業承継に対する支援

５年後までに「事業承継予定」または５年後までの「事業承継検討中」の事業者は、売上高が増加している割合が多くなっています。

この結果から、現経営者によって、近年、経営が順調に行われてきたものの、近い将来、次の経営者へのバトンタッチが行われ、経営の転換期を迎える製造業が多いと考えられます。経営者の交代が、大きな影響を与えないためにも、事業

承継が円滑に行われることが必要です。また、後継者に必要な素養の望ましい習得方法が「わからない」事業者が３割以上いることから、円滑な事業承継の促進には後継者育成についての支援が必要です。

今後５年後までの「親族／社内の後継者あるいは社外の譲渡先に承継予定」「承継を検討中」の事業者（廃業予定事業者除く）は、合わせて２４％となっており、全回答者の２１％に相当します。「事業承継セミナー」「事業承継訪問相談」等の事業承継の支援施策を行っているところですが、今後、企業経営等に必要な知識や心構え等を習得できる「後継者塾」を実施する等、更なる充実を図っていきます。

【根拠となる調査結果】

Ⅴ 調査票の集計結果

１１．事業承継

（１）今後（５年後までに）の事業承継、経営権移転の予定

（５）後継者に必要な素養の望ましい習得方法

Ⅵ 関連性分析

２．売上高推移との関連性（新型コロナウイルス感染症の影響が小さい事業者）

（１）代表者年齢と売上高推移

（７）事業承継と売上高推移

3　デジタル技術の活用の促進

荒川区に期待する施策として、「デジタル技術の導入」支援が多くなっています。「設備の導入」「利子補給・融資あっせん」「公的支援の情報提供」に次ぐ割合となっています。

この結果から、製造業は、人材不足が恒常的な経営課題となっている状況で、デジタル技術の活用による生産性向上に対する関心が高くなっていると考えられます。

このため区では、デジタル専門家による相談体制及び補助事業の充実等により、区内事業者のデジタル化を支援していきます。

【根拠となる調査結果】

Ⅴ 調査票の集計結果

１２．荒川区の企業支援施策に対する意見

（４）期待する企業支援施策

4　個別の相談支援等による経営基盤強化に対する支援

今後５年後までの区内事業所の事業方針を「現状維持」とする事業者の割合が多くなっており、このことから多くの事業者が既存事業継続の意向を有していると考えられます。

新型コロナウイルス感染症の影響等により、経営環境がこれまで以上に大きく変化することが予想される中、既存事業継続のためには経営基盤を強化しレジリエンスを高める必要があります。

このため区では、中小企業診断士等の資格を有する専門家による個別の相談支援、融資あっせん制度、生産性向上に繋がる設備投資に対する補助事業等により、事業者の経営基盤強化に向けた支援を引き続き実施していきます。

【根拠となる調査結果】

Ⅴ 調査票の集計結果

１０．事業方針

（１）今後（５年後まで）の区内事業所の事業方針

Ⅷ. 参考資料

1　周知・ＰＲ

(1) はがきによる事前通知

令和３年５月

区内事業者の皆様へ

荒川区モノづくりセンサス（製造業等実態調査）
ご協力のお願い

日頃より荒川区の産業振興にご協力いただきありがとうございます。この度、荒川区では今後の産業施策に活かすことを目的に、区内の事業者（製造業、運送業）の実態調査を実施いたします。

今後（６月上旬～１０月）、中小企業診断士の資格を有する調査員（ＰＣＲ検査実施済み）が伺います。調査票にご回答いただくとともに、貴社の経営相談等にも応じます。ぜひこの機会をご利用ください。

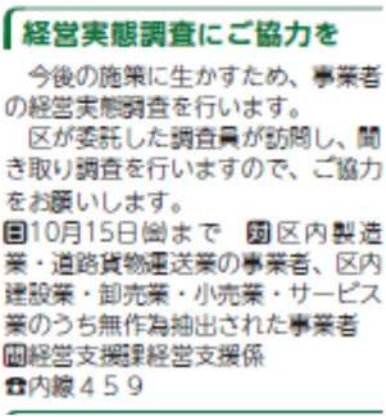
なお、本調査結果を他の目的に使用したり、事業者の個別内容を公表することは一切ありません。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、ご協力をお願い申し上げます。

《調査機関･問い合わせ先》
一般社団法人　荒川区中小企業経営協会
荒川区モノづくりセンサス調査事務局 担当:富士
港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー
電話:03-5404-8910(10:00-17:30 土日祝除く)
Mail: info_arakawa@ftcarbon.co.jp
《実施元》
荒川区 産業経済部 経営支援課 経営支援係

(2) 広報誌による周知

①あらかわ区報　５月２１日号



経営実態調査にご協力を

今後の施策に生かすため、事業者の経営実態調査を行います。

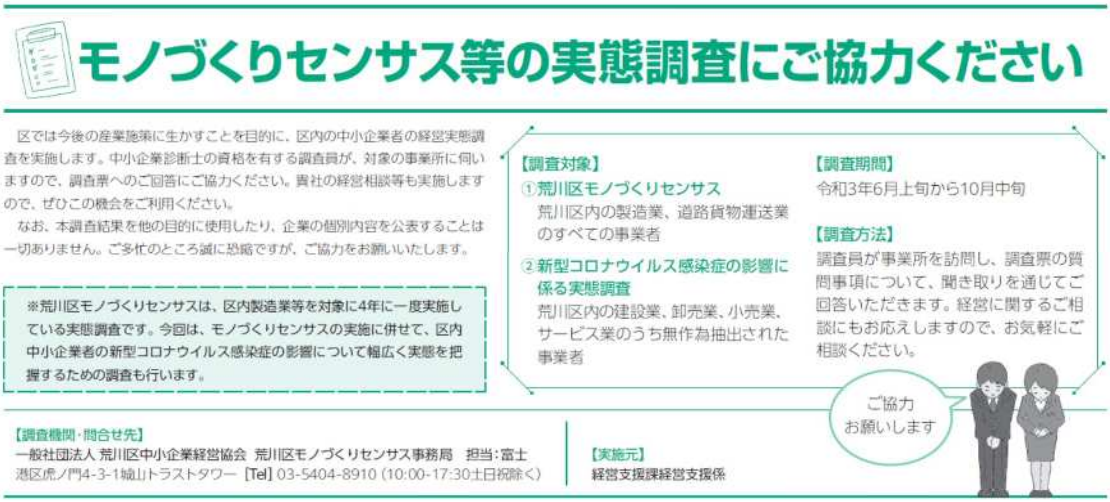
区が委託した調査員が訪問し、聞き取り調査を行いますので、ご協力をお願いします。

日10月15日㈮まで　団区内製造業・道路貨物運送業の事業者、区内建設業・卸売業・小売業・サービス業のうち無作為抽出された事業者

問経営支援課経営支援係

☎内線４５９

②あらかわ産業ナビ　５月３１日号



モノづくりセンサス等の実態調査にご協力ください

区では今後の産業施策に生かすことを目的に、区内の中小企業者の経営実態調査を実施します。中小企業診断士の資格を有する調査員が、対象の事業所に伺いますので、調査票へのご回答にご協力ください。貴社の経営相談等も実施しますので、ぜひこの機会をご利用ください。

なお、本調査結果を他の目的に使用したり、企業の個別内容を公表することは一切ありません。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力をお願いいたします。

※荒川区モノづくりセンサスは、区内製造業等を対象に4年に一度実施している実態調査です。今回は、モノづくりセンサスの実施に併せて、区内中小企業者の新型コロナウイルス感染症の影響について幅広く実態を把握するための調査も行います。

【調査対象】
①荒川区モノづくりセンサス
荒川区内の製造業、道路貨物運送業のすべての事業者
②新型コロナウイルス感染症の影響に係る実態調査
荒川区内の建設業、卸売業、小売業、サービス業のうち無作為抽出された事業者

【調査期間】
令和3年6月上旬から10月中旬

【調査方法】
調査員が事業所を訪問し、調査票の質問事項について、聞き取りを通じてご回答いただきます。経営に関するご相談にもお応えしますので、お気軽にご相談ください。

ご協力お願いします

【調査機関・問合せ先】
一般社団法人 荒川区中小企業経営協会 荒川区モノづくりセンサス事務局　担当：富士
港区虎ノ門4-3-1城山トラストタワー　[Tel] 03-5404-8910 (10:00-17:30土日祝除く)

【実施元】
経営支援課経営支援係

(3) 荒川区のホームページによる周知

荒川区

更新日：2021年5月12日

令和3年度荒川区モノづくりセンサス

区では今後の産業施策に活かすことを目的に、区内の中小企業者の経営実態調査を実施します。中小企業診断士の資格を有する調査員が、対象の事業所を訪問しますので、調査票のご回答にご協力ください。経営相談等にも応じますので、ぜひこの機会をご利用ください。

なお、本調査結果を他の目的に使用したり、企業の個別内容を公表することは一切ありません。ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、ご協力をお願い申し上げます。

※注釈　荒川区モノづくりセンサスは区内製造業等を対象に4年に一度実施しています。今回は、荒川区モノづくりセンサスの実施に併せて、区内中小企業者の新型コロナウイルス感染症の影響について幅広く実態を把握するための調査も行います。

調査対象

荒川区モノづくりセンサス

区内の製造業、道路貨物運送業のすべての事業者

新型コロナウイルス感染症の影響に係る実態調査

区内の建設業、卸売業、小売業、サービス業のうち無作為抽出された事業者

実施期間

令和3年6月上旬から令和3年10月15日まで

実施方法

調査員が事業所を訪問し、調査票の質問事項について、聞き取りを通じてご回答いただきます。

経営に関するご相談にもお応えしますので、お気軽にご相談ください。

調査機関・問い合わせ先

一般社団法人　荒川区中小企業経営協会
荒川区モノづくりセンサス事務局　担当：富士
港区虎ノ門4-3-1城山トラストタワー
電話：03-5404-8910（午前10時から午後5時30分まで。土曜・日曜・祝日を除く。）

実施元

荒川区産業経済部経営支援課経営支援係

お問い合わせ

産業経済部経営支援課経営支援係
〒116-8501荒川区荒川二丁目2番3号（本庁舎6階）
電話番号：03-3802-3111（内線：459）

(4) 東京商工会議所荒川支部からの通知文書

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所 荒川支部

荒川区からのお知らせをお送りします。

令和３年６月吉日

東京商工会議所 荒川支部
関係分科会　会員各位

荒川区産業経済部
経営支援課長　石﨑　正剛

荒川区モノづくりセンサス及び新型コロナウイルス感染症の影響に係る実態調査への協力依頼について

貴社、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。日頃より、荒川区の産業振興にご協力いただき、誠にありがとうございます。

この度、荒川区では、区内の中小企業者の実態を把握し、今後の施策に生かすために、「荒川区モノづくりセンサス（製造業等実態調査）」「新型コロナウイルス感染症の影響に係る実態調査（商業・サービス業等実態調査）」を実施する運びとなりました。

つきましては、下記のとおり調査員が貴社を訪問した際は、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお本調査結果を、上記目的以外に使用したり、企業の個別内容を公表することは一切ありませんので、併せて申し添えいたします。

記

１　調査対象
■荒川区モノづくりセンサス
荒川区内の製造業、道路貨物運送業のすべての事業者
■新型コロナウイルス感染症の影響に係る実態調査
荒川区内の建設業、卸売業、小売業、サービス業のうち無作為抽出された事業者

２　調査期間
令和３年６月上旬から１０月中旬

３　調査方法
調査員が事業所を訪問し、調査票の質問事項について、聞き取りを通じてご回答いただきます。

４　調査機関
一般社団法人 荒川区中小企業経営協会

５　その他
今回の調査の特徴として、「中小企業診断士」の資格を有する者が調査員として伺います。
調査の一環として、貴社の経営課題等をお聞きいたしますが、必要に応じて、調査員が簡単な相談はその場で応じ、また区の支援策を紹介するなどを通じて、経営のアドバイスを行います。調査にご回答いただくとともに、是非ご活用ください。

【問合せ先】
調査機関：一般社団法人　荒川区中小企業経営協会
荒川区モノづくりセンサス調査事務局
荒川区新型コロナウイルス感染症の影響に係る実態調査事務局
担当　富士
電　　話：03-5404-8910（10：00-17：30　土日祝除く）
実 施 元：荒川区産業経済部経営支援課

2　調査票

(1) 基本情報調査票

－令和３年度荒川区モノづくりセンサス（製造業等実態調査）－

基本情報調査

法人名		（かな　　）		
代表者名				
代表者の年齢		①20 代 ②30 代 ③40 代 ④50 代 ⑤60 代 ⑥70 代 ⑦80 代以上		
経営組織		①個人事業主 ②株式会社 ③有限会社 ④合資・合名・合同会社 ⑤その他		
経営形態		①単独事業所 ②複数事業所の本社 ③複数事業所の支店/営業所/フランチャイズ		
工場の場所		①工場併設 ②工場は別場所（区内） ③工場は別場所（区外） ④工場なし		
事業所建物保有形態		①自己所有（土地・建物両方） ②自己所有（建物のみ：借地） ③賃貸		
資本金（法人の場合）		①500 万以下 ②500 万超 1,000 万以下 ③1,000 万超 3,000 万以下 ④3,000 万超 5,000 万以下 ⑤5,000 万超 1 億以下 ⑥1 億超 3 億以下 ⑦3 億超		
営業年数		①5 年未満 ②5 年以上 10 年未満 ③10 年以上 20 年未満 ④20 年以上 30 年未満 ⑤30 年以上 40 年未満 ⑥40 年以上 50 年未満 ⑦50 年以上 60 年未満 ⑧60 年以上 70 年未満 ⑨70 年以上 ⑩不明		
従業員（代表者・役員・非正規含む）	従業員数	①1～5 人 ②6～20 人 ③21～49 人 ④50～99 人 ⑤100～300 人 ⑥300 人超		
	平均年齢	①20 代 ②30 代 ③40 代 ④50 代 ⑤60 代 ⑥70 代 ⑦80 代以上		
	女性比率	①0% ②0%超 25%未満 ③25%以上 50%未満 ④50%以上 75%未満 ⑤75%以上 100%未満 ⑥100%		
業種（製造する製品）※経済センサス調査中分類		①食料品 ②飲料・たばこ・飼料 ③繊維 ④木材・木製品（家具除く） ⑤家具・装備品 ⑥パルプ・紙・紙加工品 ⑦印刷 ⑧化学 ⑨石油・石炭製品 ⑩プラスチック製品 ⑪ゴム製品 ⑫なめし革・毛皮 ⑬窯業・土石製品 ⑭鉄鋼 ⑮非鉄金属 ⑯金属製品 ⑰はん用機械器具 ⑱生産用機械器具 ⑲業務用機械器具 ⑳電子部品・デバイス・電子回路 ㉑電気機械器具 ㉒情報通信機械器具 ㉓輸送用機械器具 ㉔その他の製造業 ㉕道路貨物運送業 ㉖製造業・道路貨物運送業以外		
主な事業内容				
直前期の売上高		①300 万未満 ②300 万以上 500 万未満 ③500 万以上 1,000 万未満 ④1,000 万以上 3,000 万未満 ⑤3,000 万以上 1 億未満 ⑥1 億以上 5 億未満 ⑦5 億以上		
新型コロナウイルス感染症の影響		①売上高増加の影響がある ②売上高減少の影響がある ③影響はない ④わからない		
直前期の借入金		①なし ②1,000 万以下 ③1,000 万超 5,000 万以下 ④5,000 万超 1 億以下 ⑤1 億超 ⑥無回答		
区内加盟団体		①加盟（団体名　　） ②非加盟	ホームページ	①あり ②なし
回答者		氏名　　役職		

○調査員の記入欄

調査員番号		事業所番号		訪問日	
回答状況	①あり（基本情報と調査票）②あり（基本情報のみ）③拒否 ④困難（担当者・責任者不在）⑤困難（営業所等） ⑥不在（移転・閉店含む）⑦企業名変更（新企業名：　　） ⑧対象外（大企業、製造業以外） ⑨郵送（基本情報と調査票）⑩郵送（基本情報のみ）				

営業状態	①営業中　②休業中　③廃業　④区外移転　⑤不明　⑥対象外

訪問支援相談内容

分野（相談内容を選択）	具体的な相談内容
①販路開拓、販売促進 ②同業・異業種連携 （産学連携等） ③製品／商品開発 ④新分野進出 （市場調査、海外展開等） ⑤生産性向上・業務効率化 （製品／商品管理等） ⑥人事関係 （人材採用・育成等） ⑦経営関係 （事業承継、廃業等） ⑧資金調達 （融資、補助金等） ⑨税務、経理 ⑩デジタル技術の活用 （ホームページ作成、受発注管理等）	
⑪その他	

(2) 調査票

－令和３年度荒川区モノづくりセンサス（製造業等実態調査）－

事業所番号：

用語説明

・生産性とは、労働力一人あたりの付加価値額や総利益率の程度のこと
・経営力とは、ノウハウの見える化、社内データの整理、社外専門家の活用等の取組み

１．貴事業所の経営状況について

（問１）**今年度**の**決算見通し**について、一つご回答ください。

１．黒字　　２．収支均衡　　３．赤字

（問２）**新型コロナウイルス感染症の感染拡大**を要因とした**今年度売上高見通しの変動の度合い**（新型コロナウイルス感染症「拡大前」の年度と比較）について、一つご回答ください。

１．20%以上の増減（→問 3.4.）
２．1%以上 20%未満の増減　３．影響はない　４．わからない（2.3.4 の回答者→問 5.）
５．昨年開業（→問 12.）

（問３～問４は、問２で「1. 20%以上の増減（ｺﾛﾅｳｲﾙｽ拡大前比）」の回答者のみ回答）

（問３）**新型コロナウイルス感染症「拡大前」の年度**と比較して、**今年度の売上高見通しの増減**について、一つご回答ください。

１．20%以上 30%未満増加　２．30%以上 50%未満増加　３．50%以上増加
４．20%以上 30%未満減少　５．30%以上 50%未満減少　６．50%以上減少

（問４）**新型コロナウイルス感染症「拡大前」の年度**と比較して、**増加／減少した取引先**について、**すべて**ご回答ください。

１．特に変化はない
２．「国内法人／官公庁」が増加　３．「国内一般消費者」が増加　４．「海外」が増加
５．「国内法人／官公庁」が減少　６．「国内一般消費者」が減少　７．「海外」が減少
（問４の回答者→問 12.）

（問５は、問２で「2. 1%以上 20%未満の増減」「3. 影響はない」「4. わからない」（ｺﾛﾅｳｲﾙｽ拡大前比）の回答者のみ回答）

（問５）**５年前**と比較して、**今年度の売上高見通しの増減**について、一つご回答ください。

１．10%未満増加　２．10%以上増加（1.2.の回答者→問 6.7.8.）
３．横ばい（3.の回答者→問 9.10.11.）
４．10%未満減少　５．10%以上減少（4.5.の回答者→問 9.10.11.）

（問６～問８は、問５で「1. 2. 売上増加」（５年前比）の回答者のみ回答）

（問６）**「売上増加」の外部要因**を**すべて**ご回答ください。

１．市場規模の拡大　２．競争の緩和　３．価格低下による需要増　４．顧客ニーズの変化
５．規制や税制の改正　６．資金調達環境の改善　７．経済動向の改善
８．取引先の業績向上　９．人口動態の変化（少子高齢化等）　10．デジタル技術の進展
11．特になし　12．その他（　　）

問 9,10,11 へ

1

問 12 へ

事業所番号：

（問７）「売上増加」の内部要因をすべてご回答ください。

1．設備の更新　2．生産性(注)の向上　3．デジタル技術の活用
4．独自性のある製品・サービスの展開　5．ブランド力（販売促進・PR）の強化
6．営業力の強化　7．取引先・顧客の増加　8．経営陣の若返り　9．従業員の採用
10．従業員の育成　11．経営力(注)の強化
12．特になし　13．その他（　　）

（問８）５年前と比較して、増加／減少した取引先について、すべてご回答ください。

1．特に変化はない
2．「国内法人／官公庁」が増加　3．「国内一般消費者」が増加　4．「海外」が増加
5．「国内法人／官公庁」が減少　6．「国内一般消費者」が減少　6．「海外」が減少
（問８の回答者→問 12.）

（問９～問 11 は、問５で「3. 売上横ばい」「4. 5. 売上減少」（５年前比）の回答者のみ回答）

（問９）「売上横ばい・減少」の外部要因をすべてご回答ください。

1．市場規模の縮小　2．競争の激化　3．海外／輸入事業者の増加
4．大企業の進出　5．価格上昇に伴う需要減　6．顧客ニーズの変化
7．規制や税制の改正　8．資金調達環境の悪化　9．経済動向の悪化
10．取引先の業績悪化　11．人口動態の変化（少子高齢化等）　12．デジタル技術の進展
13．特になし　14．その他（　　）

（問 10）「売上横ばい・減少」の内部要因をすべてご回答ください。

1．設備の老朽化　2．デジタル技術の活用不足　3．商品・サービスの独自性が不足
4．ブランド力（販売促進・PR）の不足　5．営業力の不足　6．取引先・顧客の減少
7．経営陣の高齢化　8．従業員の不足　9．従業員の育成不足　10．経営力(注)の不足
11．特になし　12．その他（　　）

（問 11）５年前と比較して、増加／減少した取引先について、すべてご回答ください。

1．特に変化はない
2．「国内法人／官公庁」が増加　3．「国内一般消費者」が増加　4．「海外」が増加
5．「国内法人／官公庁」が減少　6．「国内一般消費者」が減少　6．「海外」が減少

２．貴事業所の取引先について

（問 12）主要な取引先（販売側）の属性について、一つご回答ください。

1．「区内」大企業　　2．「区外」大企業
3．「区内」中小企業者　4．「区外」中小企業者　5．国内官公庁等その他
6．「区内」一般消費者　7．「区外」一般消費者　8．海外／輸出業者

事業所番号：

（問 13）海外／輸出業者との取引の有無について、一つご回答ください。

1．直接的な取引あり（ネット販売含む）（→問 14.）
2．国内事業者を経由した取引あり（→問 14.）
3．取引なし（→問 15.）　4．わからない（→問 15.）

（問 14）（問 13 で「1. 海外／輸出業者との直接的な取引あり、2. 国内事業者を介した取引があり」の回答者のみ回答）販売先の地域について、すべてご回答ください。

1．アジア/中東　2．北米　3．欧州　4．豪州　5．南米　6．アフリカ　7．不明

（問 15）主要な製品の種類について、一つご回答ください。

1．最終製品　2．中間製品／原材料　3．わからない

（問 16）一般消費者との直接的な取引（ネット販売含む）の有無について、一つご回答ください。

1．取引あり　2．取引なし　3．わからない

３．貴事業所の経営課題（新型コロナウイルス感染症）について

（問 17）新型コロナウイルス感染症の「将来」の業績への影響について一つご回答ください。

1．将来の業績への影響はない　2．１年以内の影響あり　3．１年超３年以内の影響あり
4．３年超の影響あり　5．業績への影響を見通すことができない　6．わからない

（問 18）新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組みについてすべてご回答ください。

1．事業所内の感染症対策の徹底（マスク着用等）
2．働き方改革（リモートワーク／時差通勤等）
3．一時休業／営業時間短縮　4．雇用調整
5．事業資金の確保（各種給付金、特別貸付の利用等）
6．営業戦略の見直し（オンライン商談、ネット販売強化等）　7．海外戦略の見直し
8．感染症対策関連製品の開発／販売促進
9．業態転換（８．感染症対策関連製品の開発の場合を除く）
10．特にない　11．その他（　　）

（問 19）「貴社が取り組んでいる」新型コロナウイルス感染症に対する経営の取り組みのうち、「一定の成果が出ている（効果があった）」取り組みについてすべてご回答ください。

1．事業所内の感染症対策の徹底（マスク着用等）
2．働き方改革（リモートワーク／時差通勤等）
3．一時休業／営業時間短縮　4．雇用調整
5．事業資金の確保（各種給付金、特別貸付の利用等）
6．営業戦略の見直し（オンライン商談、ネット販売強化等）　7．海外戦略の見直し
8．感染症対策関連製品の開発／販売促進
9．業態転換（８．感染症対策関連製品の開発の場合を除く）
10．いずれも成果が出ていない　11．その他（　　）

事業所番号：

４．貴事業所の経営課題（新型コロナウイルス感染症を除く）について

（問 20）今後（５年後まで）取り組みたい経営課題についてすべてご回答ください。

１．設備の更新　２．デジタル技術の活用　３．独自性のある商品・サービスの開発
４．ブランド力（販売促進・PR）の強化　５．営業力の強化　６．後継者の採用
７．従業員の採用　８．従業員の育成　９．経営力(注)の強化　10．同業・異業種との連携
11．経費削減・仕入先の見直し　12．資金調達方法の見直し
13．その他（　　）

（問 21）ご存知の新たな経営課題についてすべてご回答ください。

１．DX（デジタルトランスフォーメーション）　２．BCP（事業継続計画）
３．SDGs（持続可能な開発目標）　４．2050 年カーボンニュートラル
５．すべて知らない

（問 22）すでに取り組んでいる新たな経営課題についてすべてご回答ください。

１．DX の推進　２．BCP の策定　３．SDGs の取組の参加表明
４．2050 年カーボンニュートラル目標の設定　５．脱炭素社会に向けた事業見直し
６．すべて取り組んでいない

（問 23）すでに取り組んでいる新たな経営課題の具体的内容をご回答ください。

（問 24）今後（5 年後まで）取り組みたい新たな経営課題についてすべてご回答ください。

１．DX の推進　２．BCP の策定　３．SDGs の取組の参加表明
４．2050 年カーボンニュートラル目標の設定　５．脱炭素社会に向けた事業見直し
６．特にない

用語説明

・DX とは、単なるデジタル技術の導入にとどまらず、デジタル技術やデータを活用して、社会環境の変化に対応した製品やサービス、業務プロセス、組織等へと変革していくこと（例：業務管理ソフトを活用して、営業方法や在庫管理を抜本的に変革）
・BCP とは、企業が自然災害等の緊急事態に遭遇した場合に、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平時に行うべき活動や緊急時の事業継続のための方法や手段を事前に取り決めておく計画のこと
・SDGs とは、国連が、持続可能な経済・社会づくりのために、貧困、エネルギー、気候変動など 17 の地球が抱える問題解決のために達成すべき 2030 年までの目標を設定したもの。賛同する企業は、各分野に関する自社の目標を表明している
・2050 年カーボンニュートラルとは、2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする日本政府の目標。脱炭素社会の実現に向けた産業構造や社会経済の変革が予想されるため、企業は温暖化対策の目標の他、新たなグリーンビジネスの戦略を表明している

事業所番号：

５．貴事業所の販売促進の取り組みについて

（問 25）取り組んでいる販売促進の方法についてすべてご回答ください。

１．訪問営業　２．パンフレット等の紙媒体　３．E-mail　４．SNS
５．自社ホームページ　６．メディア広告　７．インターネット広告
８．業界紙等への掲載　９．国内見本市への出展　10．海外見本市への出展
11．販売促進に取り組んでいない　12．その他（　　）

（問 26）販売促進の取り組みで重要な事項についてすべてご回答ください。

１．技術力／品質　２．提案力　３．販売ターゲット／マーケティング　４．費用対効果
５．企業ブランド　６．広告媒体／見本市の認知度　７．その他（　　）

（問 27）販売促進の取り組みの課題にについてすべてご回答ください。

１．予算の不足　２．費用対効果が悪い　３．人員の不足
４．適切な販売促進の支援会社が見つからない　５．適切な販売促進方法がわからない
６．特にない　７．その他（　　）

（問 28）見本市への出展の有無について一つご回答ください。

１．出展したことがある　２．出展したことがない

（問 29）見本市の効果の有無について貴社のお考えを一つご回答ください。

１．効果がある（→問 30.）　２．効果がない（→問 31.）　３．わからない（→問 32）

（問 30）（問 29 で「1. 効果がある」の回答者のみ）見本市の効果についてすべてご回答ください。

１．顧客の新規開拓　２．連携企業の新規開拓　３．来場者とのコミュニケーション
４．情報収集　５．自社 PR　６．その他（　　）
（問 30 の回答者→問 32.）

（問 31）問 29 で「2. 効果がない」の回答者のみ）見本市に効果がないと考える理由についてすべてご回答ください。

１．出展する製品・技術がない　２．自社製品・技術関連の見本市がない／わからない
３．出展料が高い　４．効果的な出展方法（商談方法、ブースデザイン等）がわからない
５．その他（　　）

６．貴事業所の技術開発／知的財産／事業者・大学・研究機関連携の取り組みについて

（問 32）技術開発の取り組み意欲を一つご回答ください。

１．積極的に技術開発（→問 33.）　２．必要に応じた技術開発（→問 33.）
３．課題があるため技術開発できない（→問 33.）　４．技術開発の必要性がない（→問 34.）

（問 33）（問 32 で「1. 積極的に技術開発」「2. 必要に応じた技術開発」「3. 課題があるため技術開発できない」の回答者のみ）技術開発の課題についてすべてご回答ください。

１．資金　２．設備　３．市場ニーズの把握（マーケティング）　４．開発人材
５．技術力　６．その他（　　）

事業所番号：

（問 34）**知的財産の有無**について一つご回答ください。

１．知的財産がある（→問 35.）　２．知的財産がない（→問 36.）

（問 35）（問 34 で「1. 知的財産がある」の回答者のみ）**知的財産の活用状況と弁理士等の専門家の活用状況**について一つご回答ください。

１．弁理士等の専門家を活用している。知的財産を活用できている
２．弁理士等の専門家を活用している。知的財産を活用できていない
３．弁理士等の専門家を活用していない。知的財産を活用できている
４．弁理士等の専門家を活用していない。知的財産も活用できていない

（問 36）**現時点の事業者・大学・研究機関との連携状況についてすべて**ご回答ください。

１．区内事業者と連携済み（具体的内容：　　）
２．区外事業者と連携済み（具体的内容：　　）
３．大学・研究機関と連携済み（連携先名：　　）
４．連携していない

（問 37）**今後の事業者・大学・研究機関との連携の意向についてすべて**ご回答ください。

１．区内事業者との連携を増やしたい　２．区外事業者との連携を増やしたい
３．大学・研究機関との連携を増やしたい　４．従来の連携を維持し、増やさない
５．これまでの連携を解消したい　６．連携の意向はない

（問 38）**事業者との連携の課題についてすべて**ご回答ください。

１．連携先の情報　２．資金　３．コミュニケーション　４．収益分配　５．出口戦略
６．わからない　７．その他（　　）

（問 39）**大学・研究機関との連携の課題についてすべて**ご回答ください。

１．連携先の情報　２．資金　３．コミュニケーション　４．収益分配　５．出口戦略
６．わからない　７．その他（　　）

7．貴事業所の借入金・資金繰りについて

（問 40）**借入金の有無**について一つご回答ください。

１．なし（→問 44.）　２．あり（→問 41.42.）

（問 41）（問 40 で「借入金がある」回答者のみ）**借入先についてすべて**ご回答ください。

１．政府系金融機関（日本政策金融公庫等）　２．都市銀行　３．地方銀行
４．信金・信組　５．その他の金融機関等

（問 42）（問 40 で「借入金がある」回答者のみ）**利用している借入支援制度（制度融資、利子補給等）についてすべて**ご回答ください。

１．借入優遇制度は利用していない（→問 44.）
２．荒川区　３．日本政策金融公庫　４．東商（マル経融資）　５．東京都
６．その他の自治体等　（→2.3.4.5.6.の回答者→問 43.）

事業所番号：

（問 43）（問 42 で「2. 3. 4. 5. 6. 借入支援制度を利用している」回答者のみ）新型コロナウイルス感染症に関連した借入支援制度（拡充措置を含む）を利用していますか。

1．利用している　2．利用していない（通常枠の融資）　3．わからない

（問 44）現在、借入金に関して検討している内容についてすべてご回答ください。

1．借入金に関して何ら検討していない（→問 46.）
2．新規借り入れ　3．既存借入金の借り換え　4．既存借入金の返済方法の見直し
5．その他（　　）（→2.3.4.5.の回答者→問 45.）

（問 45）（問 44 で「2. 3. 4. 5. 借入金に関して検討している」回答者のみ）貴事業所が感じる金融機関の融資姿勢について一つご回答ください。

1．緩い　2．比較的緩い　3．比較的厳しい　4．厳しい（断られた）　5．わからない

8．貴事業所の今後の事業方針について

（問 46）今後（５年後まで）の「区内事業所」の事業方針について一つご回答ください。

1．現状維持　2．事業拡大　3．事業縮小　4．事業転換　5．区外へ移転
6．廃業（→問 47）　（→1.～5.の回答者→問 48.）

（問 47）（問 46 で「6. 廃業」の回答者のみ）廃業の理由についてすべてご回答ください。

1．業績不振　2．将来性がない　3．親族／社内の後継者がいない
4．社外の譲渡先が見つからない　5．従業員の高齢化
6．当初から自分の代で廃業予定　7．その他（　　）
（問 47 の回答者→問 56.）

（問 48）今後（５年後まで）の事業承継、経営権移転の予定を一つご回答ください。

1．親族／社内の後継者に承継　2．社外の譲渡先に承継　3．承継を検討中
4．承継時期でない　5.未定

（問 49）事業承継の相談相手をすべてご回答ください。

1．税理士・コンサルタント等　2．親族　3．従業員　4．経営者仲間　5．金融機関
6．公的機関　7．相談相手がいない　8．相談相手がわからない　9．相談しない
10．その他（　　）

（問 50）事業承継の際に苦労する（苦労した）点をすべてご回答ください。

1．経営者の資質　2．製品の専門性（製品知識等）　3．財務能力（事業資金調達等）
4．社員との関係構築（人事）　5．取引先との関係維持（営業力）
6．承継資金の確保（株式引継、相続税等）　7．承継資産の運用（土地等）
8．特にない　9．その他（　　）

（問 51）後継者に必要な点をすべてご回答ください。

1．経営者の資質　2．製品の専門性（製品知識等）　3．財務能力（事業資金調達等）
4．社員との関係構築（人事）　5．取引先との関係維持（営業力）
6．特にない　7．その他（　　）

事業所番号：

（問 52）**後継者に必要な素養の望ましい習得方法をすべてご回答ください。**

1．社内教育　2．関連企業・研究機関等への就職
3．外部専門家の活用（セミナー等の参加）　4．経営者の集いの参加
5．わからない　6．その他（　　）

（問 53）**今後（5 年以内）の設備投資の予定について一つご回答ください。**

1．2 年以内（→問 54）　2．3 年～5 年以内（→問 54）
3．5 年以内に予定がない（→問 55）　4．未定（→問 55）

（問 54）**（問 53 で「1. 2. 5 年以内に設備投資の予定がある」の回答者のみ）今後（5 年以内）の設備投資に対する補助金の活用の意向について一つご回答ください。**

1．補助金を活用したい　2．補助金は活用しない　3．未定

（問 55）**自然災害等の被災時における事業継続のために、事前に取り決めている被災時の行動指針や防災・減災対策をすべてご回答ください。**

1．従業員の行動指針　2．設備の防災・減災対策　3．緊急時の必要資金の把握・確保
4．社内情報の保護（バックアップ等）　5．緊急時の経営体制の立案
6．発電設備の設置　7．食料等の備蓄　8．取引先との相互支援の取り決め
9．その他（　　）

9．荒川区の企業支援施策について

（問 56）**ご存知の事業者向け支援施策の有無及びご存知の施策をすべてご回答ください。**

1．荒川区の事業者向け支援施策を知っている（→3.～33.のご存知の施策をご回答）
2．荒川区の事業者向け支援施策を全く知らない

【新製品・新技術開発】
3．新製品・新技術開発補助　4．産学連携研究開発補助
5．試験研究機関開発補助　6．企業課題相談支援　7．荒川区新製品・新技術大賞
【販路開拓】
8．見本市等出展補助　9．中小企業“魅力発信”ＰＲ動画制作補助
10．販路開拓コーディネーター　11．販路開拓セミナー
【経営基盤強化】
12．製造業等経営力向上支援事業補助　13．工場建替え家賃補助　14．ISO 認証取得補助
15．モノづくり企業地域共生推進補助　16．産業財産権取得補助　17．中小企業融資制度
18．小規模企業共済加入助成　19．中小企業倒産防止共済加入助成
【人材育成･確保】20．中小企業退職金共済加入助成　21．セミナー・研修等受講補助
22．人材確保･雇用相談　23．あらかわ経営塾　24．事業者向け IT セミナー
25．サイバーセキュリティー対策セミナー　26．事業承継セミナー　27．日暮里セミナー
【経営相談等】28．企業相談員　29．高度特定分野専門家派遣　30．事業承継訪問相談
31．各産学連携推進員（MACC コーディネーター）　32．中小企業よろず相談
【その他】33．その他（　　）

事業所番号：

（問57）事業者向け支援施策に対する期待の有無及び期待する施策をすべてご回答ください。

１．荒川区の事業者向け支援に期待する **（→3.～19.の期待する施策をご回答）**
２．荒川区の事業者向け支援に期待していない

３．設備の導入　４．デジタル技術の導入　５．新製品の開発
６．販路の開拓・展示会出展　７．海外展開・外国人対応　８．大学・研究機関・企業連携
９．人材採用　10．人材育成　11．従業員等の福利厚生の充実　12．事業承継
13．利子補給・融資あっせん　14．専門家相談　15．知的財産権やISOの取得
16．防災対策　17．生産管理・省エネ　18．公的支援の情報提供
19．その他（　　）

（問58）（問57で「3. 設備の導入」「4. デジタル技術の導入」の回答者のみ）荒川区の支援を受けたい設備／デジタル技術の内容についてすべてご回答ください。

１．生産性向上設備の導入　２．設備の更新／オーバーホール
３．女性活躍環境の整備（女性用トイレ等）　４．ICTの導入（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ販売ｻｲﾄの構築等）
５．防災・減災対策（自家発電装置の導入等）
６．その他（　　）

（問59）事業者向け支援施策についてのご意見・ご要望をお聞かせください。

ご質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

令和４年３月発行　　登録番号（０３）０１２０

令和３年度荒川区モノづくりセンサス（製造業等実態調査）　実施報告書

編集・発行　荒川区産業経済部経営支援課
〒１１６－８５０１　荒川区荒川２－２－３
電話　０３－３８０２－３１１１（代表）

制　　作　一般社団法人荒川区中小企業経営協会
〒１１６－００１３　荒川区西日暮里５－１４－３
サンキエームビル５０１
電話　０３－３８０５－５８７１（代表）